

中間期 2012

ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌  
2012年(平成24年)4月1日～2012年(平成24年)9月30日

# 全国に広がるゆうちょ銀行・郵便局のネットワーク

## 都道府県別店舗数・ATM設置台数

(平成24年9月末現在)

(単位: 店、局、台)

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局 | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-----|-------|---------|
| 新潟県  | —   | 3   | 534 | 139   | 645     |
| 長野県  | 1   | 2   | 441 | 197   | 536     |
| 合 計  | 1   | 5   | 975 | 336   | 1,181   |

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局 | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-----|-------|---------|
| 富山県  | —   | 2   | 210 | 75    | 253     |
| 石川県  | 1   | —   | 253 | 69    | 322     |
| 福井県  | —   | 1   | 209 | 31    | 243     |
| 合 計  | 1   | 3   | 672 | 175   | 818     |

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 滋賀県  | —   | 1   | 228   | 30    | 288     |
| 京都府  | —   | 4   | 438   | 34    | 585     |
| 大阪府  | 1   | 23  | 1,064 | 31    | 1,588   |
| 兵庫県  | —   | 12  | 828   | 119   | 1,132   |
| 奈良県  | —   | 2   | 239   | 79    | 296     |
| 和歌山県 | —   | 1   | 262   | 54    | 299     |
| 合 計  | 1   | 43  | 3,059 | 347   | 4,188   |

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 鳥取県  | —   | 1   | 146   | 93    | 165     |
| 島根県  | —   | 1   | 256   | 118   | 289     |
| 岡山県  | —   | 2   | 416   | 105   | 512     |
| 広島県  | 1   | 3   | 580   | 117   | 784     |
| 山口県  | —   | 3   | 352   | 59    | 433     |
| 合 計  | 1   | 10  | 1,750 | 492   | 2,183   |

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 福岡県  | —   | 4   | 712   | 93    | 1,011   |
| 佐賀県  | —   | 1   | 165   | 39    | 214     |
| 長崎県  | —   | 2   | 309   | 137   | 373     |
| 熊本県  | 1   | 1   | 389   | 177   | 471     |
| 大分県  | —   | 2   | 306   | 92    | 353     |
| 宮崎県  | —   | 1   | 195   | 112   | 231     |
| 鹿児島県 | —   | 1   | 437   | 279   | 495     |
| 合 計  | 1   | 12  | 2,513 | 929   | 3,148   |

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局 | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-----|-------|---------|
| 沖縄県  | 1   | —   | 181 | 20    | 253     |

| 全国合計 | 本支店 | 出張所 | 郵便局    | 簡易郵便局 |
|------|-----|-----|--------|-------|
|      | 12  | 222 | 19,967 | 4,037 |

近畿エリア

総店舗数

3,450

ATM設置台数

4,188

中国エリア

総店舗数

2,253

ATM設置台数

2,183

九州エリア

総店舗数

3,455

ATM設置台数

3,148

四国エリア

総店舗数

1,160

ATM設置台数

1,163

沖縄エリア

総店舗数

202

ATM設置台数

253

総店舗数 24,238  
ATM設置台数 26,633

北海道エリア

総店舗数 1,496  
ATM設置台数 1,688

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 北海道  | 1   | 4   | 1,210 | 281   | 1,688   |

東北エリア

総店舗数 2,576  
ATM設置台数 2,303

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 青森県  | —   | 2   | 265   | 92    | 317     |
| 岩手県  | —   | 1   | 307   | 117   | 344     |
| 宮城県  | 1   | 1   | 360   | 88    | 507     |
| 秋田県  | —   | 1   | 273   | 127   | 313     |
| 山形県  | —   | 1   | 288   | 106   | 322     |
| 福島県  | —   | 3   | 430   | 113   | 500     |
| 合 計  | 1   | 9   | 1,923 | 643   | 2,303   |

信越エリア

総店舗数 1,317  
ATM設置台数 1,181

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 茨城県  | —   | 3   | 463   | 54    | 573     |
| 栃木県  | —   | 2   | 309   | 45    | 369     |
| 群馬県  | —   | 3   | 299   | 38    | 355     |
| 埼玉県  | 1   | 16  | 606   | 18    | 942     |
| 千葉県  | —   | 13  | 675   | 33    | 957     |
| 神奈川県 | —   | 31  | 719   | 13    | 1,170   |
| 山梨県  | —   | 1   | 200   | 59    | 223     |
| 合 計  | 1   | 69  | 3,271 | 260   | 4,589   |

北陸エリア

総店舗数 851  
ATM設置台数 818

関東エリア

総店舗数 3,601  
ATM設置台数 4,589

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 東京都  | 1   | 40  | 1,455 | 7     | 2,551   |

東京エリア

総店舗数 1,503  
ATM設置台数 2,551

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局   | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-------|-------|---------|
| 岐阜県  | —   | 2   | 354   | 82    | 415     |
| 静岡県  | —   | 5   | 478   | 83    | 584     |
| 愛知県  | 1   | 13  | 825   | 77    | 1,144   |
| 三重県  | —   | 2   | 370   | 82    | 425     |
| 合 計  | 1   | 22  | 2,027 | 324   | 2,568   |

東海エリア

総店舗数 2,374  
ATM設置台数 2,568

| 都道府県 | 本支店 | 出張所 | 郵便局 | 簡易郵便局 | ATM設置台数 |
|------|-----|-----|-----|-------|---------|
| 徳島県  | —   | 1   | 202 | 30    | 235     |
| 香川県  | —   | 2   | 187 | 26    | 247     |
| 愛媛県  | 1   | 1   | 314 | 78    | 407     |
| 高知県  | —   | 1   | 228 | 89    | 274     |
| 合 計  | 1   | 5   | 931 | 223   | 1,163   |

注：1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含みます)

2 簡易郵便局数は当行の銀行代理業務の委託を受けた郵便局株式会社(現・日本郵便株式会社)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

3 移動郵便局(愛知県・徳島県)の郵便局数(2分室)については、上記計数に含みません。

## 経営理念

# お客さまの声を明日への羅針盤とする 「最も身近で信頼される銀行」を目指します。

「**信 頼**」 法令等を遵守し、お客さまを始め、市場、株主、社員との信頼、社会への貢献を大切にします

「**変 革**」 お客さまの声・環境の変化に応じ、経営・業務の変革に真摯に取り組んでいきます

「**効 率**」 お客さま志向の商品・サービスを追求し、スピードと効率性の向上に努めます

「**専門性**」 お客さまの期待に応えるサービスを目指し、不断に専門性の向上を図ります

## 会社概要

平成24年12月1日現在

|             |                                                                         |
|-------------|-------------------------------------------------------------------------|
| 名 称         | 株式会社ゆうちょ銀行                                                              |
| 設立年月日       | 平成18年9月1日<br><small>注: 平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更</small> |
| 取締役兼代表執行役会長 | 足立 盛二郎<br><small>(日本郵政株式会社取締役)</small>                                  |
| 取締役兼代表執行役社長 | 井澤 吉幸<br><small>(日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長)</small>                          |
| 本社所在地       | 〒100-8798<br>東京都千代田区霞が関一丁目3番2号<br>TEL 03-3504-4411 (日本郵政グループ代表)         |
| 資 本 金       | 35,000億円                                                                |
| 株 主         | 日本郵政株式会社100%                                                            |
| 従 業 員 数     | 13,266人(平成24年9月末現在)                                                     |
| 主な事業所       | 本社、営業所234                                                               |

注: 従業員数は当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

## ブランドマーク



これまで培ってきた信頼感をベースに、  
より先進的な銀行へと生まれ変わるため、さわやかなイメージを  
表現した「ゆうちょグリーン」を採用しました。

# ゆうちょ銀行 中間期ディスクロージャー誌 2012

## INDEX

|                   |   |
|-------------------|---|
| 都道府県別店舗数・ATM設置台数  | 1 |
| 経営理念、会社概要、ブランドマーク | 2 |
| トップメッセージ          | 4 |
| 日本郵政グループの再編について   | 6 |

### 事業の概況

|                |    |
|----------------|----|
| 業務の状況          | 7  |
| 財務の状況          | 8  |
| トピックス          | 9  |
| CSR活動への取り組み    | 12 |
| お客さま満足の上への取り組み | 15 |
| セキュリティ強化への取り組み | 16 |

### 経営管理

|             |    |
|-------------|----|
| コーポレートガバナンス | 18 |
| コンプライアンス態勢  | 19 |
| リスク管理       | 20 |
| 内部監査態勢      | 21 |

### 資料編

#### 会社データ

|                |    |
|----------------|----|
| 主な業務の内容        | 24 |
| 役員一覧           | 25 |
| 組織の概要          | 26 |
| 株主の氏名、持株数、割合   | 26 |
| 営業時間           | 27 |
| お問い合わせ・ご案内     | 28 |
| ご相談の窓口         | 28 |
| 法人サービス部 設置店一覧  | 29 |
| ローンサービス部 設置店一覧 | 30 |

### 財務データ

|                    |    |
|--------------------|----|
| 財務諸表               | 32 |
| 有価証券関係             | 41 |
| 金銭の信託関係            | 43 |
| デリバティブ取引関係         | 45 |
| 貸倒引当金の期末残高および期中増減額 | 48 |
| 貸出金償却額             | 48 |
| 証券化商品等の保有状況        | 49 |
| 主要業務指標             | 51 |
| 損益                 | 52 |
| 預金                 | 57 |
| 貸出                 | 60 |
| 証券                 | 63 |
| 諸比率                | 66 |
| その他                | 67 |

### 自己資本の充実の状況

|                        |    |
|------------------------|----|
| 自己資本                   | 70 |
| 自己資本充実度評価              | 71 |
| 信用リスク                  | 73 |
| 信用リスク削減手法              | 76 |
| 派生商品取引・長期決済期間取引        | 76 |
| 証券化エクスポージャー            | 77 |
| 銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー | 78 |
| 銀行勘定における金利リスク          | 78 |

### 開示項目一覧

|                                   |    |
|-----------------------------------|----|
| 銀行法施行規則第19条の2                     | 79 |
| 金融機能の再生のための緊急措置に関する<br>法律施行規則第4条  | 80 |
| 平成19年金融庁告示第15号第3条<br>(自己資本の充実の状況) | 81 |

本誌は、銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。本誌には将来の業績に関する記述が含まれています。これらの記述は、経営を取り巻く環境の変化などにより異なる可能性があることにご留意ください。

## トップメッセージ

日頃より、ゆうちょ銀行に格別のご支援、ご愛顧を賜り、誠にありがとうございます。

平成24年10月に、郵便事業株式会社と郵便局株式会社の統合により  
日本郵便株式会社が発足し、新たな日本郵政グループがスタートいたしました。

「総合生活支援企業グループ」を目指す日本郵政グループの一員として、  
当行は今後とも、郵便局ネットワークを通じ、  
地域のお客さまに最も身近な金融サービスの提供に努めてまいります。

## 平成24年度上半期の経済環境と業績

平成24年度上半期の世界経済は成長鈍化傾向が一段と強まりました。長引く債務問題から欧州景気が低迷するなか、中国景気の減速感が鮮明となり、米国景気の改善ペースにも鈍化が見られました。

一方、わが国においては、東日本大震災からの復興需要やエコカー補助金の再導入などにより、内需主導で緩やかに景気は回復していましたが、世界経済の減速や政策効果の剥落で持ち直しの動きは一服しています。

このような厳しい環境のなかにあって、当行は運用手段の多様化やコストの削減により安定的な収益の確保に努め、平成24年度の間純利益はほぼ前年同期並みの1,838億円を計上することができました。

## 平成24年度上半期におけるゆうちょ銀行の取り組み

明治8年(1875年)の郵便貯金創業以来、ゆうちょは140年近くに渡り日本全国のお客さまにご愛顧いただいております。当行はその歴史に培われた信頼を礎に、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、経営基盤の強化とより良い商品・サービスの提供に努めています。その中でも、今年度は「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵政グループ総合力の向上」を基本的な指針とし、「コンプライアンスの徹底が大前提」との考え方のもと、上半期に以下のような取り組みを行いました。



取締役兼代表執行役会長

足立盛一郎

まず、内部管理態勢について、コンプライアンス態勢やお客さま情報の保護管理態勢の強化、危機管理態勢の高度化などを図りました。

営業面では、郵便局(日本郵便株式会社)と連携し、その全国規模のネットワークを通じて、貯金残高の増加や各商品の収益基盤強化などに取り組みました。また、新たなお客さまのご利用につなげるため、大学生や新社会人など若いお客さまに向けた商品やキャンペーンを展開したほか、会員制のインターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」を開始しました。

運用面では、低金利の継続など厳しい市場環境のなかで、ALMの高度化を通じた適切なリスクコントロールのもと、運用手段の多様化に取り組み、期間収益の確保とポートフォリオ分散に努めました。また、リスク管理・審査態勢の強化も進めました。

さらに、当行では人材育成を最も重視しています。新入社員や役職者などの各階層における研修の充実など、人材教育の強化を図りました。また、生産性の向上とコストの削減を目指し、全社的なBPR(Business Process Re-engineering)も推進してまいりました。

## 日本郵政グループの一員として

---

上半期の業績は堅調に推移したものの、低金利や国内外の不透明な経済情勢が続き、経営環境は依然として厳しい状況下にあります。引き続き経営基盤の強化を着実に進めつつ、安定的な収益の確保に努めてまいります。

また、郵政民営化法の改正により新たな日本郵政グループが誕生し、基本的な金融サービスを全国の郵便局ネットワークで一体的に提供することが定められました。

「総合生活支援企業グループ」を目指す日本郵政グループの一員として、当行はお客さま一人ひとりの多様なライフスタイルやライフサイクルに応じた商品・サービスの提供に努めてまいります。今後とも一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成25年1月



取締役兼代表執行役社長

井澤吉幸



# 日本郵政グループの再編について

平成24年10月1日、郵便事業株式会社と郵便局株式会社が統合し、新たに日本郵便株式会社としてスタートしました。このグループ再編により、日本郵政グループは、これまでの5社体制から4社体制へと新しく生まれ変わることになりましたが、これまで同様、全国の郵便局を通じて郵便・貯金・保険のサービスをお届けしていきます。

## ▶グループ再編の主なポイント

今回のグループ再編によって、お客さまにより良質なサービスを提供する土台が整いました。その主なポイントは以下のとおりです。

■ **郵便・貯金・保険のサービスをすべてのお客さまへ**  
グループのサービス拠点である郵便局を通じて、お客さま一人ひとりの生活の身近な存在である「総合生活支援企業グループ」として、郵便・貯金・保険の3事業の基本的なサービスを全国あまねく提供してまいります。

## ■ 企業価値の向上に向けて

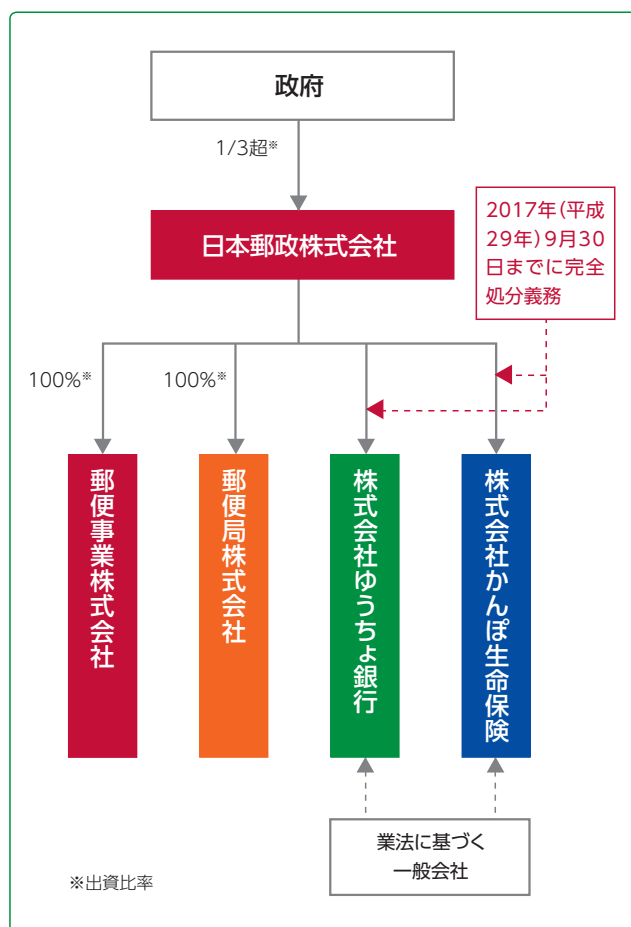
日本郵政株式会社の株式の売却収入は、東日本大震災の復興財源に充てられることとなっており、早期の上場に大きな期待が寄せられています。

また、金融2社（株式会社ゆうちょ銀行、株式会社かんぽ生命保険）の株式についても、早期上場を目指すこととなりました。

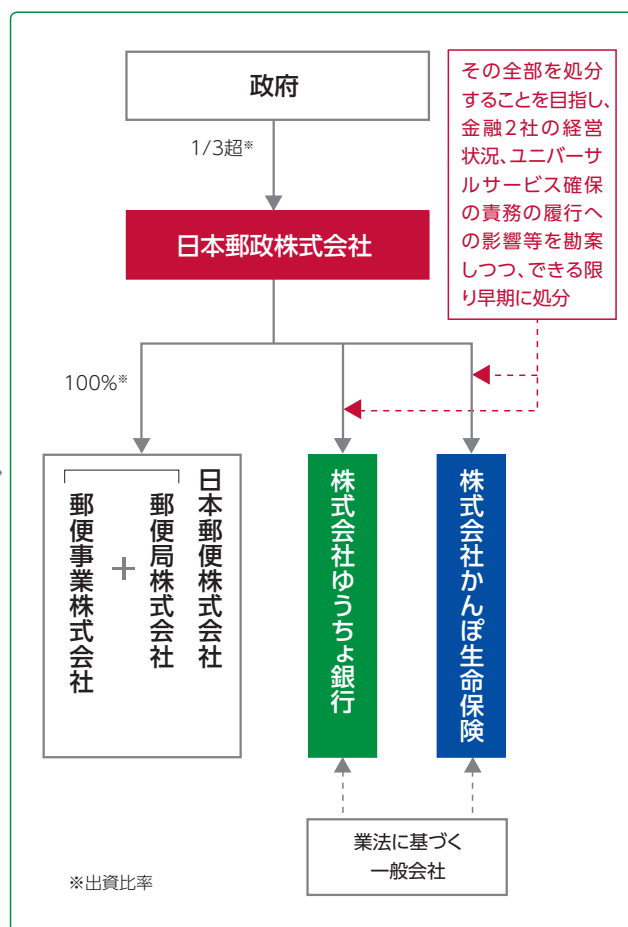
今後も、引き続き、グループの健全な経営基盤の確立と、魅力的な商品・サービスの充実などの企業価値向上に取り組んでまいります。

## ■ 「郵政民営化法等の一部を改正する等の法律」の施行によるグループの再編

改正前（2007年（平成19年）10月1日施行）



改正後（2012年（平成24年）10月1日施行）





# 事業の概況

## 業務の状況

当行では、お客さまの声を明日への羅針盤とする「最も身近で信頼される銀行」を目指しています。

平成24年度上半期は、「安定的収益の確保」、「公共性と地域性の重視」、「郵政グループ総合力の向上」を基本的な指針とし、「コンプライアンスの徹底が大前提」との考え方のもと、経営基盤強化の着実な遂行に努めました。

具体的には、「内部管理態勢の充実」、「営業・広報戦略の拡充」、「きめ細かなALM戦略」、「経営態勢の強化」に取り組みました。

### ▶内部管理態勢の充実

「コンプライアンスの徹底が大前提」との考え方のもと、具体的には次の取り組みを実施しました。

- 全行的な法令等遵守意識の向上のため、役員・社員に対するコンプライアンス研修を充実
- マナーロンドリング対策の取組強化など、組織犯罪への対応を高度化
- お客さま情報の管理ルールの浸透・徹底
- お客さま対応スキルの向上や苦情対応体制の充実
- 貯金事務センターの事務処理体制の整備・強化
- 次期ゆうちょ総合情報システムの円滑な移行に向けた準備作業の推進
- 日本郵政グループ各社と連携して災害対策の取りまとめを行うなど、危機管理態勢を高度化

### ▶営業・広報戦略の拡充

営業態勢の強化とともに、当行の利便性などをお伝えするための戦略的な広告宣伝・広報活動などに取り組みました。

- 郵便局（日本郵便株式会社）と連携しながら、大学生や新社会人を対象にしたキャンペーンをはじめとする若年層顧客の開拓
- インターネット投資信託サービス「ゆうちょ投信WEBプレミア」の提供開始
- 「JP BANK JCBカード EXTAGE」の取組強化や他企業との提携強化などによるクレジットカードの利用促進
- エリア本部の直営店統括機能や代理店との連携機能の充実
- ATMの新設・増設によるチャネルの充実と利用促進
- 当行の広範なネットワークを通じた利便性と親しみやすさをお伝えするテレビCMシリーズ「日本全国、ゆうちょ家族。」を継続展開
- FMラジオでの番組提供による企業メッセージの発信

### ▶きめ細かなALM戦略

当行の収益構造では、国債運用を中心とする金利収益が大きなウェイトを占めています。安定的な期間収益を確保する観点から、引き続き金利リスクを適切にコントロールしながら、運用手段の多様化を通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化を図りました。

具体的には、想定しうる金利シナリオのもと、負債の状況などを踏まえて、運用資産のデュレーションなどを適切に管理するとともに、スワップ等で一定の金利リスクをヘッジすることで、主たる収益源泉である資産・負債間の金利スプレッドの安定的

な確保に努めました。

また、運用手段の多様化として、地域経済の活性化に資する地方債・地公体貸付での運用、外国債券への投資、シンジケートローンへの参加、投資信託での運用などを通じ、リスクの分散・収益源泉の多様化に取り組みました。

さらに、欧州債務問題などを踏まえたリスク管理態勢の充実や、審査態勢の高度化に取り組むなど、リスク管理・審査態勢の強化に努めました。

### ▶経営態勢の強化

人材教育を強化・拡大し、階層別研修などを一層充実したほか、引き続き全社的なBPR（Business Process Re-engineering）を推進し、生産性の向上とコストの削減に取り組

みました。さらに、ロンドンと香港に開設した海外駐在員事務所を活用し、欧州やアジアの経済・金融市場などに関する情報収集力の向上を図りました。

## ▶CSR活動の推進

当行は、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけ、「人に優しい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」の3つを

CSR重点課題として取り組みました。

※詳しくは、P12「CSR活動への取り組み」をご参照ください。

## 財務の状況

財産の状況については、当中間期末における総資産は、前年度末に比べ1,875億円増加の196兆74億円となりました。負債は、前年度末に比べ461億円増加の186兆479億円となりました。

主要勘定につきましては、有価証券は167兆1,766億円、貸出金は4兆1,283億円となりました。貯金残高は175兆7,967億円となりました。

純資産は、中間純利益の計上等により株主資本が前年度末に比べ1,001億円増加、評価・換算差額等が前年度末に比べ411億円増加し、9兆9,595億円となりました。このうち、利益剰余金は、1兆2,507億円となりました。

損益の状況については、当中間期の経常収益は、前年同期比415億円減少の1兆1,024億円となりました。このうち、資金運用収益は、有価証券利息配当金を中心に9,582億円となりました。また、役務取引等収益は、574億円となりました。

一方、経常費用は、前年同期比166億円減少の8,101億円となりました。このうち、資金調達費用は、1,699億円、営業経費は、5,599億円となりました。

以上により、経常利益は前年同期比249億円減少の2,923億円となり、中間純利益は前年同期比62億円減少の1,838億円となりました。

### ■ 資産・負債・純資産

(単位:百万円)

|         | 平成23年度末     | 平成24年度中間期末  |
|---------|-------------|-------------|
| 資産      | 195,819,898 | 196,007,428 |
| うち有価証券  | 175,953,292 | 167,176,692 |
| うち貸出金   | 4,134,547   | 4,128,386   |
| 負債      | 186,001,735 | 186,047,911 |
| うち貯金(注) | 175,635,370 | 175,796,779 |
| 特別貯金    | 35,139,156  | 32,387,059  |
| 純資産     | 9,818,162   | 9,959,517   |
| うち利益剰余金 | 1,150,595   | 1,250,769   |

注: 未払利子を含む貯金残高は、平成24年度中間期末は176,668,831百万円(平成23年度末に関しては176,430,388百万円)です。

### ■ 経常利益・中間純利益

(単位:百万円)

|              | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 経常収益         | 1,144,037 | 1,102,475 |
| 資金運用収益       | 1,016,019 | 958,294   |
| 役務取引等収益      | 57,033    | 57,458    |
| その他業務収益      | 6,039     | 31,843    |
| その他経常収益      | 64,944    | 54,879    |
| 経常費用         | 826,798   | 810,173   |
| 資金調達費用       | 164,395   | 169,989   |
| 役務取引等費用      | 12,043    | 13,409    |
| その他業務費用      | 51,676    | 31,294    |
| 営業経費         | 589,365   | 559,992   |
| その他経常費用      | 9,317     | 35,486    |
| 経常利益         | 317,239   | 292,301   |
| 特別損失         | 627       | 775       |
| 法人税・住民税及び事業税 | 118,341   | 121,030   |
| 法人税等調整額      | 8,164     | △ 13,392  |
| 中間純利益        | 190,105   | 183,887   |

## トピックス

### ▶新「日本郵政グループ」誕生記念

#### ATMを利用したゆうちょ銀行口座間の送金料金を2年間無料に!

新「日本郵政グループ」の誕生を記念し、ATMを利用した当行の総合口座から、当行の総合口座または振替口座への送金（電信振替）料金を、平成24年10月1日から2年間無料としました。

| 口座間送金（電信振替）の料金 |           |             |                            |
|----------------|-----------|-------------|----------------------------|
| ご利用方法          | A T M     | 窓 口         | ゆうちょ<br>ダイレクト              |
| 料 金            | <b>無料</b> | <b>140円</b> | ■月5回まで：無 料<br>■月6回目以降：110円 |

※送金1件当たりの料金（金額にかかわらず一律）

※ATMを利用した払込書による送金（通常払込み）、払込専用カードによる送金（電信払込み）、ゆうちょPay-easy（ペイジー）サービスによる税金や各種料金のお支払いおよび他の金融機関への送金（振込）については対象外です。

### ▶本店がJPタワー内にリニューアルオープン!

平成24年7月に、本店が旧東京中央郵便局敷地に完成した「JPタワー」1階に、装いも新たに移転・オープンしました。

本店の窓口ロビーは、創建当初の内装材を保存するなど歴史的な空間を承継する一方で、筆記台にフロストガラスで壁を作りプライバシーへの配慮を行うほか、心地よい音や光により

快適な環境を創造するなど、お客さまが安心してご利用いただけるよう、さまざまな工夫を凝らしています。

今後もお客さまに安心してご利用いただけるよう魅力ある店舗づくりに励んでまいります。



JPタワー



リニューアルオープン当日の本店の様子

## ▶「マチオモイ<sup>TM</sup>は、ひと想い。」 ゆうちょ マチオモイ<sup>TM</sup> カレンダー2013

ゆうちょ銀行オリジナルカレンダー「ゆうちょ マチオモイカレンダー2013」を制作しました。

本カレンダーは、地域に寄り添い、身近で親しみやすい金融機関でありたいという想いを「マチオモイは、ひと想い。」という言葉に託し、「マチオモイ帖」※とタイアップして制作しています。

町への想い、そして人への想いを写真やイラスト、文章などで綴った心温まるカレンダーです。

このカレンダーを手にした方が、カレンダーをめくりながら、自分を育ててくれたマチのことを想い、一日一日を大切に暮らすきっかけになれば幸いです。

※「マチオモイ帖」とは、日本国内のクリエイターが、自分にとって大切なふるさとの町、学生時代を過ごした町や今暮らす町など、それぞれの想いがつまった町を自分の目線で小さな冊子や映像にして展覧会などで届けるプロジェクトです。  
「マチオモイ帖」ホームページ <http://machiomoi.net/>



＜おおさき食手帖＞  
宮城県大崎市



＜琴南帖＞  
香川県仲多度郡琴南町  
(現・まんのう町)

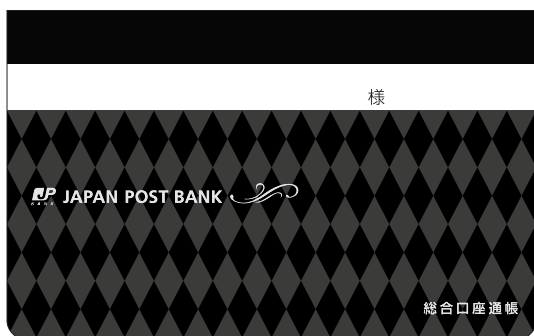
ゆうちょ銀行Webサイトでもカレンダーをご紹介します。

## ▶総合口座通帳に新デザイン登場！

多くのお客さまのご要望にお応えして、平成25年2月から、総合口座通帳に新たに2種類のデザインが加わります。

黒を基調としたデザインにシルバーのロゴが映えるスタイリッシュな「ブラックダイヤ」通帳と、かわいらしく親しみやすい

デザインの「ハッピーライフ」通帳が加わり、これまでの総合口座通帳とあわせて3種類のデザインのなかからお選びいただくことができます。



ブラックダイヤ



ハッピーライフ



## ▶東日本大震災への取り組み

東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)により被災された皆さま、ご家族、関係の皆さまに心からお見舞い申し上げます。当行では、被災された方々や被災地を支援するため、さまざまな取り組みを行いました。その一部をご紹介します。

### ■ 災害義援金の無料送金サービス

被災された方々に対する救援活動を支援するため、平成23年3月14日から、日本赤十字社、社会福祉法人中央共同募金会など、救援などを行う団体にあてた通常払込みによる災害義援金の無料送金サービスを実施しました。

平成24年11月末現在の災害義援金の無料送金サービスの取扱実績は、取扱件数が約307万件、取扱金額は約888億円です。

### ■ 貯金等の非常取扱いの実施

貯金通帳・証書などや印章をなくされた被災者の方に対する、おひとりさま20万円を限度とした通常貯金などの払い戻しを、平成23年3月13日から実施しました。

平成24年11月末現在の非常取扱いの取扱実績(貯金事務センター受入分)は、取扱件数が約2万2,000件、取扱金額は約26億1,000万円です。

### ■ 節電対策への取り組み

電力不足に対応するため、空調温度の28度設定の徹底、照明の一部消灯やエレベータの一部運転停止など節電対策に取り組みました。また、空調設備のインバータ化やATMコーナーの

照明をLED化するなど省エネルギー化を推進したほか、太陽光や風力による発電装置を導入し、自然エネルギーを活用するなど、ピーク時電力の削減に努めました。



ATMコーナーの照明のLED化



太陽光や風力を利用した発電装置  
(東日本貯金事務計算センター)

## CSR活動への取り組み

当行では、CSR(企業の社会的責任)を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけています。今後とも、「最も身近で信頼される銀行」を目指し、「人に優しい事業環境の整備」、「社会、地域社会への貢献の推進」、「環境保全活動の推進」の3つをCSRの重点課題として、企業としての社会的責任を果たしてまいります。

※CSR: Corporate Social Responsibility

### 人に優しい事業環境の整備

ご高齢やお体の不自由なお客さまにも満足していただける商品・サービスの取り扱いや施設のバリアフリー化に努めています。

また、育児や介護をする社員への支援制度をはじめとした、「働きやすい職場づくり」に取り組んでいます。

#### ■ 年金配達サービス

ご高齢やお体が不自由なため、窓口に出向いて年金や恩給を受け取ることが困難な受給者の方に、支払期ごとにご自宅までお届けするサービスです。

#### ■ 目の不自由なお客さまへの送金料金の割引サービス

目の不自由なお客さまが窓口で送金サービスを利用される場合でも、身体障害者手帳を提示いただくことにより、窓口にて比喩て割安なATM料金でご利用いただけます。

#### ■ 点字によるサービスの取り扱い

目の不自由なお客さまのために、ATMの点字対応や点字キャッシュカードの発行のほか、お預けいただいた貯金や各種通知書の内容を点字で印字してお送りするサービスなどを提供しています。

●受話器  
(ハンドセット)  
ATM本体の受話器の音声ガイダンスにより、操作手順などをご案内します。



ATMの正面パネル

●点字、点字金額表示器  
ATM本体の各種点字によるご案内のほか、小さな突起が飛び出して、取扱金額などを表示する点字金額表示器を備えています。

●イヤホンジャック  
お持ちのイヤホンをご利用いただくことによつても、操作手順などを聞くことができます。

#### ■ 施設のバリアフリー化

ご高齢やお体の不自由なお客さまに安心してご利用いただくため、店舗出入口には段差を解消するためのスロープや補助用の手すりを設置しています。また、歩道などからATMコーナーや店舗内に入る通路には、目の不自由な方のための視覚障がい者用点字誘導ブロックを敷設しています。



スロープや点字誘導ブロックなどの設置例(芝店)



#### ■ ゆうちょ銀行 ありがとうセンターの運営

CSR活動の一環として、「ゆうちょ銀行 ありがとうセンター」を運営しています。

同センターでは、チャレンジド(「障がいを持つ人」の意味)の方々が、当行にご来店いただいたお客さまに感謝の気持ちを込めてお渡しするキャンディの袋詰め作業を行っています。



キャンディの袋詰め作業の様子

## ■ 働きやすい職場づくり

育児や介護に関わる社員への支援のほか、女性社員向けセミナーの開催や労働時間の短縮に努めるなど、仕事と生活の調和を実現し、社員が自己の能力を充分に発揮できる「働きやすい職場づくり」に取り組んでいます。

### ● 充実した育児・介護支援制度

育児や介護を抱える社員が仕事と両立できるように、短時間勤務制度や時間単位で取得できる休暇制度など、育児・介護休業法などで定められた基準を上回る、柔軟で取得しやすい支援制度を整備しています。育児による短時間勤務制度については、平成23年度には146名の社員が利用しており、さらに平成24年度からは、学童保育などの状況を踏まえ、対象

を小学校3年生の子どもまで拡充し、より一層の支援の充実を図っています。

これらの支援制度を活用しながら、男女問わず多くの社員が育児・介護と両立させながら仕事を続けています。

また、男性の育児休業取得者も年々増加しており、平成23年度には15名の男性社員が育児休業を取得しました。

### ● ワーク・ライフ・バランスへの取り組み

管理職を対象とした女性活躍支援セミナー、女性管理職同士の意見交換会、ワーク・ライフ・バランスセミナーの実施などを通じて、社員が「仕事」にも「生活」にも前向きに取り組む活躍できるよう意識啓発や風土づくりに取り組んでいます。

育児休業から復帰する社員に対しては、育児と仕事を両立させるためのポイントや育児を支援する制度の利用方法などについてセミナーを実施しています。そのセミナーをきっかけとして、ワーキングマザー間のネットワークが形成されるようにな

り、定期的なランチミーティングの実施などを通じて、仕事と子育てを両立するための情報交換が活発に行われています。

また、ワーク・ライフ・バランスを推進する取り組みの一環として、計画的な休暇の取得促進や、週に2回のリフレッシュデーを設けて定時退社を推進するなど、労働時間の短縮にも努めています。

なお、当行は、厚生労働省が認定する次世代認定マーク（くるみんマーク）を取得しています。



育児休業からの復帰社員に対するセミナーの様子



## 社会、地域社会への貢献の推進

### ■ 認知症サポーター養成講座の開催

認知症の正しい知識や、適切な対応方法を身に付けるため、全国の窓口社員や本社社員などを対象に、外部講師による「認知症サポーター養成講座」を開催し、平成24年11月末現在、583名が受講しています。

※「認知症サポーター」とは、認知症の人とその家族への応援者です。



認知症サポーター養成講座の様子

### ■ ひとりの気持ちが、大きなチカラに。「ゆうちょボランティア貯金」

通常貯金および通常貯蓄貯金の利子(税引後)の20%を寄附金としてお預かりし、JICA((独)国際協力機構)を通じて、民間援助団体(NGO)などによる開発途上国・地域の生活向上や環境保全

などのための活動支援に活用させていただいています。平成20年10月の取扱開始以降、平成24年9月末までに484,075件のお申し込みをいただき、総額7,393,391円を寄附しました。



## ■ 第37回「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」

貯金箱の作製を通じて、これからの社会を担う子どもたちに貯蓄への関心を持ってもらうとともに、造形的な創造力を伸ばす一助となることを目的として、昭和50年から「ゆうちょアイデア貯金箱コンクール」を開催しています。

今回のコンクールでは、全国の11,520の小学校から811,386点もの応募があり、平成24年12月に開催した最終審査会において上位入賞作品を決定しました。

また、応募作品1点につき10円(総額8,113,860円)を、当行から(公財)日本ユニセフ協会とJICA((独)国際協力機構)に寄附し、東日本大震災被災地の子どもたちとその家族や、開発途上国の子どもの子どもたちなどの支援に役立てていただくこととしました。



最終審査会の様子



文部科学大臣奨励賞受賞作品  
1年生の部「はがぬけたかずき」



寄附贈呈の様子  
(左:日本ユニセフ協会、右:JICA)



## ■ 「全日本少年サッカー大会」への協賛

サッカーを通じた子どもたちの健全な心身の育成・発達を目指して、小学生の年代を対象とした国内最大規模の公式大会である「全日本少年サッカー大会」(主催:(公財)日本サッカー協会など)に協賛しています。

平成24年で36回目を迎える今大会には8,746チームが参加

し、4月から6月の間、全国各地において都道府県大会が開催されました。8月上旬には、静岡県御殿場高原時之栖(ときのすみか)において全国大会が開催され、各都道府県の代表チームの子どもたちが優勝を目指し、熱戦を繰り広げました。



全国大会の様子



## 環境保全活動の推進

日本郵政グループでは、平成20年度から平成24年度までを対象とした「環境ビジョン」を定め、「地球温暖化対策の実施」と「持続可能な森林育成の推進」の2つを重点分野として取り組むこととしています。

具体的には、グループ各社と連携のもと、「エコロジーガ

イドブック」やISO14001(環境マネジメントシステム)の実践による省エネルギー施策のほか、「JPの森」づくり、店舗外ATM照明のLED化、電動アシスト自転車の配備などを通じて、温室効果ガス(CO<sub>2</sub>等)削減に向けた活動を推進しています。

## お客さま満足向上への取り組み

当行では、経営理念に掲げている「最も身近で信頼される銀行」を目指し、お客さまからお寄せいただいた声を真摯に受け止め、日々、サービス改善や充実を図ることにより、さらなるお客さま満足向上に取り組んでいます。

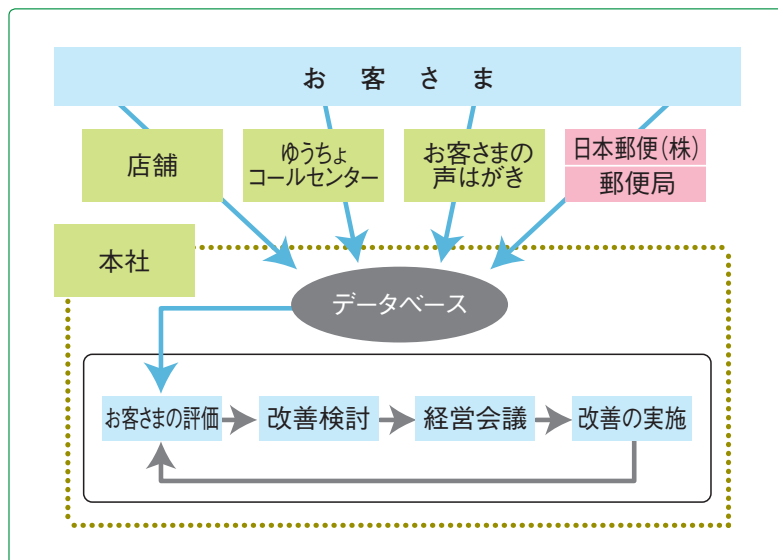
### ▶お客さまの声を大切にしています

当行では、店舗やコールセンターなどにお寄せいただいたお客さまの声をシステムで一元管理することにより、全社的な共有化を実現するとともに、お客さまの声を分析し必要な改善を実施しています。

また、お客さまが当行へご意見・ご要望をお寄せいただく

手段として、各店舗のお客さまロビーに「お客さまの声はがき」を設置しています。お客さまからいただいた「お客さまの声」は、各店舗はもちろん当行全体のお客さま満足向上に役立ててまいりますので、ぜひご利用ください。

### ■ サービス改善のための取組体制



コールセンターの様子



お客さまの声はがき



### ▶お客さまの声から改善へ

お客さまの声により、改善を行った一部をご紹介します。

今後とも改善を行った内容を、ゆうちょ銀行Webサイトで順次紹介してまいります。

#### お客さまの声-1

ゆうちょ銀行の通帳はデザインがひとつしかない。  
自分と子どもの通帳を持っているが、管理しづらいので通帳のデザインを増やしてほしい。

#### 改善しました

平成25年2月から、総合口座通帳に新たに2種類のデザインが加わります。  
これまでの総合口座通帳に加え、黒を基調としたスタイリッシュなデザインの「ブラックダイヤ」通帳と、かわいらしく親しみやすいデザインの「ハッピーライフ」通帳の3種類からお選びいただけるようになります。  
※ P10「トピックス」もご覧ください。

#### お客さまの声-2

スマートフォンでゆうちょダイレクトを利用するためにインターネットサービスを申し込んだが、初回ログインはパソコンからしかできないとは知らなかった。  
スマートフォンで、初回ログインができるようにしてほしい。

#### 改善しました

平成24年8月から、ゆうちょダイレクト（インターネットサービス）の初回ログインなどのお手続きが、スマートフォンでもできるようになりました。

# セキュリティ強化への取り組み

## ▶振り込め詐欺などを防止するための取り組み

当行では、お客さまを振り込め詐欺などの被害からお守りするために、警察とも連携しながらさまざまな取り組みを行っています。

### ■ 振り込め詐欺などの口座不正利用者に口座を作らせない取り組み

- ・口座不正利用者、偽造免許証等使用者の口座開設をお断り
- ・通常貯金および通常貯蓄貯金は、おひとりさまにつき、それぞれ1口座のご利用をお願い
- ・口座開設の目的を確認(合理性がないと判断した場合には、口座開設をお断りすることがあります)

### ■ 法人口座不正利用者に口座を作らせない取り組み

- ・法人口座開設時に、履歴事項全部証明書や株主名簿等の提出を求め、開設の審査を実施

### ■ 振り込め詐欺などの口座不正利用者に口座を使用させない取り組み

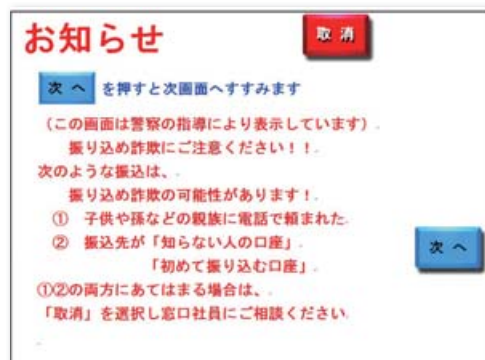
- ・警察と連携した不正利用口座に対する速やかな口座凍結
- ・不正利用の疑いがある口座をシステムで検知して口座凍結

### ■ 振り込め詐欺防止の取り組み

- ・息子や孫を装った振り込め詐欺に関する注意喚起チラシの配布
- ・ATM引出し上限額の引き下げをお勧め
- ・振り込め詐欺の疑いがある振込みを受け付けた際、振込人への説得を行ったうえ、警察への説得要請を実施
- ・ATM画面表示による注意喚起
- ・ATM引出し上限額引き上げのお申し出の際、アンケートを実施



お客さまへの注意喚起のチラシ



振り込め詐欺に対する注意喚起のお知らせ画面イメージ(ATM)

## ▶ICキャッシュカードによるセキュリティ強化

当行では、指静脈認証方式による生体認証機能付きICキャッシュカードを発行しています。

このICキャッシュカードには、お客さまに安心してご利用いただけるよう、貯金の払戻しや送金などの際に、暗証番号に加えて、生体認証によりご本人さまであることを確認する機能が搭載されています。生体認証とは、指の静脈パターン(生体情報)を照

合することにより、ご本人さまであることを確認する方法です。

生体認証のご利用を希望されるお客さまは、次の必要書類等をゆうちょ銀行または郵便局(簡易郵便局を除きます)の貯金窓口にお持ちいただき、生体情報の登録を行っていただく必要があります。(登録は無料です)



ゆうちょICキャッシュカード

### [必要書類等]

通帳・ICキャッシュカード・お届け印・ご本人さまであることが確認できる証明書類  
(お名前、ご住所、生年月日が入った運転免許証や健康保険証など)



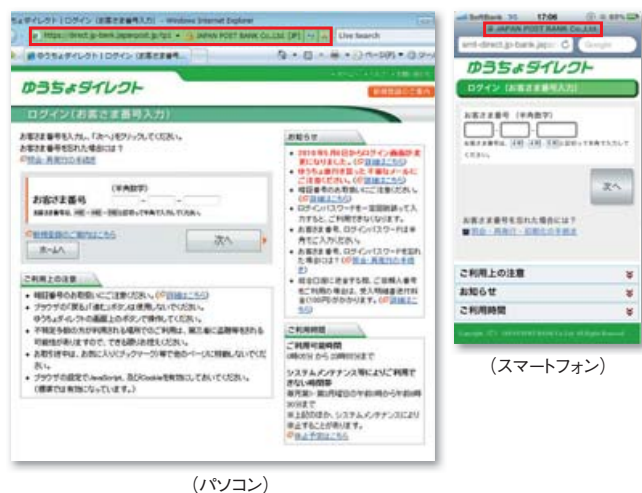
## ▶インターネットバンキング取引におけるセキュリティ強化

「ゆうちょダイレクト」(インターネットサービス)では、インターネットで安全に当行の各種サービスをご利用いただくため、さまざまなセキュリティ対策を行っています。

### ■これまで実施している取り組み

#### ●「EV SSLサーバ証明書」の導入

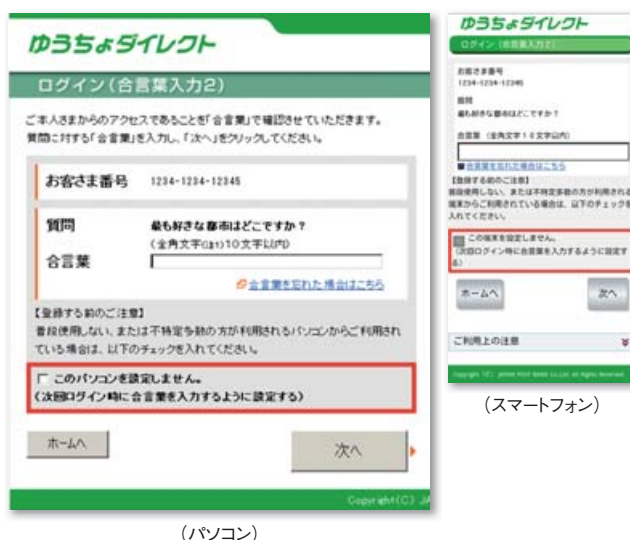
「EV SSLサーバ証明書」とは、全世界標準の厳格な統一基準により発行される電子証明書です。これにより、正当な「ゆうちょダイレクト」のWebサイトにアクセスした時にブラウザのアドレスバーが緑に変わり、サイト運営者名(JAPAN POST BANK Co.,Ltd.)などが表示されるため、偽のWebサイト(フィッシングサイト)との判別ができます。



正当なWebサイトにアクセスした時のアドレスバー(イメージ)

#### ●「リスクベース認証」の導入

お客さまが「ゆうちょダイレクト」を普段利用されている環境(インターネットプロバイダのIPアドレス情報など)を総合的に分析し、不正利用の懸念があるアクセスを検知した場合に、「合言葉」による追加認証を行います。



「合言葉」による追加認証(リスクベース認証)画面の表示例

#### ●フィッシングサイトの迅速な閉鎖

「RSA FraudAction Anti-Phishing Service フィッシング対策サービス」を採用し、24時間、365日体制で国内外のフィッシングサイトを迅速に閉鎖できる体制となっています。

#### ●「トロイの木馬対策サービス」の導入

「RSA FraudAction Anti-Trojan Service トロイの木馬対策サービス」を採用し、「トロイの木馬」を利用した金銭詐欺の被害から積極的に保護できる体制となっています。

#### ●取扱確認メールの送信

ゆうちょ銀行口座間の送金(電信振替)などのお取り扱いをされた際、処理結果やお取扱日時などを送信します。

万が一、身に覚えのない取引があった場合でも早期に発見することができ、非常に有効な手段です。

#### ●「選択した画像」の表示

お客さまに事前にご登録いただいた画像をログインパスワード入力画面上に表示することにより、正規のゆうちょダイレクトログイン画面であることが確認できます。



正規のログイン画面であることが確認できる「選択した画像」の表示例

## コーポレートガバナンス

当行では、意思決定を迅速に行い、かつ、経営の透明性向上を図るため、委員会設置会社の制度を採用しています。指名委員会、監査委員会および報酬委員会を設置して、取締役会および3委員会が経営を確実にチェックできる体制としています。

### ■ 取締役会および法定の3委員会

取締役会は6名の取締役で構成されています。6名のうち2名は執行役を兼務する取締役で、4名は社外取締役です。

取締役会のもとには、過半数を社外取締役で構成すると定め

られた法定の3委員会（指名委員会、監査委員会、報酬委員会）を設置し、取締役会とともに経営の監督機能を担っています。

### ■ 執行役、経営会議、内部統制会議および専門委員会

執行役は、取締役会により選任され、経営の業務執行機能を担っています。

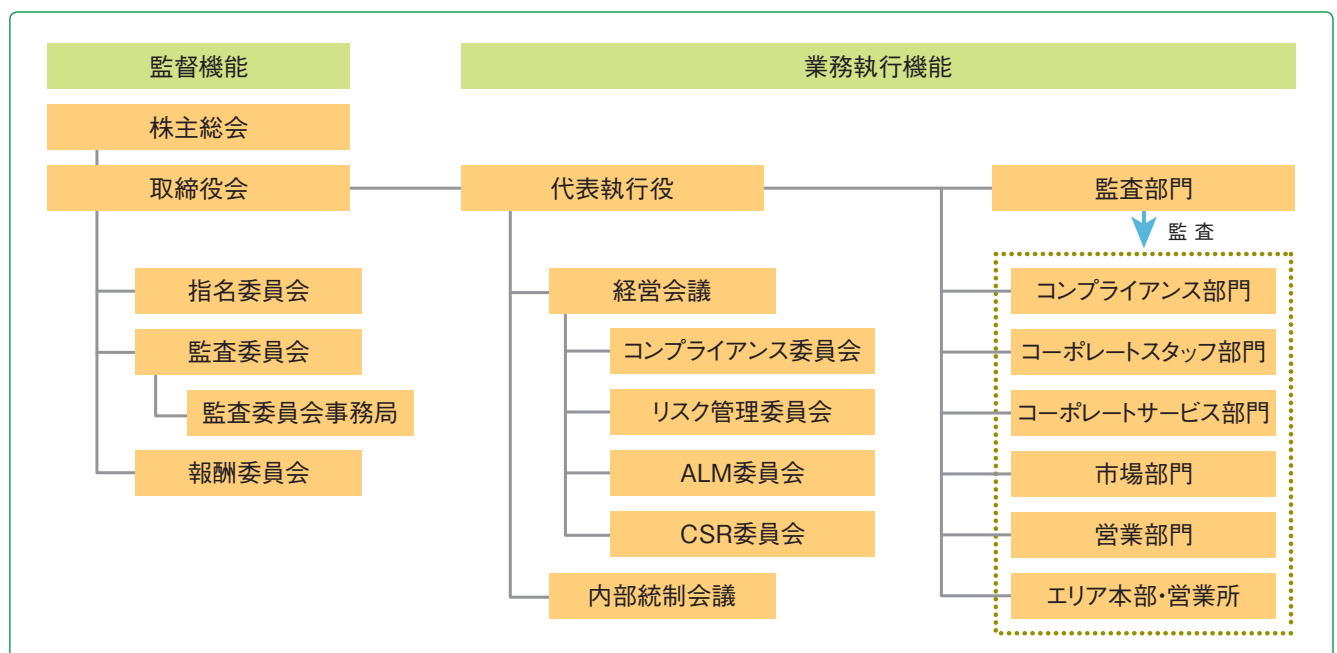
代表執行役は、取締役会から委任された権限と責任を十分踏まえた業務の執行を行っています。代表執行役の諮問機関として経営会議および内部統制会議を設置し、業務の執行に関する重要な事項については経営会議において、法令等遵守などの内部

統制に関する最重要事項については内部統制会議において、それぞれ協議を行っています。専門的な議論が必要な事項については、経営会議の諮問機関であるコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、ALM委員会、CSR委員会の専門委員会にて協議を行っています。また、全執行役をメンバーとする執行役会を設け、経営方針や経営上の諸課題について議論を行っています。

### ■ 専門委員会の役割

- **コンプライアンス委員会** ..... コンプライアンス態勢、コンプライアンス・プログラムの策定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。
- **リスク管理委員会** ..... リスク管理の枠組みに関する事項として、リスク管理態勢・運営方針の策定およびリスク管理の状況などに関する協議・報告を行います。
- **ALM委員会** ..... ALMに関する事項として、ALMの基本計画・運営方針の策定やリスク管理項目の設定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。
- **CSR委員会** ..... CSRの基本方針・活動計画の策定およびそれらの進捗状況などに関する協議・報告を行います。

### ■ ガバナンス体制







# リスク管理

当行では、リスク管理を経営上の重要課題と認識し、「財務の健全性および業務の適切性を確保しつつ企業価値を高めていくため、経営戦略およびリスク特性等に応じてリスクを適切に管理し、資本の有効な活用を図ること」を基本原則としています。

また、リスク管理にかかわる組織と役員・社員の権限・責任については、利益相反関係が生じないように留意し、適切な相互牽制機能が発揮できる態勢を整備しています。

## ▶リスク管理態勢

各リスクカテゴリーを管理する部署を設けるとともに、各リスクカテゴリーを統合して管理する部署(リスク管理統括部)を、各業務部門からの独立性を確保したうえで設置しています。

また、リスク管理・運営のため、経営会議の諮問機関として専門委員会(リスク管理委員会、ALM委員会)を設置し、各種リ

スクの特性を考慮したうえでその管理状況を報告し、リスク管理の方針やリスク管理態勢などを協議しています。

新商品・新規業務の導入にあたっては、事前にリスク審査を行い、新商品・新規業務に関するリスクを適切に管理する態勢を整備しています。

## ▶統合リスク管理

管理するリスクを市場リスク、市場流動性リスク、資金流動性リスク、信用リスク、オペレーショナル・リスクの5つのカテゴリーに区分し、定量・定性の両面から管理を実施しています。

そのうち、定量的な管理については、リスクを計量化して制御する「統合リスク管理」を導入しています。具体的には、自己資本のうちリスク取得の裏づけ対象とする総量をあらかじめ設定し、リスクの種類と業務の特性に応じて、リスクを取得している業務に割り当て、客観性・適切性を確保した統一的な尺

度であるVaR(バリュー・アット・リスク:保有する資産・負債に一定の確率のもとで起こり得る最大の損失額を把握するための統計的手法)を用いて市場リスクや信用リスクを計量化し、割り当てた資本の範囲内に収まるよう取得リスクを制御しています。加えて、マクロ経済環境の悪化を想定したシナリオに基づき、財務、自己資本比率などに与える影響を確認するストレス・テストを実施しています。

### ■ 市場リスク管理

市場運用(国債)中心の資産・定額貯金中心の負債という特徴を踏まえ、その業務特性・リスクプロファイルを踏まえた市場リスク管理を行っています。

VaRによるリスク量の計測・管理などのほか、統計的な推定の範囲を超えるような市場の急激な変化に備えてストレス・テストを実施しています。また、当行における金利リスクの重要性についても十分認識し、さまざまなシナリオによる損益シミュレーションを実施するなど、金利リスクを多面的および適切に把握する態勢を構築しています。

### ■ 市場流動性リスク管理

市場流動性を確保するため、保有資産および市場環境の状況を把握し、適切な管理を行うことを市場流動性リスク管理の基本的な考え方とし、モニタリングを実施しています。

### ■ 資金流動性リスク管理

資金の調達環境について常にモニタリングを行い、必要に応じて適時適切に対応するとともに、予期しない資金流出などに備えて常時保有すべき流動性資産の額を管理しています。

### ■ 信用リスク管理

VaRによるリスク量の計測・管理などのほか、統計的な推定の範囲を超えるような大規模な経済変動に伴う信用度の悪化に備えてストレス・テストを実施しています。また、与信集中リスクを抑えるために、個社および企業グループごとに「与信限度」を定め、期中の管理などを行っています。

なお、内部格付の付与、債務者モニタリング、大口与信先管理、融資案件審査などの個別与信管理も行っています。

### ■ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクを「事務リスク」、「システムリスク」、「情報資産リスク」、「法務リスク」、「人的リスク」、「有形資産リスク」、「レピュテーションリスク」の7つのリスクカテゴリーに分類しています。

業務の適切性を維持するため、業務に内在するリスクについて、特定、評価、コントロール、モニタリングおよび削減を行うことを基本にリスク管理を行っています。

## 内部監査態勢

当行の経営活動の遂行状況および内部管理態勢を検証することにより、健全かつ適正な業務運営に役立てることを目的として、本社に業務執行部門から独立した監査部門を設置し、被監査部署の業務状況などに関する重要な情報を適時・適切に収集する態勢を整備しています。

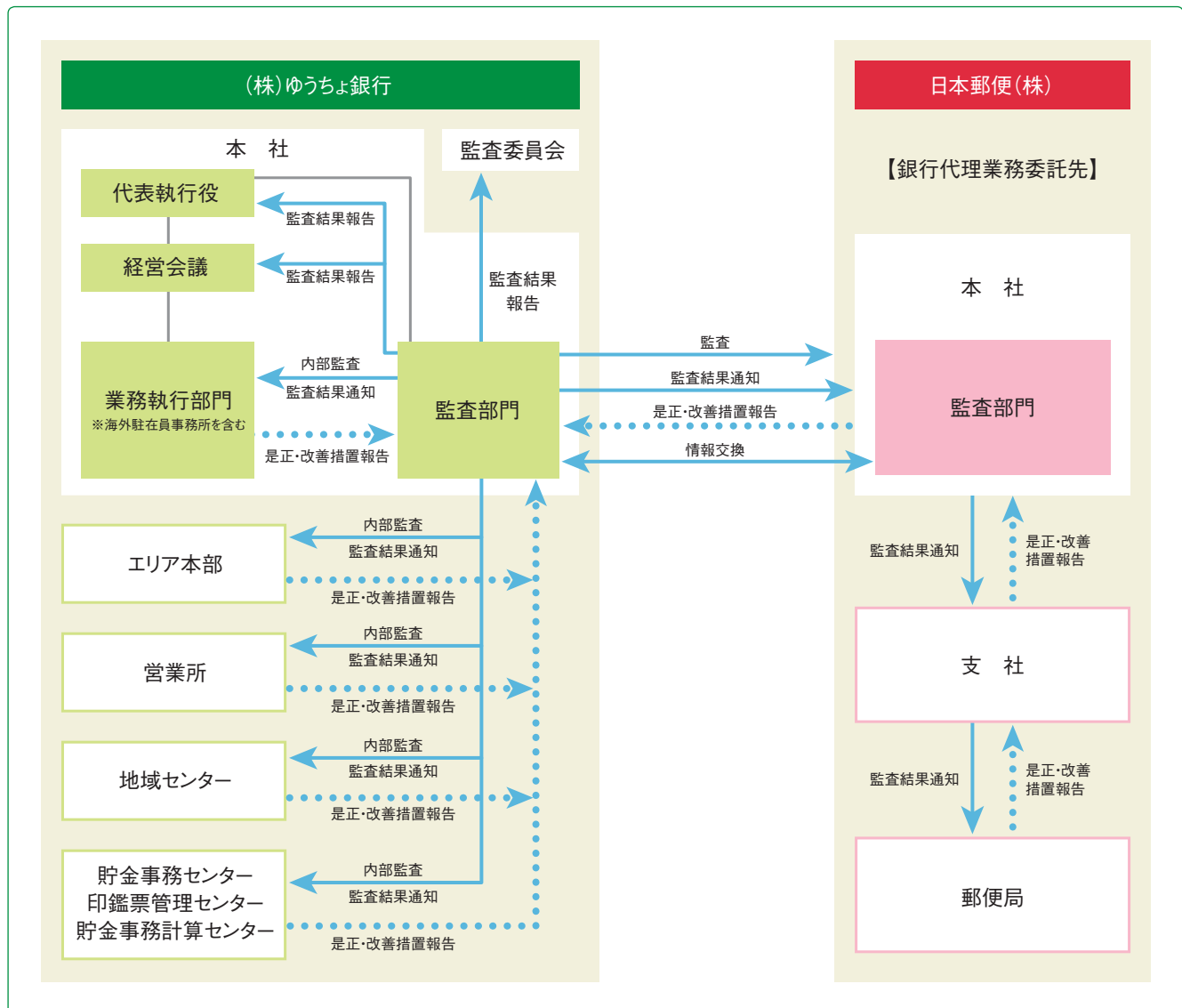
監査部門では、すべての業務を対象に本社各部門（海外駐在員事務所を含みます）、エリア本部、営業所、地域センター、貯金事務センター、印鑑票管理センターおよび貯金事務計算センターなどへの監査を実施し、経営活動の遂行状況、コンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性と有

効性を検証しています。

さらに、銀行代理業務委託先である日本郵便（株）に対して監査を実施しており、銀行代理業務に関するコンプライアンスおよびリスク管理を含む内部管理態勢の適切性を検証しています。

監査において認められた重要な問題点については、是正および改善に向けた提言を行うこととし、改善状況を的確に把握するとともに、代表執行役、経営会議および監査委員会に報告しています。

### 内部監査体制







## INDEX

# 会社データ

|                |    |
|----------------|----|
| 主な業務の内容        | 24 |
| 役員一覧           | 25 |
| 組織の概要          | 26 |
| 株主の氏名、持株数、割合   | 26 |
| 営業時間           | 27 |
| お問い合わせ・ご案内     | 28 |
| ご相談の窓口         | 28 |
| 法人サービス部 設置店一覧  | 29 |
| ローンサービス部 設置店一覧 | 30 |

# 会社データ

## ▶ 主な業務の内容

### 1. 貯金業務

振替貯金、通常貯金、通常貯蓄貯金、定期貯金、定額貯金、別段貯金などを取り扱っています。

### 2. 貸出業務

証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

### 3. 有価証券投資業務

貯金の支払い準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、その他の証券に投資しています。

### 4. 内国為替業務

為替、振替および振込を取り扱っています。

### 5. 外国為替業務

国際送金、外貨両替を取り扱っています。

### 6. 主な附帯業務

#### (1) 代理業務

- ① 日本銀行歳入代理店および同国債代理店業務
- ② 地方公共団体の公金取扱業務
- ③ 独立行政法人郵便貯金・簡易生命保険管理機構の受託業務
- ④ 個人向けローンの媒介業務

#### (2) 国債、証券投資信託および保険商品の窓口販売

#### (3) 保護預かり

#### (4) クレジットカード業務

#### (5) 確定拠出年金運営管理業務(個人型年金に係るものに限る。)

## 役員一覧

(平成24年12月26日現在)

### 取締役

|            |              |                         |
|------------|--------------|-------------------------|
| あだち<br>足立  | せいじろう<br>盛二郎 | 代表執行役会長                 |
| いざわ<br>井澤  | よしゆき<br>吉幸   | 代表執行役社長                 |
| まさだ<br>正田  | ふみお<br>文男    | 元日本生命保険相互会社取締役副社長       |
| きねぶち<br>杵淵 | あつし<br>敦     | 元野村アセットマネジメント株式会社取締役副社長 |
| ありた<br>有田  | ともよし<br>知徳   | 弁護士                     |
| さか<br>坂    | あつお<br>篤郎    | 日本郵政株式会社取締役兼代表執行役社長     |

### 指名委員会

|     |            |              |
|-----|------------|--------------|
| 委員長 | さか<br>坂    | あつお<br>篤郎    |
| 委員  | あだち<br>足立  | せいじろう<br>盛二郎 |
| 委員  | いざわ<br>井澤  | よしゆき<br>吉幸   |
| 委員  | まさだ<br>正田  | ふみお<br>文男    |
| 委員  | きねぶち<br>杵淵 | あつし<br>敦     |

### 監査委員会

|     |            |            |
|-----|------------|------------|
| 委員長 | ありた<br>有田  | ともよし<br>知徳 |
| 委員  | まさだ<br>正田  | ふみお<br>文男  |
| 委員  | きねぶち<br>杵淵 | あつし<br>敦   |

### 報酬委員会

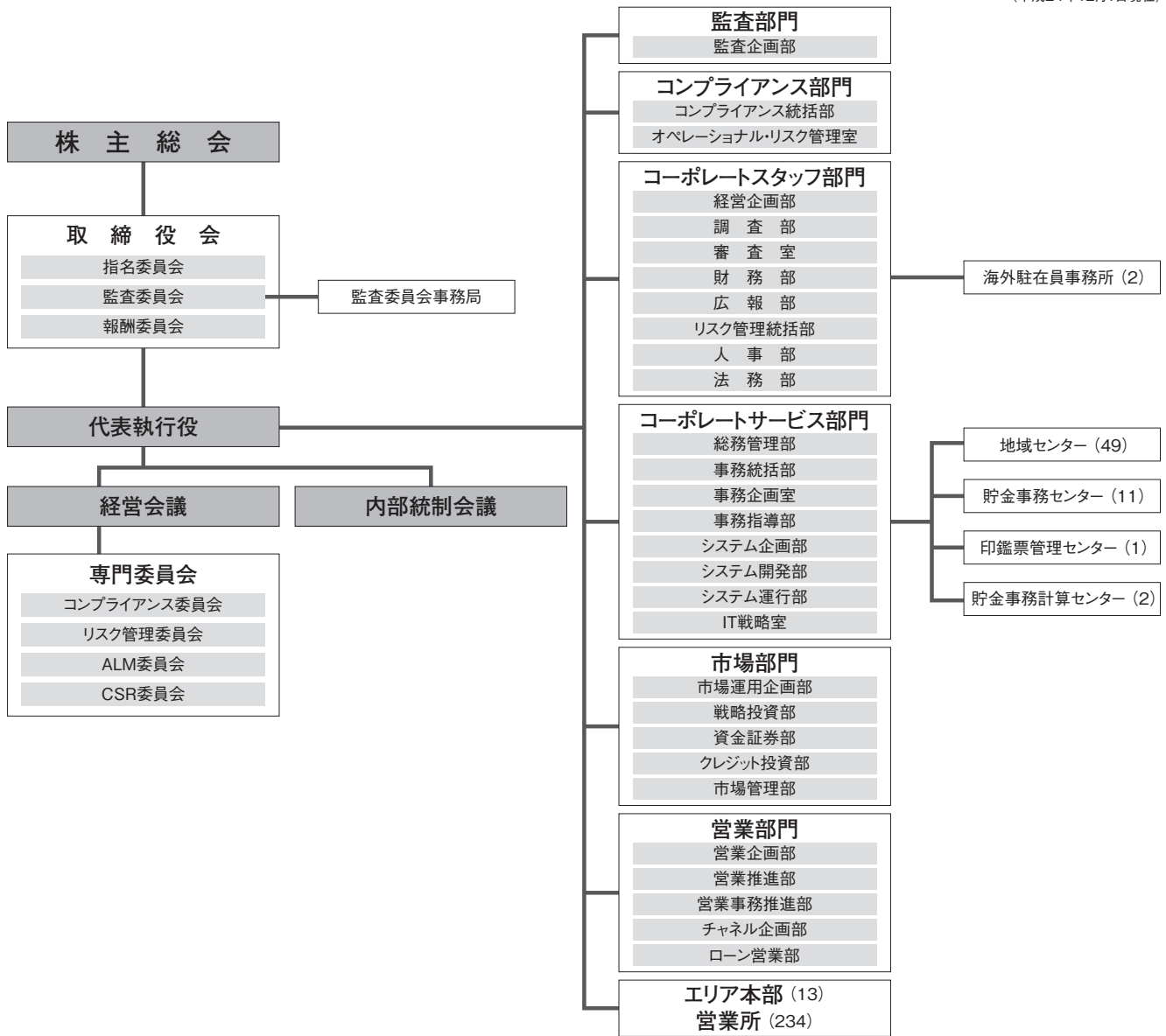
|     |            |              |
|-----|------------|--------------|
| 委員長 | さか<br>坂    | あつお<br>篤郎    |
| 委員  | あだち<br>足立  | せいじろう<br>盛二郎 |
| 委員  | いざわ<br>井澤  | よしゆき<br>吉幸   |
| 委員  | まさだ<br>正田  | ふみお<br>文男    |
| 委員  | きねぶち<br>杵淵 | あつし<br>敦     |

### 執行役

|                                  |            |              |
|----------------------------------|------------|--------------|
| 代表執行役会長<br>※日本郵政株式会社取締役          | あだち<br>足立  | せいじろう<br>盛二郎 |
| 代表執行役社長<br>※日本郵政株式会社取締役兼代表執行役副社長 | いざわ<br>井澤  | よしゆき<br>吉幸   |
| 執行役副社長                           | よねざわ<br>米澤 | ともひろ<br>友宏   |
| 執行役副社長                           | ま<br>間瀬    | ともひさ<br>朝久   |
| 専務執行役                            | いけだ<br>池田  | しゅういち<br>修一  |
| 専務執行役<br>※日本郵政株式会社常務執行役          | たなか<br>田中  | すすむ<br>進     |
| 専務執行役                            | むらしま<br>村島 | まさひろ<br>正浩   |
| 常務執行役                            | むかい<br>向井  | りき<br>理希     |
| 常務執行役                            | やまだ<br>山田  | ひろし<br>博     |
| 常務執行役<br>※日本郵便株式会社常務執行役員         | ほしの<br>星野  | さとし<br>哲     |
| 常務執行役                            | し<br>志々見   | ひろいち<br>寛一   |
| 常務執行役<br>※日本郵便株式会社常務執行役員         | くしびき<br>櫛引 | きくお<br>喜久男   |
| 常務執行役                            | こまち<br>小町  | ちはる<br>千治    |
| 執行役                              | にいほり<br>新堀 | おさみ<br>修己    |
| 執行役                              | まきの<br>牧野  | ようこ<br>洋子    |
| 執行役                              | あまは<br>天羽  | くにひこ<br>邦彦   |
| 執行役                              | みさわ<br>三澤  | なおと<br>尚登    |
| 執行役                              | わかい<br>若井  | まさと<br>真人    |
| 執行役                              | あいだ<br>相田  | まさや<br>雅哉    |
| 執行役                              | あまの<br>天野  | かつみ<br>勝美    |
| 執行役                              | う<br>宇野    | よういち<br>陽一   |
| 執行役                              | やの<br>矢野   | はるみ<br>晴巳    |
| 執行役                              | ほり<br>堀    | やすゆき<br>康幸   |
| 執行役                              | わかき<br>若櫻  | のりお<br>徳男    |

## 組織の概要

(平成24年12月1日現在)



## 株主の氏名、持株数、割合

(平成24年12月1日現在)

| 株主名      | 所有株式数     | 持株比率    |
|----------|-----------|---------|
| 日本郵政株式会社 | 150,000千株 | 100.00% |

## ▶ 営業時間

### ■窓口の営業時間

| 曜 日        | 営業時間                      |
|------------|---------------------------|
| 月曜日～金曜日    | 9:00～16:00(一部の店舗は18:00まで) |
| 土曜日と日曜日・休日 | 休ませていただきます                |

注: 1 12月31日～1月3日は休ませていただきます。  
2 一部、上記の営業時間と異なる場合があります。

### ■ATMの営業時間

ATMの営業時間については、設置場所ごとに個別に設定していますが、主な営業時間のパターンは次表のとおりです。

なお、個別のATMの営業時間については、各ATMに備え付けの案内表示 または

ゆうちょ銀行Webサイトの「店舗・ATMのご案内」

[http://www.jp-bank.japanpost.jp/access/access\\_index.html](http://www.jp-bank.japanpost.jp/access/access_index.html) および

日本郵政株式会社Webサイトの「郵便局・ATMをさがす」

<http://map.japanpost.jp/pc/> によりご確認ください。

| 曜 日                        | ゆうちょ銀行                               | 郵便局(銀行代理業者)                                                | 出張所<br>(駅・スーパーなどの<br>店舗外設置)           |
|----------------------------|--------------------------------------|------------------------------------------------------------|---------------------------------------|
| 月曜日～金曜日                    | 8:00～21:00<br>※ 一部の店舗は<br>7:00～23:00 | 9:00～17:30<br>※ 一部の郵便局は<br>7:00～23:00                      | 9:00～19:00<br>※ 一部の出張所は<br>7:00～23:00 |
| 土曜日                        | 9:00～19:00<br>※ 一部の店舗は<br>8:00～21:00 | 9:00～12:30<br>※ 一部の郵便局は<br>8:00～23:00                      | 9:00～17:00<br>※ 一部の出張所は<br>8:00～23:00 |
| 日曜日・休日<br>(1月2日、1月3日を含みます) | 9:00～19:00<br>※ 一部の店舗は<br>8:00～20:00 | 9:00～17:00<br>(約6,500の郵便局で取り扱い)<br>※ 一部の郵便局は<br>8:00～21:00 | 9:00～17:00<br>※ 一部の出張所は<br>8:00～21:00 |

注: 1 上記は主な営業時間であり、ご利用いただける時間はATMによって異なります。  
2 土曜日と日曜日・休日については、一部お取り扱いをしていないATMがあります。  
3 出張所(駅・スーパーなどの店舗外設置)では、硬貨でのお取り扱いおよび通常払込みは、お取り扱いしていません。  
4 通常貯金、定額貯金・定期貯金のお預入れ、硬貨による通常貯金のお引き出しおよび現金による払込みについては、月曜日から金曜日までの7:00以前および21:00以後ならびに、土曜日と日曜日・休日の9:00以前および17:00以後はご利用いただけません。  
5 振込(他の金融機関口座への送金)については、月曜日から金曜日までの15:00以降に受け付けた場合、または土曜日と日曜日・休日(1月2日、1月3日および12月31日を含みます)に受け付けた場合には、翌営業日のお取り扱いとなります。  
6 ATM・CD提携サービスについては、提携金融機関の取扱時間や取扱内容により、ご利用いただけない場合があります。  
7 全国16カ所においては、ATMの24時間サービスを試行的に実施しています。  
8 提携金融機関のキャッシュカードなどでゆうちょATMをご利用になる場合の手数料は、提携金融機関ごとに定められていますので、提携金融機関にご照会ください。



## ▶ お問い合わせ・ご案内

※欄内にただし書きがない電話番号は、携帯電話、PHSなどでも通話料無料でご利用いただけます。IP電話など一部ご利用いただけない場合があります。

### 【通帳やカード等の紛失・盗難時のご連絡】

#### ■カード紛失センター

紛失や盗難に遭った通帳(証書)やキャッシュカードのお取引停止処理を承っています。

| 受付時間       | 電話番号                                                                  |
|------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 24時間(年中無休) | なくしたときはやくお届け<br><b>0120-794889</b> 海外からご利用の場合は<br>045-345-1101(通話料有料) |

### 【各種お問い合わせ】

#### ■ゆうちょコールセンター

商品・サービスに関するお問い合わせやご相談を承っています。

| 受付時間                             | 電話番号                           |
|----------------------------------|--------------------------------|
| 平日8:30~21:00<br>土、日、休日9:00~17:00 | デンワデシツモン<br><b>0120-108420</b> |

注: 12月31日~1月3日は、9:00~17:00までとなっています。

#### ■投資信託コールセンター<投信おしえてコール>

コールセンター、投資信託ホームページ(<http://www.jp-bank.japanpost.jp/toushin/>)でも投資信託のご案内をしています。

| 受付時間       | 電話番号                                   |
|------------|----------------------------------------|
| 9:00~18:00 | ハロー ハロー ヨイトーシン<br><b>0800-800-4104</b> |

注: 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。

#### ■確定拠出年金コールセンター

確定拠出年金(個人年金)のご加入のご相談や資料請求を承っています。

| 受付時間       | 電話番号                                                     |
|------------|----------------------------------------------------------|
| 9:00~21:00 | <b>0120-401034</b> 左記番号にかけられない場合は<br>044-753-5835(通話料有料) |

注: 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。

#### ■ゆうちょ振込お問合せセンター

振込用の「店名・預金種目・口座番号」など、他の金融機関との間の振込に関するお問い合わせを承っています。

| 受付時間       | 電話番号               |
|------------|--------------------|
| 24時間(年中無休) | <b>0120-253811</b> |

## ▶ ご相談の窓口

#### ■英語案内サービス

英語による商品・サービスについてのお問い合わせやご相談を承っています。

For those who wish to use English, please call the following phone number.

| 受付時間       | 電話番号               |
|------------|--------------------|
| 8:30~18:00 | <b>0120-085420</b> |

注: 1 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。  
2 携帯電話、PHS、IP電話などからはご利用いただけません。

#### ■指定紛争解決機関

ゆうちょ銀行は指定紛争解決機関として(一社)全国銀行協会と契約しています。

なお、連絡先(全国銀行協会相談室)は次表のとおりです。

| 受付時間       | 電話番号                                       |
|------------|--------------------------------------------|
| 9:00~17:00 | <b>0570-017109</b> または <b>03-5252-3772</b> |

注: 1 土、日、休日、12月31日~1月3日を除きます。  
2 詳しくは、全国銀行協会相談室(<http://www.zenginkyo.or.jp/adr/>)でご確認ください。

## ▶ 法人サービス部 設置店一覧

給与預入・自動払込みなど、法人・事業者向けの送金・決済サービスに関するお問い合わせやご相談は、お客さまの事業所と同じ都道府県にある店舗の法人サービス部で承っています。

受付時間 9:00～17:00(土、日、休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※ 一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

※ 別の部署に電話が転送される場合があります。

| 都道府県 | 店舗名           | 電話番号         |
|------|---------------|--------------|
| 北海道  | 札幌支店法人サービス部   | 011-214-4348 |
|      | 帯広店法人サービス部    | 0155-23-3692 |
|      | 函館店法人サービス部    | 0138-46-0356 |
|      | 釧路店法人サービス部    | 0154-25-0601 |
| 青森県  | 青森店法人サービス部    | 017-735-0570 |
| 岩手県  | 盛岡店法人サービス部    | 019-654-9892 |
| 宮城県  | 仙台支店法人サービス部   | 022-267-8009 |
| 秋田県  | 秋田店法人サービス部    | 018-832-3861 |
| 山形県  | 山形店法人サービス部    | 023-623-8050 |
| 福島県  | 郡山店法人サービス部    | 024-935-5977 |
| 茨城県  | 水戸店法人サービス部    | 029-228-3525 |
| 栃木県  | 宇都宮店法人サービス部   | 028-639-2427 |
| 群馬県  | 高崎店法人サービス部    | 027-322-5777 |
| 埼玉県  | さいたま支店法人サービス部 | 048-864-7621 |
| 千葉県  | 若葉店法人サービス部    | 043-224-2556 |
| 東京都  | 本店法人サービス部     | 03-5252-8007 |
|      | 深川店法人サービス部    | 03-5683-3771 |
|      | 新宿店法人サービス部    | 03-3340-9520 |
|      | 渋谷店法人サービス部    | 03-5469-9915 |
|      | 立川店法人サービス部    | 042-524-6162 |
| 神奈川県 | 横浜店法人サービス部    | 045-461-6398 |
|      | 平塚店法人サービス部    | 0463-35-7386 |
| 新潟県  | 新潟店法人サービス部    | 025-244-2172 |
| 富山県  | 富山店法人サービス部    | 076-439-9625 |
| 石川県  | 金沢支店法人サービス部   | 076-224-3841 |
| 福井県  | 福井店法人サービス部    | 0776-24-4005 |
| 山梨県  | 甲府店法人サービス部    | 055-235-1197 |
| 長野県  | 長野支店法人サービス部   | 026-226-3701 |
| 岐阜県  | 岐阜店法人サービス部    | 058-264-6389 |

| 都道府県 | 店舗名          | 電話番号         |
|------|--------------|--------------|
| 静岡県  | 静岡店法人サービス部   | 054-254-7194 |
| 愛知県  | 名古屋支店法人サービス部 | 052-242-6423 |
|      | 岡崎店法人サービス部   | 0564-71-3320 |
| 三重県  | 四日市店法人サービス部  | 059-352-2099 |
| 滋賀県  | 大津店法人サービス部   | 077-521-3614 |
| 京都府  | 京都店法人サービス部   | 075-365-2690 |
| 大阪府  | 大阪支店法人サービス部  | 06-6347-8118 |
|      | 茨木店法人サービス部   | 072-624-8786 |
|      | 堺店法人サービス部    | 072-221-3512 |
| 兵庫県  | 神戸店法人サービス部   | 078-360-9630 |
| 奈良県  | 奈良店法人サービス部   | 0742-51-8318 |
| 和歌山県 | 和歌山店法人サービス部  | 073-436-8757 |
| 鳥取県  | 鳥取店法人サービス部   | 0857-22-7134 |
| 島根県  | 松江店法人サービス部   | 0852-31-2326 |
| 岡山県  | 岡山店法人サービス部   | 086-227-2738 |
| 広島県  | 広島支店法人サービス部  | 082-222-3130 |
| 山口県  | 山口店法人サービス部   | 083-928-1612 |
| 徳島県  | 徳島店法人サービス部   | 088-656-2086 |
| 香川県  | 高松店法人サービス部   | 087-851-5731 |
| 愛媛県  | 松山支店法人サービス部  | 089-941-4124 |
| 高知県  | 高知店法人サービス部   | 088-822-7825 |
| 福岡県  | 博多店法人サービス部   | 092-431-6821 |
| 佐賀県  | 佐賀店法人サービス部   | 0952-24-3449 |
| 長崎県  | 長崎店法人サービス部   | 095-822-1428 |
| 熊本県  | 熊本支店法人サービス部  | 096-325-7150 |
| 大分県  | 大分店法人サービス部   | 097-532-2479 |
| 宮崎県  | 宮崎店法人サービス部   | 0985-24-3430 |
| 鹿児島県 | 鹿児島店法人サービス部  | 099-222-2385 |
| 沖縄県  | 那覇支店法人サービス部  | 098-867-8804 |

## ▶ ローンサービス部 設置店一覧

スルガ銀行(株)との業務提携により、当行が代理店としてスルガ銀行(株)の住宅ローンなど個人向けローンの契約の媒介を承っています。

受付時間9:00～17:00(土、日、休日、12月31日～1月3日を除きます。)

※一部、上記の受付時間と異なる場合があります。

※住宅ローンは下記82店舗で、目的別ローン(フリーローン)およびカードローンは全233店舗で取り扱っています。

| 都道府県 | 店舗名            | 電話番号         |
|------|----------------|--------------|
| 北海道  | 札幌支店ローンサービス部   | 011-214-4327 |
| 宮城県  | 仙台支店ローンサービス部   | 022-211-7760 |
| 茨城県  | 水戸店ローンサービス部    | 029-231-8621 |
|      | つくば店ローンサービス部   | 029-856-6240 |
| 栃木県  | 宇都宮店ローンサービス部   | 028-635-1914 |
| 群馬県  | 前橋店ローンサービス部    | 027-234-6110 |
|      | 高崎店ローンサービス部    | 027-326-2003 |
| 埼玉県  | さいたま支店ローンサービス部 | 048-864-7323 |
|      | 浦和店ローンサービス部    | 048-822-9171 |
|      | 川越店ローンサービス部    | 049-222-5620 |
|      | 熊谷店ローンサービス部    | 048-521-4460 |
|      | 川口店ローンサービス部    | 048-222-9021 |
|      | 所沢店ローンサービス部    | 04-2993-8451 |
|      | 上尾店ローンサービス部    | 048-772-2711 |
|      | 越谷店ローンサービス部    | 048-974-8951 |
| 千葉県  | 若葉店ローンサービス部    | 043-224-5010 |
|      | 船橋店ローンサービス部    | 047-433-7491 |
|      | 習志野店ローンサービス部   | 047-476-3951 |
|      | 柏店ローンサービス部     | 04-7166-3816 |
|      | 八千代店ローンサービス部   | 047-483-9612 |
| 東京都  | 本店ローンサービス部     | 03-3284-1061 |
|      | 京橋店ローンサービス部    | 03-3545-3190 |
|      | 芝店ローンサービス部     | 03-3438-3866 |
|      | 新宿店ローンサービス部    | 03-5322-3841 |
|      | 浅草店ローンサービス部    | 03-5828-7971 |
|      | 蒲田店ローンサービス部    | 03-3731-2812 |
|      | 品川店ローンサービス部    | 03-3474-1153 |
|      | 成城店ローンサービス部    | 03-3482-3983 |
|      | 渋谷店ローンサービス部    | 03-3409-5332 |
|      | 中野店ローンサービス部    | 03-3383-7544 |
|      | 豊島店ローンサービス部    | 03-3989-7526 |
|      | 赤羽店ローンサービス部    | 03-3901-3278 |
|      | 練馬店ローンサービス部    | 03-3994-0420 |
|      | 光が丘店ローンサービス部   | 03-5998-5009 |
|      | 葛西店ローンサービス部    | 03-3804-9230 |
|      | 立川店ローンサービス部    | 042-524-6441 |
|      | 武蔵野店ローンサービス部   | 0422-37-9418 |
| 神奈川県 | 横浜店ローンサービス部    | 045-461-1924 |
|      | 都筑店ローンサービス部    | 045-945-0247 |
|      | 青葉台店ローンサービス部   | 045-981-8476 |
|      | 港北店ローンサービス部    | 045-433-1262 |

| 都道府県 | 店舗名           | 電話番号         |
|------|---------------|--------------|
| 神奈川県 | 川崎店ローンサービス部   | 044-233-5386 |
|      | 登戸店ローンサービス部   | 044-930-6083 |
|      | 横須賀店ローンサービス部  | 046-825-6925 |
|      | 藤沢店ローンサービス部   | 0466-23-1638 |
|      | 橋本店ローンサービス部   | 042-774-5905 |
| 石川県  | 金沢支店ローンサービス部  | 076-221-1838 |
| 長野県  | 長野支店ローンサービス部  | 026-226-4223 |
| 岐阜県  | 岐阜店ローンサービス部   | 058-262-4020 |
| 静岡県  | 静岡店ローンサービス部   | 054-221-9233 |
|      | 浜松店ローンサービス部   | 053-456-9222 |
| 愛知県  | 名古屋支店ローンサービス部 | 052-242-8626 |
|      | 中川店ローンサービス部   | 052-352-2363 |
|      | 岡崎店ローンサービス部   | 0564-71-2281 |
| 三重県  | 四日市店ローンサービス部  | 059-352-2135 |
| 滋賀県  | 大津店ローンサービス部   | 077-524-7421 |
| 京都府  | 京都店ローンサービス部   | 075-344-6580 |
|      | 伏見店ローンサービス部   | 075-642-1970 |
| 大阪府  | 大阪支店ローンサービス部  | 06-6344-6561 |
|      | 大阪東店ローンサービス部  | 06-6263-9215 |
|      | 堺店ローンサービス部    | 072-232-1951 |
|      | 豊中店ローンサービス部   | 06-6852-2155 |
|      | 枚方店ローンサービス部   | 072-846-1013 |
|      | 茨木店ローンサービス部   | 072-624-1116 |
|      | 布施店ローンサービス部   | 06-6729-3278 |
| 兵庫県  | 神戸店ローンサービス部   | 078-360-9506 |
|      | 姫路店ローンサービス部   | 079-222-2805 |
|      | 尼崎店ローンサービス部   | 06-6429-6202 |
|      | 西宮店ローンサービス部   | 0798-22-1147 |
| 奈良県  | 奈良店ローンサービス部   | 0742-46-1520 |
| 和歌山県 | 和歌山店ローンサービス部  | 073-422-0161 |
| 岡山県  | 岡山店ローンサービス部   | 086-231-3301 |
|      | 倉敷店ローンサービス部   | 086-427-3681 |
| 広島県  | 広島支店ローンサービス部  | 082-222-3139 |
|      | 福山店ローンサービス部   | 084-928-4100 |
| 山口県  | 山口店ローンサービス部   | 083-922-2443 |
| 香川県  | 高松店ローンサービス部   | 087-821-6720 |
| 愛媛県  | 松山支店ローンサービス部  | 089-921-6056 |
| 福岡県  | 北九州店ローンサービス部  | 093-922-3261 |
|      | 博多店ローンサービス部   | 092-431-6141 |
|      | 久留米店ローンサービス部  | 0942-37-2445 |
| 熊本県  | 熊本支店ローンサービス部  | 096-352-7671 |

## INDEX

# 財務データ

|                    |    |
|--------------------|----|
| 財務諸表               | 32 |
| 中間貸借対照表            | 32 |
| 中間損益計算書            | 33 |
| 中間株主資本等変動計算書       | 34 |
| 重要な会計方針および注記事項     | 36 |
| 有価証券関係             | 41 |
| 金銭の信託関係            | 43 |
| デリバティブ取引関係         | 45 |
| 貸倒引当金の期末残高および期中増減額 | 48 |
| 貸出金償却額             | 48 |
| 証券化商品等の保有状況        | 49 |
| 主要業務指標             | 51 |
| 損益                 | 52 |
| 預金                 | 57 |
| 貸出                 | 60 |
| 証券                 | 63 |
| 諸比率                | 66 |
| その他                | 67 |

財務データにおける数値は、単位未満を切り捨てて表示しています。これにより、合計が合わない場合があります。

# 財務データ

## 財務諸表

当行の銀行法第19条第1項の規定に基づき作成された中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書については、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査（任意）の証明を受けております。

後掲の中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、上記の中間財務諸表に基づいて作成しております。

### 中間貸借対照表

（単位：百万円）

| 科 目         | 平成23年度中間期<br>(平成23年9月30日現在) | 平成24年度中間期<br>(平成24年9月30日現在) | 科 目          | 平成23年度中間期<br>(平成23年9月30日現在) | 平成24年度中間期<br>(平成24年9月30日現在) |
|-------------|-----------------------------|-----------------------------|--------------|-----------------------------|-----------------------------|
| （資産の部）      |                             |                             | （負債の部）       |                             |                             |
| 現金預け金       | 6,695,005                   | 12,772,295                  | 貯金           | 174,878,411                 | 175,796,779                 |
| コールローン      | 816,090                     | 1,515,538                   | 債券貸借取引受入担保金  | 7,525,941                   | 7,135,046                   |
| 債券貸借取引支払保証金 | 6,575,215                   | 5,206,570                   | 外国為替         | 233                         | 182                         |
| 買入金銭債権      | 113,515                     | 75,091                      | その他負債        | 1,952,821                   | 2,420,850                   |
| 商品有価証券      | 169                         | 88                          | 未払法人税等       | 39,217                      | 39,434                      |
| 金銭の信託       | 2,252,267                   | 2,974,953                   | 資産除去債務       | 212                         | 147                         |
| 有価証券        | 171,110,062                 | 167,176,692                 | その他の負債       | 1,913,392                   | 2,381,268                   |
| 貸出金         | 4,182,438                   | 4,128,386                   | 賞与引当金        | 5,019                       | 5,189                       |
| 外国為替        | 3,075                       | 2,507                       | 退職給付引当金      | 136,909                     | 137,640                     |
| その他資産       | 1,945,214                   | 1,770,937                   | 役員退職慰労引当金    | 145                         | 189                         |
| その他の資産      | 1,945,214                   | 1,770,937                   | 繰延税金負債       | 178,901                     | 392,032                     |
| 有形固定資産      | 149,870                     | 159,420                     | 支払承諾         | 160,000                     | 160,000                     |
| 無形固定資産      | 53,489                      | 66,115                      | 負債の部合計       | 184,838,385                 | 186,047,911                 |
| 支払承諾見返      | 160,000                     | 160,000                     | （純資産の部）      |                             |                             |
| 貸倒引当金       | △ 1,270                     | △ 1,169                     | 資本金          | 3,500,000                   | 3,500,000                   |
| 資産の部合計      | 194,055,144                 | 196,007,428                 | 資本剰余金        | 4,296,285                   | 4,296,285                   |
|             |                             |                             | 資本準備金        | 4,296,285                   | 4,296,285                   |
|             |                             |                             | 利益剰余金        | 1,005,850                   | 1,250,769                   |
|             |                             |                             | その他利益剰余金     | 1,005,850                   | 1,250,769                   |
|             |                             |                             | 繰越利益剰余金      | 1,005,850                   | 1,250,769                   |
|             |                             |                             | 株主資本合計       | 8,802,136                   | 9,047,055                   |
|             |                             |                             | その他有価証券評価差額金 | 414,429                     | 966,931                     |
|             |                             |                             | 繰延ヘッジ損益      | 192                         | △ 54,469                    |
|             |                             |                             | 評価・換算差額等合計   | 414,622                     | 912,461                     |
|             |                             |                             | 純資産の部合計      | 9,216,759                   | 9,959,517                   |
|             |                             |                             | 負債及び純資産の部合計  | 194,055,144                 | 196,007,428                 |



## 中間損益計算書

(単位: 百万円)

| 科 目           | 平成23年度中間期<br>(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) | 平成24年度中間期<br>(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) |
|---------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 経常収益          | 1,144,037                              | 1,102,475                              |
| 資金運用収益        | 1,016,019                              | 958,294                                |
| (うち貸出金利息)     | 24,246                                 | 22,405                                 |
| (うち有価証券利息配当金) | 986,422                                | 929,251                                |
| 役務取引等収益       | 57,033                                 | 57,458                                 |
| その他業務収益       | 6,039                                  | 31,843                                 |
| その他経常収益       | 64,944                                 | 54,879                                 |
| 経常費用          | 826,798                                | 810,173                                |
| 資金調達費用        | 164,395                                | 169,989                                |
| (うち貯金利息)      | 136,429                                | 137,470                                |
| 役務取引等費用       | 12,043                                 | 13,409                                 |
| その他業務費用       | 51,676                                 | 31,294                                 |
| 営業経費          | 589,365                                | 559,992                                |
| その他経常費用       | 9,317                                  | 35,486                                 |
| 経常利益          | 317,239                                | 292,301                                |
| 特別損失          | 627                                    | 775                                    |
| 税引前中間純利益      | 316,611                                | 291,525                                |
| 法人税、住民税及び事業税  | 118,341                                | 121,030                                |
| 法人税等調整額       | 8,164                                  | △ 13,392                               |
| 法人税等合計        | 126,505                                | 107,637                                |
| 中間純利益         | 190,105                                | 183,887                                |

## 中間株主資本等変動計算書

(単位: 百万円)

| 科 目       | 平成23年度中間期<br>(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) | 平成24年度中間期<br>(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 株主資本      |                                        |                                        |
| 資本金       |                                        |                                        |
| 当期首残高     | 3,500,000                              | 3,500,000                              |
| 当中間期末残高   | 3,500,000                              | 3,500,000                              |
| 資本剰余金     |                                        |                                        |
| 資本準備金     |                                        |                                        |
| 当期首残高     | 4,296,285                              | 4,296,285                              |
| 当中間期末残高   | 4,296,285                              | 4,296,285                              |
| 利益剰余金     |                                        |                                        |
| その他利益剰余金  |                                        |                                        |
| 繰越利益剰余金   |                                        |                                        |
| 当期首残高     | 894,828                                | 1,150,595                              |
| 当中間期変動額   |                                        |                                        |
| 剰余金の配当    | △ 79,083                               | △ 83,713                               |
| 中間純利益     | 190,105                                | 183,887                                |
| 当中間期変動額合計 | 111,022                                | 100,174                                |
| 当中間期末残高   | 1,005,850                              | 1,250,769                              |
| 株主資本合計    |                                        |                                        |
| 当期首残高     | 8,691,114                              | 8,946,881                              |
| 当中間期変動額   |                                        |                                        |
| 剰余金の配当    | △ 79,083                               | △ 83,713                               |
| 中間純利益     | 190,105                                | 183,887                                |
| 当中間期変動額合計 | 111,022                                | 100,174                                |
| 当中間期末残高   | 8,802,136                              | 9,047,055                              |

(単位: 百万円)

| 科 目                   | 平成23年度中間期<br>(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで) | 平成24年度中間期<br>(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで) |
|-----------------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 評価・換算差額等              |                                        |                                        |
| その他有価証券評価差額金          |                                        |                                        |
| 当期首残高                 | 392,251                                | 941,871                                |
| 当中間期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 22,178                                 | 25,060                                 |
| 当中間期変動額合計             | 22,178                                 | 25,060                                 |
| 当中間期末残高               | 414,429                                | 966,931                                |
| 繰延ヘッジ損益               |                                        |                                        |
| 当期首残高                 | 10,269                                 | △ 70,589                               |
| 当中間期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | △ 10,076                               | 16,120                                 |
| 当中間期変動額合計             | △ 10,076                               | 16,120                                 |
| 当中間期末残高               | 192                                    | △ 54,469                               |
| 評価・換算差額等合計            |                                        |                                        |
| 当期首残高                 | 402,520                                | 871,281                                |
| 当中間期変動額               |                                        |                                        |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 12,101                                 | 41,180                                 |
| 当中間期変動額合計             | 12,101                                 | 41,180                                 |
| 当中間期末残高               | 414,622                                | 912,461                                |
| 純資産合計                 |                                        |                                        |
| 当期首残高                 | 9,093,634                              | 9,818,162                              |
| 当中間期変動額               |                                        |                                        |
| 剰余金の配当                | △ 79,083                               | △ 83,713                               |
| 中間純利益                 | 190,105                                | 183,887                                |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額) | 12,101                                 | 41,180                                 |
| 当中間期変動額合計             | 123,124                                | 141,354                                |
| 当中間期末残高               | 9,216,759                              | 9,959,517                              |

## 重要な会計方針および注記事項(平成24年度中間期)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### ■重要な会計方針

#### 1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法により行っております。

#### 2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額(為替変動による評価差額を含む。但し、為替変動リスクをヘッジするために時価ヘッジを適用している場合を除く。)については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、株式については中間決算日前1カ月間の市場価格の平均等、それ以外については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他の金銭の信託の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 4. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物            3年～50年

その他           2年～75年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

従来、有形固定資産の減価償却方法については、建物(建物附属設備を除く)を除いて、定率法を採用しておりましたが、当中間会計期間の期初より、定額法に変更しております。

この変更は、当行の親会社である日本郵政株式会社、減価償却方法を定額法に変更することに伴い、親子会社間の会計方針を統一すること、また、設備・機器の使用と収益獲得の時期を踏まえ、費用収益の対応を図り、減価償却費を均等に配分

することを目的とするものです。

なお、この変更による当中間会計期間の損益への影響は軽微であります。

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

##### (3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異    各発生年度の従業員の平均  
残存勤務期間内の一定の年  
数(10年)による定額法によ  
り按分した額を、それぞれ発  
生の翌期から損益処理

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### 6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 7. ヘッジ会計の方法

##### (1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。

小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジを適用しております。

ヘッジの有効性評価の方法については、小口多数の金銭債務に対する包括ヘッジの場合には、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貯金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。

個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が金利スワップの特例処理の要件とほぼ同一となるヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

また、一部の金融資産・負債から生じる金利リスクをヘッジする目的で、金利スワップの特例処理を適用しております。

##### (2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建有価証券の為替相場の変動リスクをヘッジする目的で、繰延ヘッジ、時価ヘッジ又は振当処理を適用しております。

外貨建有価証券において、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在すること等を条件に包括ヘッジとしております。

ヘッジの有効性評価は、個別ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の評価に代えております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### 9. 連結納税制度の適用

日本郵政株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しております。

■注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 900百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、当中間期末に当該処分をせずに所有しているものは5,262,316百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額は、ありません。
4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 37,424,321百万円

担保資産に対応する債務

貯金 32,402,124百万円

債券貸借取引受入担保金 7,135,046百万円

支払承諾 160,000百万円

上記のほか、日銀当座貸越取引、為替決済、デリバティブ取引の担保、先物取引証拠金の代用として、有価証券4,141,376百万円を差し入れております。

また、その他資産には、保証金1,694百万円が含まれております。

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。契約に係る融資未実行残高は、7,735百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが5,000百万円あります。

なお、契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。契約には必要に応じて、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶ができる旨の条項が付けられています。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 有形固定資産の減価償却累計額 142,725百万円
7. システムに係る役務提供契約(ハード・ソフト・通信サービス・保守等を一体として利用する複合契約)で契約により今後の支払いが見込まれる金額は次のとおりであります。

1年内 7,131百万円

1年超 8,958百万円

8. 「貯金」は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

(中間損益計算書関係)

1. 「その他経常収益」には、金銭の信託運用益52,694百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損34,745百万円を含んでおります。
3. 「貯金利息」は銀行法施行規則の費用科目「預金利息」に相当します。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

|       | 当事業<br>年度期首<br>株式数 | 当中間会計<br>期間増加<br>株式数 | 当中間会計<br>期間減少<br>株式数 | 当中間会計<br>期間末<br>株式数 | 摘 要 |
|-------|--------------------|----------------------|----------------------|---------------------|-----|
| 発行済株式 |                    |                      |                      |                     |     |
| 普通株式  | 150,000            | —                    | —                    | 150,000             |     |
| 自己株式  |                    |                      |                      |                     |     |
| 普通株式  | —                  | —                    | —                    | —                   |     |

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

| (決議)              | 株式の種類 | 配当金の<br>総額    | 1株当たり<br>配当額 | 基準日            | 効力発生日         |
|-------------------|-------|---------------|--------------|----------------|---------------|
| 平成24年5月8日<br>取締役会 | 普通株式  | 83,713<br>百万円 | 558円<br>09銭  | 平成24年<br>3月31日 | 平成24年<br>5月9日 |

(金融商品関係)

○金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含めておりません(注2)参照)。

(単位：百万円)

|                  | 中間貸借対<br>照表計上額 | 時価          | 差額        |
|------------------|----------------|-------------|-----------|
| (1)現金預け金         | 12,772,295     | 12,772,295  | —         |
| (2)コールローン        | 1,515,538      | 1,515,538   | —         |
| (3)債券貸借取引支払保証金   | 5,206,570      | 5,206,570   | —         |
| (4)買入金銭債権        | 75,091         | 75,091      | —         |
| (5)商品有価証券        |                |             | —         |
| 売買目的有価証券         | 88             | 88          | —         |
| (6)金銭の信託         | 2,974,953      | 2,974,953   | —         |
| (7)有価証券          |                |             | —         |
| 満期保有目的の債券        | 99,362,961     | 102,596,323 | 3,233,361 |
| その他有価証券          | 67,812,830     | 67,812,830  | —         |
| (8)貸出金           | 4,128,386      |             | —         |
| 貸倒引当金(*2)        | △182           |             | —         |
|                  | 4,128,203      | 4,244,431   | 116,228   |
| 資産計              | 193,848,533    | 197,198,123 | 3,349,590 |
| (1)貯金            | 175,796,779    | 176,579,995 | 783,215   |
| (2)債券貸借取引受入担保金   | 7,135,046      | 7,135,046   | —         |
| 負債計              | 182,931,825    | 183,715,041 | 783,215   |
| デリバティブ取引(*3)     |                |             | —         |
| ヘッジ会計が適用されていないもの | (267)          | (267)       | —         |
| ヘッジ会計が適用されているもの  | (140,865)      | (140,865)   | —         |
| デリバティブ取引計        | (141,132)      | (141,132)   | —         |

(\*1) 中間貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。



(※2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(※3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で表示しております。なお、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価は当該有価証券の時価に含めて記載しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### 資 産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン及び(3)債券貸借取引支払保証金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 買入金銭債権

買入金銭債権については、ブローカー等から提示された価格を時価としております。

##### (5) 商品有価証券

日本銀行の買取価格を時価としております。

##### (6) 金銭の信託

金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、株式については取引所の価格を時価としております。また、債券については日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値を時価としております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については「(金銭の信託関係)」に記載しております。

##### (7) 有価証券

債券については、取引所の価格、日本証券業協会が公表する店頭売買参考統計値、比準価格方式により算定された価額又はブローカー等から提示された価格を時価としております。また、投資信託の受益証券については、基準価額を時価としております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

##### (8) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金ごと

に、元利金の合計額を当該貸出金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて時価を算定しております。

また、貸出金のうち貯金担保貸出等、当該貸出を担保資産の一定割合の範囲内に限っているものについては、返済期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### 負 債

##### (1) 貯金

振替貯金、通常貯金等の要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

定期貯金、定額貯金等の定期性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フロー発生見込額を割り引いて現在価値を算定しております。なお、定額貯金につきましては過去の実績から算定された期限前解約率を将来のキャッシュ・フロー発生見込額に反映しております。割引率は、新規に預金を受け入れる際に適用する利率を用いております。

##### (2) 債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約、通貨スワップ)であり、割引現在価値等により時価を算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

| 区分       | 中間貸借対照表計上額 |
|----------|------------|
| 非上場株式(※) | 900        |

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしていません。

##### (有価証券関係)

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりであります。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、及び「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成24年9月30日現在)

|                      | 種類  | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 時価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|----------------------|-----|---------------------|-------------|-------------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 89,886,002          | 92,832,888  | 2,946,886   |
|                      | 地方債 | 2,378,384           | 2,444,084   | 65,700      |
|                      | 社債  | 5,690,939           | 5,901,391   | 210,452     |
|                      | その他 | 78,011              | 79,713      | 1,702       |
|                      | 小計  | 98,033,336          | 101,258,078 | 3,224,741   |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | 835,271             | 835,248     | △23         |
|                      | 地方債 | —                   | —           | —           |
|                      | 社債  | 279,098             | 278,999     | △99         |
|                      | その他 | 215,254             | 205,519     | △9,734      |
|                      | 小計  | 1,329,624           | 1,319,767   | △9,857      |
| 合計                   |     | 99,362,961          | 102,577,845 | 3,214,884   |

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成24年9月30日現在)

該当ありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

|         | 中間貸借対照表計上額(百万円) |
|---------|-----------------|
| 関連法人等株式 | 900             |
| 合計      | 900             |

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式及び関連法人等株式」には含めておりません。

3. その他有価証券(平成24年9月30日現在)

|                        | 種類   | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) |
|------------------------|------|---------------------|---------------|-------------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債券   | 46,403,028          | 45,089,628    | 1,313,400   |
|                        | 国債   | 37,266,965          | 36,237,411    | 1,029,554   |
|                        | 地方債  | 3,486,123           | 3,361,475     | 124,648     |
|                        | 短期社債 | —                   | —             | —           |
|                        | 社債   | 5,649,938           | 5,490,741     | 159,197     |
|                        | その他  | 9,200,061           | 8,912,323     | 287,738     |
|                        | 小計   | 55,603,090          | 54,001,951    | 1,601,139   |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券   | 9,543,434           | 9,577,070     | △33,635     |
|                        | 国債   | 8,795,164           | 8,795,975     | △810        |
|                        | 地方債  | 26,355              | 26,366        | △10         |
|                        | 短期社債 | 288,978             | 288,978       | —           |
|                        | 社債   | 432,936             | 465,750       | △32,814     |
|                        | その他  | 3,346,396           | 3,468,791     | △122,395    |
|                        | 小計   | 12,889,831          | 13,045,862    | △156,031    |
| 合計                     |      | 68,492,921          | 67,047,813    | 1,445,108   |

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,045百万円(費用)であります。

(金銭の信託関係)

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりであります。

- 満期保有目的の金銭の信託(平成24年9月30日現在)  
該当ありません。
- その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)  
(平成24年9月30日現在)

|           | 中間貸借対照表計上額<br>(百万円) | 取得原価<br>(百万円) | 差額<br>(百万円) | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>(百万円) | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>(百万円) |
|-----------|---------------------|---------------|-------------|----------------------------------|-----------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 2,974,953           | 2,917,411     | 57,541      | 151,219                          | △ 93,677                          |

(注1) 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上したものであります。

(注2) 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち

中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3. 減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、54,007百万円であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりであります。

- ア 有価証券(債券を除く)
  - ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
  - ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄
- イ 有価証券(債券に限る)
  - ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

|               |              |
|---------------|--------------|
| 繰延税金資産        |              |
| 貸倒引当金         | 180 百万円      |
| 退職給付引当金       | 49,368       |
| 減価償却限度超過額     | 11,887       |
| 未払貯金利息        | 20,249       |
| 金銭の信託評価損      | 12,762       |
| 繰延ヘッジ損益       | 30,162       |
| 未払事業税         | 9,028        |
| その他           | 20,766       |
| 繰延税金資産合計      | 154,405      |
| 繰延税金負債        |              |
| その他有価証券評価差額金  | △536,764     |
| その他           | △9,674       |
| 繰延税金負債合計      | △546,438     |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △392,032 百万円 |

(1株当たり情報)

|               |            |
|---------------|------------|
| 1株当たりの純資産額    | 66,396円78銭 |
| 1株当たりの中間純利益金額 | 1,225円91銭  |

(持分法損益等)

|                    |        |
|--------------------|--------|
| 関連会社に対する投資の金額      | 900百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資の金額   | 885百万円 |
| 持分法を適用した場合の投資利益の金額 | 18百万円  |

## ▶ 有価証券関係

有価証券の時価等に関する事項は次のとおりです。

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金、および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

### 前中間事業年度

#### ■満期保有目的の債券(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

|                      | 種類  | 中間貸借対照表計上額  | 時価          | 差額        |
|----------------------|-----|-------------|-------------|-----------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 100,823,459 | 103,782,245 | 2,958,786 |
|                      | 地方債 | 2,654,856   | 2,742,042   | 87,185    |
|                      | 社債  | 5,796,470   | 5,991,811   | 195,341   |
|                      | その他 | —           | —           | —         |
|                      | 計   | 109,274,786 | 112,516,098 | 3,241,312 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | 372,300     | 372,265     | △ 34      |
|                      | 地方債 | —           | —           | —         |
|                      | 社債  | 180,265     | 180,165     | △ 99      |
|                      | その他 | 213,067     | 201,704     | △ 11,362  |
|                      | 計   | 765,632     | 754,135     | △ 11,497  |
| 合計                   |     | 110,040,418 | 113,270,234 | 3,229,815 |

#### ■子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成23年度中間期末)

該当ありません。

注: 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位: 百万円)

|         | 中間貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 関連法人等株式 | 900        |
| 合計      | 900        |

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

#### ■その他有価証券(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

|                        | 種類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価       | 差額        |
|------------------------|------|------------|------------|-----------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債券   | 44,376,290 | 43,411,153 | 965,136   |
|                        | 国債   | 35,177,584 | 34,446,244 | 731,339   |
|                        | 地方債  | 3,015,046  | 2,924,716  | 90,329    |
|                        | 短期社債 | —          | —          | —         |
|                        | 社債   | 6,183,659  | 6,040,192  | 143,466   |
|                        | その他  | 4,235,257  | 4,157,230  | 78,026    |
|                        | 計    | 48,611,547 | 47,568,384 | 1,043,162 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券   | 6,056,731  | 6,114,086  | △ 57,355  |
|                        | 国債   | 5,254,518  | 5,255,625  | △ 1,106   |
|                        | 地方債  | 52,595     | 52,661     | △ 65      |
|                        | 短期社債 | 167,985    | 167,985    | —         |
|                        | 社債   | 581,631    | 637,814    | △ 56,183  |
|                        | その他  | 7,128,980  | 7,384,736  | △ 255,756 |
|                        | 計    | 13,185,711 | 13,498,823 | △ 313,111 |
| 合計                     |      | 61,797,258 | 61,067,207 | 730,051   |

注: 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は88百万円(費用)です。

## ■減損処理を行った有価証券

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当中間期における損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、2,070百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄

## 当中間事業年度

### ■満期保有目的の債券(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

|                      | 種類  | 中間貸借対照表計上額 | 時価          | 差額        |
|----------------------|-----|------------|-------------|-----------|
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの  | 国債  | 89,886,002 | 92,832,888  | 2,946,886 |
|                      | 地方債 | 2,378,384  | 2,444,084   | 65,700    |
|                      | 社債  | 5,690,939  | 5,901,391   | 210,452   |
|                      | その他 | 78,011     | 79,713      | 1,702     |
|                      | 計   | 98,033,336 | 101,258,078 | 3,224,741 |
| 時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの | 国債  | 835,271    | 835,248     | △ 23      |
|                      | 地方債 | —          | —           | —         |
|                      | 社債  | 279,098    | 278,999     | △ 99      |
|                      | その他 | 215,254    | 205,519     | △ 9,734   |
|                      | 計   | 1,329,624  | 1,319,767   | △ 9,857   |
| 合計                   |     | 99,362,961 | 102,577,845 | 3,214,884 |

### ■子会社・子法人等株式および関連法人等株式(平成24年度中間期末)

該当ありません。

注: 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式および関連法人等株式

(単位: 百万円)

|         | 中間貸借対照表計上額 |
|---------|------------|
| 関連法人等株式 | 900        |
| 合計      | 900        |

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社・子法人等株式および関連法人等株式」には含めていません。

## ■その他有価証券(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

|                        | 種類   | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価       | 差額        |
|------------------------|------|------------|------------|-----------|
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 債券   | 46,403,028 | 45,089,628 | 1,313,400 |
|                        | 国債   | 37,266,965 | 36,237,411 | 1,029,554 |
|                        | 地方債  | 3,486,123  | 3,361,475  | 124,648   |
|                        | 短期社債 | —          | —          | —         |
|                        | 社債   | 5,649,938  | 5,490,741  | 159,197   |
|                        | その他  | 9,200,061  | 8,912,323  | 287,738   |
|                        | 計    | 55,603,090 | 54,001,951 | 1,601,139 |
| 中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 債券   | 9,543,434  | 9,577,070  | △ 33,635  |
|                        | 国債   | 8,795,164  | 8,795,975  | △ 810     |
|                        | 地方債  | 26,355     | 26,366     | △ 10      |
|                        | 短期社債 | 288,978    | 288,978    | —         |
|                        | 社債   | 432,936    | 465,750    | △ 32,814  |
|                        | その他  | 3,346,396  | 3,468,791  | △ 122,395 |
|                        | 計    | 12,889,831 | 13,045,862 | △ 156,031 |
| 合計                     |      | 68,492,921 | 67,047,813 | 1,445,108 |

注: 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は1,045百万円(費用)です。

## ▶ 金銭の信託関係

金銭の信託の時価等に関する事項は次のとおりです。

### 前中間事業年度

#### ■満期保有目的の金銭の信託(平成23年度中間期末)

該当ありません。

#### ■その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

|           | 中間貸借対照表計上額 | 取得原価      | 差額       | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの |
|-----------|------------|-----------|----------|-------------------------|--------------------------|
| その他の金銭の信託 | 2,252,267  | 2,283,665 | △ 31,398 | 46,978                  | △ 78,376                 |

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1カ月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

## ■減損処理を行った金銭の信託関係

その他の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券(株式)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、13,654百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

## 当中間事業年度

### ■満期保有目的の金銭の信託(平成24年度中間期末)

該当ありません。

### ■その他の金銭の信託(運用目的および満期保有目的以外)(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

|           | 中間貸借対照表<br>計上額 | 取得原価      | 差額     | うち中間貸借対照表<br>計上額が取得原価<br>を超えるもの | うち中間貸借対照表<br>計上額が取得原価<br>を超えないもの |
|-----------|----------------|-----------|--------|---------------------------------|----------------------------------|
| その他の金銭の信託 | 2,974,953      | 2,917,411 | 57,541 | 151,219                         | △ 93,677                         |

注: 1 中間貸借対照表計上額は、株式については、当中間決算日前1か月の市場価格の平均等、それ以外については、当中間決算日の市場価格等に基づく時価により、それぞれ計上しています。

2 「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

### ■減損処理を行った金銭の信託

運用目的の金銭の信託以外の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額は、54,007百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として次のとおりです。

ア 有価証券(債券を除く)

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価額が一定水準以下で推移している銘柄

イ 有価証券(債券に限る)

- ・時価が取得原価の70%以下の銘柄



## ▶ デリバティブ取引関係

### 前中間事業年度

#### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

#### ■通貨関連取引(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

|     |               | 契約額等   | うち1年超 | 時 価 | 評価損益 |
|-----|---------------|--------|-------|-----|------|
| 取引所 | 通貨先物<br>売建    | —      | —     | —   | —    |
|     | 買建            | —      | —     | —   | —    |
|     | 通貨スワップ        | —      | —     | —   | —    |
| 店 頭 | 為替予約<br>売建    | 27,245 | 4,298 | 657 | 657  |
|     | 買建            | 28,717 | —     | 109 | 109  |
|     | 通貨オプション<br>売建 | —      | —     | —   | —    |
|     | 買建            | —      | —     | —   | —    |
| 合 計 |               |        |       | 766 | 766  |

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

#### ■株式関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

#### ■債券関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

#### ■商品関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### ■金利関連取引(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類                     | 主なヘッジ対象        | 契約額等      |           | 時 価       |
|----------|------------------------|----------------|-----------|-----------|-----------|
|          |                        |                |           | うち1年超     |           |
| 原則的処理方法  | 金利スワップ                 | その他有価証券(国債)、貯金 | 2,763,050 | 2,763,050 | △ 130,380 |
|          | 受取変動・支払固定<br>受取固定・支払変動 |                | 1,500,000 | 1,500,000 | 1,647     |
| 合 計      |                        |                |           |           | △ 128,733 |

注: 1 繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。

### ■通貨関連取引(平成23年度中間期末)

(単位: 百万円)

| ヘッジ会計の方法  | 種類         | 主なヘッジ対象         | 契約額等    | うち1年超   | 時 価    |
|-----------|------------|-----------------|---------|---------|--------|
|           |            |                 |         |         |        |
| 原則的処理方法   | 通貨スワップ     | その他有価証券(外国証券)   | 616,829 | 603,885 | 35,440 |
|           | 為替予約<br>売建 |                 | 467,198 | 428,820 | 55,731 |
| 為替予約の振当処理 | 為替予約<br>売建 | 満期保有目的の債券(外国証券) | 241,494 | 233,273 | 注3     |
| 合 計       |            |                 |         |         | 91,171 |

注: 1 繰延ヘッジによっています。  
2 時価の算定  
割引現在価値により算定しています。  
3 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されています。

### ■株式関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

### ■債券関連取引(平成23年度中間期末)

該当ありません。

## 当中間事業年度

### 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

#### ■通貨関連取引(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

|     |               | 契約額等   | うち1年超 | 時 価   | 評価損益  |
|-----|---------------|--------|-------|-------|-------|
| 取引所 | 通貨先物<br>売建    | —      | —     | —     | —     |
|     | 買建            | —      | —     | —     | —     |
| 店 頭 | 通貨スワップ        | —      | —     | —     | —     |
|     | 為替予約<br>売建    | —      | —     | —     | —     |
|     | 買建            | 47,116 | —     | △ 267 | △ 267 |
|     | 通貨オプション<br>売建 | —      | —     | —     | —     |
|     | 買建            | —      | —     | —     | —     |
| 合 計 |               |        |       | △ 267 | △ 267 |

注: 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

#### ■株式関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

#### ■債券関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

#### ■商品関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

#### ■クレジットデリバティブ取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

### 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価ならびに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### ■金利関連取引(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

| ヘッジ会計の方法 | 種類        | 主なヘッジ対象        | 契約額等      | うち1年超     | 時 価       |
|----------|-----------|----------------|-----------|-----------|-----------|
|          |           |                |           |           |           |
| 原則的処理方法  | 金利スワップ    | その他有価証券(国債)、貯金 | 2,812,040 | 2,812,040 | △ 206,615 |
|          | 受取変動・支払固定 |                | 1,500,000 | 500,000   | 246       |
|          | 受取固定・支払変動 |                |           |           |           |
| 合 計      |           |                |           |           | △ 206,368 |

注: 1 繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

## ■通貨関連取引(平成24年度中間期末)

(単位: 百万円)

| ヘッジ会計の方法          | 種類         | 主なヘッジ対象         | 契約額等      |           | 時 価     |
|-------------------|------------|-----------------|-----------|-----------|---------|
|                   |            |                 |           | うち1年超     |         |
| 原則的処理方法           | 通貨スワップ     | その他有価証券(外国証券)   | 1,658,851 | 1,584,989 | 27,012  |
|                   | 為替予約<br>売建 |                 | 398,035   | 315,918   | 42,627  |
| ヘッジ対象に係る損益を認識する方法 | 為替予約<br>売建 | その他有価証券(外国証券)   | 87,226    | —         | △ 4,136 |
| 為替予約等の振当処理        | 通貨スワップ     | 満期保有目的の債券(外国証券) | 80,198    | 80,198    | 注3      |
|                   | 為替予約<br>売建 |                 | 233,273   | 131,584   |         |
| 合 計               |            |                 |           |           | 65,503  |

注: 1 主として繰延ヘッジによっています。

2 時価の算定

割引現在価値により算定しています。

3 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている有価証券と一体として処理されているため、その時価はP38～39「重要な会計方針および注記事項」の「(金融商品関係)」の当該有価証券の時価に含めて記載しています。

## ■株式関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

## ■債券関連取引(平成24年度中間期末)

該当ありません。

## ▶ 貸倒引当金の期末残高および期中増減額

(単位: 百万円)

|         | 平成23年度中間期 |       |       |        | 平成24年度中間期 |       |       |        |
|---------|-----------|-------|-------|--------|-----------|-------|-------|--------|
|         | 期首残高      | 中間増加額 | 中間減少額 | 中間期末残高 | 期首残高      | 中間増加額 | 中間減少額 | 中間期末残高 |
| 一般貸倒引当金 | 885       | 495   | 885   | 495    | 491       | 466   | 491   | 466    |
| 個別貸倒引当金 | 856       | 775   | 856   | 775    | 718       | 702   | 718   | 702    |
| 合 計     | 1,742     | 1,270 | 1,742 | 1,270  | 1,210     | 1,169 | 1,210 | 1,169  |

## ▶ 貸出金償却額

(単位: 百万円)

|        | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 貸出金償却額 | —         | —         |

## 証券化商品等の保有状況

当行の保有する証券化商品等の状況は、以下のとおりです。

なお、当行が現在保有する証券化商品等は、最終投資家としてのエクスポージャーのみであり、オリジネーターとしてのエクスポージャーおよび連結対象の有無などを考慮しなければならないSPE(特別目的会社)向けエクスポージャーは保有していません。

また、当中間期における減損・売却損による実現損は発生していません。

### ■証券化商品等

(単位: 億円、%)

| 地域  |                   | 平成23年度中間期末 |      |       |        |
|-----|-------------------|------------|------|-------|--------|
|     |                   | 取得原価       | 評価損益 | 評価損益率 | 格 付    |
| 国内  | 住宅ローン証券化商品(RMBS)  | 11,302     | 370  | 3.27  | AAA    |
|     | うちサブプライム関連        | —          | —    | —     | —      |
|     | 法人向けローン証券化商品(CLO) | 946        | 47   | 4.97  | AAA～AA |
|     | その他の証券化商品         | 320        | 0    | 0.11  | AAA    |
|     | 商業用不動産証券化商品(CMBS) | —          | —    | —     | —      |
|     | 債務担保証券(CDO)       | 110        | 2    | 2.32  | AAA    |
|     | 計                 | 12,680     | 420  | 3.31  |        |
| 国外  | 住宅ローン証券化商品(RMBS)  | —          | —    | —     | —      |
|     | うちサブプライム関連        | —          | —    | —     | —      |
|     | 計                 | —          | —    | —     |        |
| 合 計 |                   | 12,680     | 420  | 3.31  |        |

(単位: 億円、%)

| 地域  |                   | 平成24年度中間期末 |      |       |        |
|-----|-------------------|------------|------|-------|--------|
|     |                   | 取得原価       | 評価損益 | 評価損益率 | 格 付    |
| 国内  | 住宅ローン証券化商品(RMBS)  | 10,909     | 478  | 4.38  | AAA～AA |
|     | うちサブプライム関連        | —          | —    | —     | —      |
|     | 法人向けローン証券化商品(CLO) | 945        | 54   | 5.78  | AA     |
|     | その他の証券化商品         | 108        | 0    | 0.09  | AAA    |
|     | 商業用不動産証券化商品(CMBS) | —          | —    | —     | —      |
|     | 債務担保証券(CDO)       | 90         | 2    | 3.10  | AAA    |
|     | 計                 | 12,053     | 535  | 4.44  |        |
| 国外  | 住宅ローン証券化商品(RMBS)  | 767        | 2    | 0.38  | AAA    |
|     | うちサブプライム関連        | —          | —    | —     | —      |
|     | 計                 | 767        | 2    | 0.38  |        |
| 合 計 |                   | 12,821     | 538  | 4.20  |        |

注: 1 裏付資産が複数の債務者から構成される証券化商品等に限って計上しています。

2 信用リスクヘッジは実施していません。

3 投資信託等のファンドで保有する商品は含んでいません。以下同じです。

4 その他の証券化商品は、リース料債権、オートローン債権などを裏付とする証券化商品です。

5 米国GSE等関連は含んでいません。

6 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成24年中間期末において15億円(費用)です。

### ■SIV(投資目的会社)への投融資

SIVへの投融資はありません。

### ■レバレッジド・ローン

レバレッジド・ローンの残高はありません。

### ■モノライン(金融保証会社)関連

モノラインの保証付き投融資はありません。  
また、モノラインとの与信およびクレジット・デリバティブ取引はありません。

### ■米国GSE等関連

(単位: 億円、%)

|          | 平成23年度中間期末 |      |       | 平成24年度中間期末 |      |        |
|----------|------------|------|-------|------------|------|--------|
|          | 取得原価       | 評価損益 | 評価損益率 | 取得原価       | 評価損益 | 評価損益率  |
| モーゲージ債   | —          | —    | —     | 795        | △ 25 | △ 3.21 |
| エージェンシー債 | —          | —    | —     | —          | —    | —      |

注: 1 モーゲージ債はGSE等が組成・保証する債券です。  
2 エージェンシー債はGSE等が自ら発行する債券です。  
3 評価損益のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、平成24年中間期末において18億円(費用)です。



## ▶ 主要業務指標

(単位: 百万円)

|                   | 平成22年度中間期   | 平成23年度中間期   | 平成24年度中間期   | 平成22年度      | 平成23年度      |
|-------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 経常収益              | 1,110,120   | 1,144,037   | 1,102,475   | 2,205,344   | 2,234,596   |
| 実質業務純益            | 271,477     | 263,666     | 278,585     | 508,753     | 495,470     |
| 業務純益              | 271,477     | 263,666     | 278,585     | 508,362     | 495,470     |
| 経常利益              | 278,198     | 317,239     | 292,301     | 526,550     | 576,215     |
| 中間(当期)純利益         | 165,923     | 190,105     | 183,887     | 316,329     | 334,850     |
| 資本金               | 3,500,000   | 3,500,000   | 3,500,000   | 3,500,000   | 3,500,000   |
| 発行済株式の総数(千株)      | 150,000     | 150,000     | 150,000     | 150,000     | 150,000     |
| 純資産額              | 9,116,894   | 9,216,759   | 9,959,517   | 9,093,634   | 9,818,162   |
| 総資産額              | 192,910,689 | 194,055,144 | 196,007,428 | 193,443,350 | 195,819,898 |
| 貯金残高              | 175,040,430 | 174,878,411 | 175,796,779 | 174,653,220 | 175,635,370 |
| 貸出金残高             | 4,216,734   | 4,182,438   | 4,128,386   | 4,238,772   | 4,134,547   |
| 有価証券残高            | 175,788,406 | 171,110,062 | 167,176,692 | 175,026,411 | 175,953,292 |
| 単体自己資本比率(国内基準)(%) | 80.22       | 76.65       | 71.47       | 74.82       | 68.39       |
| 配当性向(%)           | —           | —           | —           | 25.00       | 25.00       |
| 従業員数(人)           | 12,337      | 12,990      | 13,266      | 12,351      | 12,796      |

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

2 未払子を含む貯金残高は、平成24年度中間期末は176,668,831百万円(平成23年度中間期末は175,601,854百万円、平成22年度中間期末は175,731,386百万円、平成23年度末は176,430,388百万円、平成22年度末は175,304,051百万円)です。

3 単体自己資本比率(国内基準)は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しています。

4 従業員数は、当行から他社への出向者を除き、他社から当行への出向者を含んでいます。また、嘱託および臨時従業員は含んでいません。

## ▶ 損益

### ■損益の状況

(単位: 百万円)

|              | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|--------------|-----------|-----------|
| 業務粗利益        | 853,337   | 838,954   |
| (除く国債等債券損益)  | 861,481   | 810,220   |
| 国内業務粗利益      | 842,159   | 763,220   |
| (除く国債等債券損益)  | 844,374   | 748,162   |
| 資金利益         | 799,795   | 704,358   |
| 役務取引等利益      | 44,579    | 43,683    |
| 特定取引利益       | —         | —         |
| その他業務利益      | △ 2,215   | 15,178    |
| (うち国債等債券損益)  | △ 2,215   | 15,057    |
| 国際業務粗利益      | 11,178    | 75,734    |
| (除く国債等債券損益)  | 17,106    | 62,057    |
| 資金利益         | 54,188    | 89,998    |
| 役務取引等利益      | 410       | 365       |
| 特定取引利益       | —         | —         |
| その他業務利益      | △ 43,421  | △ 14,629  |
| (うち国債等債券損益)  | △ 5,928   | 13,676    |
| 経費(除く臨時処理分)  | △ 589,670 | △ 560,369 |
| 人件費          | △ 57,726  | △ 58,012  |
| 物件費          | △ 497,455 | △ 470,602 |
| 税金           | △ 34,488  | △ 31,754  |
| 実質業務純益       | 263,666   | 278,585   |
| (除く国債等債券損益)  | 271,811   | 249,850   |
| 一般貸倒引当金繰入額   | —         | —         |
| 業務純益         | 263,666   | 278,585   |
| うち国債等債券損益    | △ 8,144   | 28,734    |
| 臨時損益         | 53,572    | 13,716    |
| 金銭の信託運用損益    | 52,850    | 17,948    |
| その他臨時損益      | 722       | △ 4,231   |
| 経常利益         | 317,239   | 292,301   |
| 特別損益         | △ 627     | △ 775     |
| うち固定資産処分損益   | △ 598     | △ 283     |
| うち減損損失       | △ 29      | △ 4       |
| 税引前中間純利益     | 316,611   | 291,525   |
| 法人税、住民税及び事業税 | △ 118,341 | △ 121,030 |
| 法人税等調整額      | △ 8,164   | 13,392    |
| 中間純利益        | 190,105   | 183,887   |

|            |    |   |
|------------|----|---|
| 与信関係費用     | 29 | 8 |
| 一般貸倒引当金繰入額 | 29 | 8 |
| 貸出金償却      | —  | — |
| 個別貸倒引当金繰入額 | —  | — |
| 償却債権取立益    | —  | — |

注: 1 「経費(除く臨時処理分)」は、営業経費から退職給付費用(臨時費用分)などを除いて算出しています。

2 「与信関係費用」は、金融再生法開示債権に係る費用を計上しています。

3 金額が損失または費用等には△を付しています。

## ■業務粗利益および業務粗利益率

(単位: 百万円、%)

|        | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 業務粗利益  | 853,337   | 838,954   |
| 業務粗利益率 | 0.93      | 0.91      |

注: 1 「業務粗利益」＝資金運用収支＋役務取引等収支＋その他業務収支  
 2 「業務粗利益率」＝業務粗利益／資金運用勘定平均残高×100  
 3 業務粗利益率については年率換算しています。

## ■資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支、その他業務収支

(単位: 百万円)

|         | 平成23年度中間期 |          |           | 平成24年度中間期 |          |         |
|---------|-----------|----------|-----------|-----------|----------|---------|
|         | 国内業務部門    | 国際業務部門   | 合 計       | 国内業務部門    | 国際業務部門   | 合 計     |
| 資金運用収支  | 799,795   | 54,188   | 853,984   | 704,358   | 89,998   | 794,356 |
| 資金運用収益  | 956,041   | 79,749   | 1,016,019 | 858,522   | 122,692  | 958,294 |
| 資金調達費用  | 156,245   | 25,561   | 162,035   | 154,163   | 32,693   | 163,937 |
| 役務取引等収支 | 44,579    | 410      | 44,990    | 43,683    | 365      | 44,048  |
| 役務取引等収益 | 56,585    | 448      | 57,033    | 57,016    | 442      | 57,458  |
| 役務取引等費用 | 12,005    | 37       | 12,043    | 13,333    | 76       | 13,409  |
| 特定取引収支  | —         | —        | —         | —         | —        | —       |
| 特定取引収益  | —         | —        | —         | —         | —        | —       |
| 特定取引費用  | —         | —        | —         | —         | —        | —       |
| その他業務収支 | △ 2,215   | △ 43,421 | △ 45,636  | 15,178    | △ 14,629 | 548     |
| その他業務収益 | —         | 6,039    | 6,039     | 15,255    | 16,587   | 31,843  |
| その他業務費用 | 2,215     | 49,461   | 51,676    | 77        | 31,216   | 31,294  |

注: 1 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引については、国際業務部門に含めています。  
 2 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(平成24年度中間期6,051百万円、平成23年度中間期2,360百万円)を控除しています。  
 3 国内業務部門の資金運用収益には、国際業務部門との資金貸借の利息(平成24年度中間期22,920百万円、平成23年度中間期19,771百万円)を含んでいます。  
 4 資金運用収益および資金調達費用の一部については、それぞれ部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

# ■資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位: 百万円、%)

| 国内業務部門 | 平成23年度中間期   |         |      | 平成24年度中間期   |         |      |
|--------|-------------|---------|------|-------------|---------|------|
|        | 平均残高        | 利 息     | 利回り  | 平均残高        | 利 息     | 利回り  |
| 資金運用勘定 | 182,467,618 | 956,041 | 1.04 | 182,197,427 | 858,522 | 0.93 |
| うち貸出金  | 4,203,277   | 24,117  | 1.14 | 3,995,922   | 22,288  | 1.11 |
| うち有価証券 | 162,595,815 | 907,272 | 1.11 | 158,577,429 | 807,891 | 1.01 |
| うち預託金  | —           | —       | —    | —           | —       | —    |
| うち預け金等 | 4,751,374   | 2,076   | 0.08 | 7,274,582   | 2,694   | 0.07 |
| 資金調達勘定 | 174,366,026 | 156,245 | 0.17 | 173,395,883 | 154,163 | 0.17 |
| うち貯金   | 175,453,185 | 136,429 | 0.15 | 176,162,247 | 137,470 | 0.15 |
| うち借入金  | —           | —       | —    | 2           | 0       | 0.29 |

(単位: 百万円、%)

| 国際業務部門 | 平成23年度中間期  |        |       | 平成24年度中間期  |         |       |
|--------|------------|--------|-------|------------|---------|-------|
|        | 平均残高       | 利 息    | 利回り   | 平均残高       | 利 息     | 利回り   |
| 資金運用勘定 | 10,331,114 | 79,749 | 1.53  | 11,676,035 | 122,692 | 2.09  |
| うち貸出金  | 40,492     | 129    | 0.63  | 37,507     | 117     | 0.62  |
| うち有価証券 | 10,280,031 | 79,150 | 1.53  | 11,625,992 | 121,360 | 2.08  |
| うち預託金  | —          | —      | —     | —          | —       | —     |
| うち預け金等 | 4,437      | 466    | 20.97 | 7,620      | 1,213   | 31.75 |
| 資金調達勘定 | 10,498,237 | 25,561 | 0.48  | 11,948,050 | 32,693  | 0.54  |
| うち貯金   | —          | —      | —     | —          | —       | —     |
| うち借入金  | —          | —      | —     | —          | —       | —     |

(単位: 百万円、%)

| 合 計    | 平成23年度中間期   |           |      | 平成24年度中間期   |         |      |
|--------|-------------|-----------|------|-------------|---------|------|
|        | 平均残高        | 利 息       | 利回り  | 平均残高        | 利 息     | 利回り  |
| 資金運用勘定 | 182,213,824 | 1,016,019 | 1.11 | 181,937,623 | 958,294 | 1.05 |
| うち貸出金  | 4,243,769   | 24,246    | 1.13 | 4,033,429   | 22,405  | 1.10 |
| うち有価証券 | 172,875,846 | 986,422   | 1.13 | 170,203,421 | 929,251 | 1.08 |
| うち預託金  | —           | —         | —    | —           | —       | —    |
| うち預け金等 | 4,755,811   | 2,542     | 0.10 | 7,282,203   | 3,907   | 0.10 |
| 資金調達勘定 | 174,279,355 | 162,035   | 0.18 | 173,408,094 | 163,937 | 0.18 |
| うち貯金   | 175,453,185 | 136,429   | 0.15 | 176,162,247 | 137,470 | 0.15 |
| うち借入金  | —           | —         | —    | 2           | 0       | 0.29 |

注: 1 金銭の信託に係る収益および費用を「その他経常収益」「その他経常費用」に計上していますので、資金運用勘定は金銭の信託の平均残高(平成24年度中間期3,151,505百万円、平成23年度中間期1,263,606百万円)を控除し、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成24年度中間期3,151,505百万円、平成23年度中間期1,263,606百万円)および利息(平成24年度中間期6,051百万円、平成23年度中間期2,360百万円)を控除しています。

2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。

3 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

4 「預け金等」には譲渡性預け金、コールローン、買入金銭債権、日銀預け金等を含んでいます。

5 各利回りについては年率換算しています。

# ■受取利息および支払利息の増減

(単位: 百万円)

| 国内業務部門 | 平成23年度中間期 |          |          | 平成24年度中間期 |          |          |
|--------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|
|        | 残高による増減   | 利率による増減  | 純増減      | 残高による増減   | 利率による増減  | 純増減      |
| 受取利息   | △ 9,711   | △ 23,980 | △ 33,691 | △ 1,413   | △ 96,105 | △ 97,518 |
| うち貸出金  | 37        | △ 403    | △ 366    | △ 1,168   | △ 660    | △ 1,828  |
| うち有価証券 | △ 31,426  | 4,527    | △ 26,898 | △ 21,990  | △ 77,390 | △ 99,380 |
| うち預託金  | △ 12,886  | —        | △ 12,886 | —         | —        | —        |
| うち預け金等 | 303       | △ 162    | 141      | 867       | △ 248    | 618      |
| 支払利息   | △ 2,229   | △ 31,152 | △ 33,381 | △ 866     | △ 1,215  | △ 2,081  |
| うち貯金   | △ 622     | △ 25,256 | △ 25,878 | 552       | 488      | 1,040    |
| うち借入金  | △ 12,860  | —        | △ 12,860 | 0         | —        | 0        |

(単位: 百万円)

| 国際業務部門 | 平成23年度中間期 |         |        | 平成24年度中間期 |         |        |
|--------|-----------|---------|--------|-----------|---------|--------|
|        | 残高による増減   | 利率による増減 | 純増減    | 残高による増減   | 利率による増減 | 純増減    |
| 受取利息   | 31,307    | 5,646   | 36,953 | 11,375    | 31,566  | 42,942 |
| うち貸出金  | 14        | △ 9     | 4      | △ 9       | △ 3     | △ 12   |
| うち有価証券 | 31,211    | 5,270   | 36,481 | 11,354    | 30,855  | 42,210 |
| うち預託金  | —         | —       | —      | —         | —       | —      |
| うち預け金等 | 466       | —       | 466    | 434       | 311     | 746    |
| 支払利息   | 10,204    | 2,099   | 12,304 | 3,760     | 3,371   | 7,132  |
| うち貯金   | —         | —       | —      | —         | —       | —      |
| うち借入金  | △ 0       | —       | △ 0    | —         | —       | —      |

(単位: 百万円)

| 合 計    | 平成23年度中間期 |          |          | 平成24年度中間期 |          |          |
|--------|-----------|----------|----------|-----------|----------|----------|
|        | 残高による増減   | 利率による増減  | 純増減      | 残高による増減   | 利率による増減  | 純増減      |
| 受取利息   | △ 10,656  | 7,965    | △ 2,690  | △ 1,537   | △ 56,187 | △ 57,725 |
| うち貸出金  | 71        | △ 434    | △ 362    | △ 1,180   | △ 661    | △ 1,841  |
| うち有価証券 | △ 8,340   | 17,923   | 9,582    | △ 15,075  | △ 42,095 | △ 57,170 |
| うち預託金  | △ 12,886  | —        | △ 12,886 | —         | —        | —        |
| うち預け金等 | 424       | 183      | 607      | 1,355     | 9        | 1,365    |
| 支払利息   | △ 2,109   | △ 24,920 | △ 27,029 | △ 804     | 2,705    | 1,901    |
| うち貯金   | △ 622     | △ 25,256 | △ 25,878 | 552       | 488      | 1,040    |
| うち借入金  | △ 12,860  | —        | △ 12,860 | 0         | —        | 0        |

注: 1 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。  
 2 平成24年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成23年度中間期と比較しています。  
 3 平成23年度中間期の受取利息および支払利息の増減は、平成22年度中間期と比較しています。  
 4 合計においては、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しています。

## ■営業経費の内訳

(単位: 百万円、%)

|                      | 平成23年度中間期 |        | 平成24年度中間期 |        |
|----------------------|-----------|--------|-----------|--------|
|                      | 金 額       | 構成比    | 金 額       | 構成比    |
| 人件費                  | 57,420    | 9.74   | 57,636    | 10.29  |
| うち給与・手当              | 53,424    | 9.06   | 53,702    | 9.58   |
| 物件費                  | 497,455   | 84.40  | 470,602   | 84.03  |
| うち郵便局株式会社の業務に係る委託手数料 | 311,948   | 52.92  | 302,624   | 54.04  |
| うち日本郵政株式会社への交付金      | 21,796    | 3.69   | 16,285    | 2.90   |
| うち預金保険料              | 51,282    | 8.70   | 56,848    | 10.15  |
| うち土地建物機械賃借料          | 5,762     | 0.97   | 5,861     | 1.04   |
| うち業務委託費              | 33,641    | 5.70   | 31,018    | 5.53   |
| うち減価償却費              | 17,072    | 2.89   | 11,937    | 2.13   |
| うち通信交通費              | 11,360    | 1.92   | 10,476    | 1.87   |
| うち保守管理費              | 7,669     | 1.30   | 6,934     | 1.23   |
| うち機械化関係経費            | 22,794    | 3.86   | 17,383    | 3.10   |
| 租税公課                 | 34,488    | 5.85   | 31,754    | 5.67   |
| 合 計                  | 589,365   | 100.00 | 559,992   | 100.00 |

注: 1 郵便局株式会社は平成24年10月1日に郵便事業株式会社と合併し、日本郵便株式会社となりました。

2 「日本郵政株式会社への交付金」は、郵政民営化法第122条に基づき、当行から日本郵政株式会社に金銭の交付を行っているものです。



## 預金

### ■預金の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円、%)

|        |         | 平成23年度中間期末  |        | 平成24年度中間期末  |        |
|--------|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|        |         | 金 額         | 構成比    | 金 額         | 構成比    |
| 国内業務部門 | 流動性預金   | 60,498,646  | 34.59  | 60,097,069  | 34.18  |
|        | うち振替貯金  | 9,123,708   | 5.21   | 9,852,017   | 5.60   |
|        | うち通常貯金等 | 50,955,826  | 29.13  | 49,839,128  | 28.35  |
|        | うち貯蓄貯金  | 419,112     | 0.23   | 405,923     | 0.23   |
|        | 定期性預金   | 114,098,442 | 65.24  | 115,444,237 | 65.66  |
|        | うち定期貯金等 | 20,273,759  | 11.59  | 18,384,872  | 10.45  |
|        | うち定額貯金等 | 93,820,446  | 53.64  | 97,055,789  | 55.20  |
|        | その他の預金  | 281,323     | 0.16   | 255,471     | 0.14   |
|        | 計       | 174,878,411 | 100.00 | 175,796,779 | 100.00 |
|        | 譲渡性預金   | —           | —      | —           | —      |
|        | 合 計     | 174,878,411 | 100.00 | 175,796,779 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 合 計     | —           | —      | —           | —      |
| 総 合 計  |         | 174,878,411 | 100.00 | 175,796,779 | 100.00 |

|             |             |  |             |  |
|-------------|-------------|--|-------------|--|
| 未払利子を含む残高合計 | 175,601,854 |  | 176,668,831 |  |
|-------------|-------------|--|-------------|--|

平均残高

(単位: 百万円、%)

|        |         | 平成23年度中間期   |        | 平成24年度中間期   |        |
|--------|---------|-------------|--------|-------------|--------|
|        |         | 金 額         | 構成比    | 金 額         | 構成比    |
| 国内業務部門 | 流動性預金   | 61,066,128  | 34.80  | 60,773,865  | 34.49  |
|        | うち振替貯金  | 9,012,488   | 5.13   | 9,704,278   | 5.50   |
|        | うち通常貯金等 | 51,632,217  | 29.42  | 50,660,823  | 28.75  |
|        | うち貯蓄貯金  | 421,422     | 0.24   | 408,763     | 0.23   |
|        | 定期性預金   | 114,105,883 | 65.03  | 115,113,708 | 65.34  |
|        | うち定期貯金等 | 21,154,217  | 12.05  | 18,310,020  | 10.39  |
|        | うち定額貯金等 | 92,947,380  | 52.97  | 96,799,917  | 54.94  |
|        | その他の預金  | 281,173     | 0.16   | 274,673     | 0.15   |
|        | 計       | 175,453,185 | 100.00 | 176,162,247 | 100.00 |
|        | 譲渡性預金   | —           | —      | —           | —      |
|        | 合 計     | 175,453,185 | 100.00 | 176,162,247 | 100.00 |
| 国際業務部門 | 合 計     | —           | —      | —           | —      |
| 総 合 計  |         | 175,453,185 | 100.00 | 176,162,247 | 100.00 |

|             |             |  |             |  |
|-------------|-------------|--|-------------|--|
| 未払利子を含む残高合計 | 176,125,050 |  | 176,985,280 |  |
|-------------|-------------|--|-------------|--|

注: 1 「流動性預金」＝振替貯金＋通常貯金等＋貯蓄貯金

「通常貯金等」＝通常貯金＋特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」＝定期貯金等＋定額貯金等＋特別貯金(住宅積立郵便貯金相当＋教育積立郵便貯金相当)

「定期貯金等」＝定期貯金＋特別貯金(定期郵便貯金相当)

「定額貯金等」＝定額貯金＋特別貯金(定額郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。

5 特別貯金(通常郵便貯金相当)は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金のうち、同機構が日本郵政公社から承継した定期郵便貯金、定額郵便貯金、積立郵便貯金、住宅積立郵便貯金、教育積立郵便貯金に相当する郵便貯金で満期となったものなどです。

## ■定期貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

|                |            | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|----------------|------------|------------|------------|
| 3カ月未満          | 定期貯金       | 6,689,089  | 5,843,575  |
|                | うち固定金利定期貯金 | 6,689,089  | 5,843,575  |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 3カ月以上<br>6カ月未満 | 定期貯金       | 4,006,425  | 3,401,512  |
|                | うち固定金利定期貯金 | 4,006,425  | 3,401,512  |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 6カ月以上<br>1年未満  | 定期貯金       | 7,320,275  | 7,438,400  |
|                | うち固定金利定期貯金 | 7,320,275  | 7,438,400  |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 1年以上<br>2年未満   | 定期貯金       | 893,220    | 1,159,668  |
|                | うち固定金利定期貯金 | 893,220    | 1,159,668  |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 2年以上<br>3年未満   | 定期貯金       | 1,164,157  | 430,917    |
|                | うち固定金利定期貯金 | 1,164,157  | 430,917    |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 3年以上           | 定期貯金       | 200,590    | 110,797    |
|                | うち固定金利定期貯金 | 200,590    | 110,797    |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |
| 合 計            | 定期貯金       | 20,273,759 | 18,384,872 |
|                | うち固定金利定期貯金 | 20,273,759 | 18,384,872 |
|                | うち変動金利定期貯金 | —          | —          |
|                | うちその他の定期貯金 | —          | —          |

注: 1 定期貯金と特別貯金(定期郵便貯金相当)の残存期間別残高です。  
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。  
3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。  
4 定期貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

## ■定額貯金の残存期間別残高

(単位: 百万円)

|          | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|----------|------------|------------|
| 1年未満     | 4,108,335  | 2,468,102  |
| 1年以上3年未満 | 5,243,976  | 4,580,810  |
| 3年以上5年未満 | 7,328,805  | 20,496,070 |
| 5年以上7年未満 | 35,994,636 | 28,061,960 |
| 7年以上     | 41,144,692 | 41,448,845 |
| 合 計      | 93,820,446 | 97,055,789 |

注: 1 定額貯金と特別貯金(定額郵便貯金相当)の残存期間別残高です。  
2 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当し、「定額貯金」は「その他の預金」に相当します。  
3 特別貯金は(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構からの預り金で、同機構が日本郵政公社から承継した郵便貯金に相当します。  
4 すべて満期まで保有される前提で集計したものです。  
5 定額貯金の残存期間別残高は、未払利子を含んでいません。

# ■都道府県別預金残高

(単位: 百万円)

| 都道府県名 | 平成23年度中間期末 |             |             | 平成24年度中間期末 |             |             |
|-------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|-------------|
|       | 流動性預金      | 定期性預金       | 預金計         | 流動性預金      | 定期性預金       | 預金計         |
| 北海道   | 2,150,710  | 4,571,035   | 6,721,746   | 2,109,112  | 4,636,517   | 6,745,629   |
| 青 森   | 420,388    | 880,317     | 1,300,705   | 407,767    | 888,694     | 1,296,462   |
| 岩 手   | 492,537    | 964,524     | 1,457,062   | 475,217    | 982,356     | 1,457,574   |
| 宮 城   | 1,006,011  | 1,553,389   | 2,559,400   | 1,004,512  | 1,593,026   | 2,597,539   |
| 秋 田   | 364,009    | 759,594     | 1,123,603   | 346,769    | 766,120     | 1,112,890   |
| 山 形   | 388,776    | 836,381     | 1,225,158   | 371,746    | 845,478     | 1,217,224   |
| 福 島   | 813,272    | 1,556,945   | 2,370,217   | 858,892    | 1,601,643   | 2,460,536   |
| 茨 城   | 1,255,719  | 2,906,645   | 4,162,364   | 1,233,708  | 2,931,060   | 4,164,768   |
| 栃 木   | 792,245    | 1,873,627   | 2,665,873   | 771,671    | 1,883,104   | 2,654,776   |
| 群 馬   | 756,305    | 1,858,966   | 2,615,272   | 723,224    | 1,880,768   | 2,603,993   |
| 埼 玉   | 2,807,572  | 6,273,954   | 9,081,527   | 2,769,701  | 6,365,879   | 9,135,580   |
| 千 葉   | 2,455,823  | 5,329,606   | 7,785,429   | 2,430,744  | 5,409,022   | 7,839,767   |
| 神奈川   | 3,642,179  | 7,083,275   | 10,725,454  | 3,620,573  | 7,190,388   | 10,810,962  |
| 山 梨   | 329,541    | 851,686     | 1,181,227   | 318,923    | 847,338     | 1,166,262   |
| 東 京   | 6,243,773  | 11,878,639  | 18,122,412  | 6,187,330  | 12,096,918  | 18,284,249  |
| 新 潟   | 889,904    | 2,180,021   | 3,069,925   | 855,328    | 2,194,988   | 3,050,317   |
| 長 野   | 777,008    | 2,039,986   | 2,816,995   | 740,155    | 2,046,821   | 2,786,977   |
| 富 山   | 396,919    | 1,099,806   | 1,496,725   | 390,206    | 1,101,625   | 1,491,831   |
| 石 川   | 406,126    | 1,161,291   | 1,567,417   | 401,623    | 1,171,216   | 1,572,839   |
| 福 井   | 293,236    | 951,618     | 1,244,854   | 284,030    | 956,124     | 1,240,154   |
| 岐 阜   | 675,888    | 2,037,162   | 2,713,051   | 635,756    | 2,049,546   | 2,685,302   |
| 静 岡   | 1,269,733  | 3,195,741   | 4,465,475   | 1,207,348  | 3,211,676   | 4,419,024   |
| 愛 知   | 3,063,331  | 7,183,189   | 10,246,520  | 2,942,606  | 7,284,301   | 10,226,908  |
| 三 重   | 672,657    | 1,959,324   | 2,631,982   | 645,627    | 1,969,688   | 2,615,315   |
| 滋 賀   | 476,403    | 1,235,486   | 1,711,890   | 460,752    | 1,248,503   | 1,709,256   |
| 京 都   | 1,175,111  | 2,481,757   | 3,656,868   | 1,149,512  | 2,514,383   | 3,663,895   |
| 大 阪   | 4,116,784  | 8,053,407   | 12,170,191  | 4,012,257  | 8,190,008   | 12,202,265  |
| 兵 庫   | 2,396,979  | 5,340,509   | 7,737,488   | 2,340,639  | 5,397,491   | 7,738,131   |
| 奈 良   | 592,046    | 1,513,845   | 2,105,892   | 571,721    | 1,531,500   | 2,103,222   |
| 和歌山   | 423,867    | 1,254,110   | 1,677,978   | 406,813    | 1,262,665   | 1,669,479   |
| 鳥 取   | 196,647    | 515,578     | 712,225     | 190,112    | 512,162     | 702,274     |
| 島 根   | 267,922    | 661,297     | 929,220     | 256,957    | 661,145     | 918,102     |
| 岡 山   | 837,715    | 2,058,371   | 2,896,087   | 820,529    | 2,059,141   | 2,879,671   |
| 広 島   | 1,286,707  | 2,951,618   | 4,238,326   | 1,265,464  | 2,968,775   | 4,234,240   |
| 山 口   | 685,938    | 1,487,662   | 2,173,600   | 666,238    | 1,477,749   | 2,143,988   |
| 徳 島   | 322,008    | 967,392     | 1,289,401   | 312,857    | 975,823     | 1,288,680   |
| 香 川   | 408,080    | 1,165,518   | 1,573,599   | 394,420    | 1,183,439   | 1,577,859   |
| 愛 媛   | 477,360    | 1,281,445   | 1,758,806   | 453,407    | 1,281,162   | 1,734,569   |
| 高 知   | 246,276    | 642,536     | 888,813     | 232,135    | 641,885     | 874,020     |
| 福 岡   | 1,877,445  | 4,245,204   | 6,122,649   | 1,840,957  | 4,297,091   | 6,138,049   |
| 佐 賀   | 301,244    | 757,758     | 1,059,003   | 293,138    | 765,317     | 1,058,456   |
| 長 崎   | 543,923    | 1,239,106   | 1,783,030   | 526,307    | 1,254,541   | 1,780,849   |
| 熊 本   | 683,367    | 1,537,733   | 2,221,101   | 663,651    | 1,557,993   | 2,221,644   |
| 大 分   | 462,440    | 1,123,523   | 1,585,963   | 453,023    | 1,132,049   | 1,585,073   |
| 宮 崎   | 352,902    | 781,884     | 1,134,787   | 341,899    | 790,978     | 1,132,878   |
| 鹿児島   | 601,310    | 1,445,083   | 2,046,393   | 578,250    | 1,461,563   | 2,039,814   |
| 沖 縄   | 278,777    | 370,874     | 649,651     | 281,421    | 374,554     | 655,976     |
| 合 計   | 51,374,938 | 114,098,442 | 165,473,380 | 50,245,052 | 115,444,237 | 165,689,289 |

注: 1 「流動性預金」=通常貯金+貯蓄貯金+特別貯金(通常郵便貯金相当)

2 「定期性預金」=定期貯金+定額貯金+特別貯金(定期郵便貯金相当+定期郵便貯金相当+住宅積立郵便貯金相当+教育積立郵便貯金相当)

3 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。「振替貯金」は「当座預金」、「通常貯金」は「普通預金」、「貯蓄貯金」は「貯蓄預金」、「定期貯金」は「定期預金」に相当します。「定額貯金」は「その他の預金」に相当するものですが、「定期性預金」に含めています。

4 都道府県別預金残高は、当初口座を開設した都道府県ごとに集計された残高です。このため、預入・払出を行った都道府県と口座開設を行った都道府県が異なる場合は、口座を開設した都道府県の残高として集計されるものです。

5 都道府県別預金残高には、振替貯金9,852,017百万円(9,123,708百万円)、その他の貯金255,471百万円(281,323百万円)を含んでいません。

なお、( )内の計数は、平成23年度中間期末の計数を記載しているものです。

6 都道府県別預金残高は、未払利子を含んでいません。

## 貸出

### ■貸出金の科目別残高

| 期末残高 (単位: 百万円) |                |                | 平均残高 (単位: 百万円) |               |               |
|----------------|----------------|----------------|----------------|---------------|---------------|
|                | 平成23年度<br>中間期末 | 平成24年度<br>中間期末 |                | 平成23年度<br>中間期 | 平成24年度<br>中間期 |
| 国内業務部門         |                |                | 国内業務部門         |               |               |
| 手形貸付           | —              | —              | 手形貸付           | —             | —             |
| 証書貸付           | 3,919,599      | 3,859,468      | 証書貸付           | 3,987,356     | 3,773,529     |
| 当座貸越           | 225,328        | 231,412        | 当座貸越           | 215,920       | 222,392       |
| 割引手形           | —              | —              | 割引手形           | —             | —             |
| 計              | 4,144,927      | 4,090,881      | 計              | 4,203,277     | 3,995,922     |
| 国際業務部門         |                |                | 国際業務部門         |               |               |
| 手形貸付           | —              | —              | 手形貸付           | —             | —             |
| 証書貸付           | 37,510         | 37,504         | 証書貸付           | 40,492        | 37,507        |
| 当座貸越           | —              | —              | 当座貸越           | —             | —             |
| 割引手形           | —              | —              | 割引手形           | —             | —             |
| 計              | 37,510         | 37,504         | 計              | 40,492        | 37,507        |
| 合 計            | 4,182,438      | 4,128,386      | 合 計            | 4,243,769     | 4,033,429     |

### ■貸出金の残存期間別残高

|              |        |  | (単位: 百万円)  |            |
|--------------|--------|--|------------|------------|
|              |        |  | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
| 1年以下         | 貸出金    |  | 468,096    | 841,188    |
|              | うち変動金利 |  |            |            |
|              | うち固定金利 |  |            |            |
| 1年超<br>3年以下  | 貸出金    |  | 521,622    | 370,759    |
|              | うち変動金利 |  | 290,555    | 223,273    |
|              | うち固定金利 |  | 231,067    | 147,486    |
| 3年超<br>5年以下  | 貸出金    |  | 324,885    | 380,138    |
|              | うち変動金利 |  | 169,006    | 106,866    |
|              | うち固定金利 |  | 155,878    | 273,272    |
| 5年超<br>7年以下  | 貸出金    |  | 689,929    | 764,336    |
|              | うち変動金利 |  | —          | —          |
|              | うち固定金利 |  | 689,929    | 764,336    |
| 7年超<br>10年以下 | 貸出金    |  | 729,398    | 455,638    |
|              | うち変動金利 |  | —          | 40         |
|              | うち固定金利 |  | 729,398    | 455,598    |
| 10年超         | 貸出金    |  | 1,448,504  | 1,316,325  |
|              | うち変動金利 |  | —          | —          |
|              | うち固定金利 |  | 1,448,504  | 1,316,325  |
| 期間の定めのないもの   | 貸出金    |  | —          | —          |
|              | うち変動金利 |  | —          | —          |
|              | うち固定金利 |  | —          | —          |
| 合 計          |        |  | 4,182,438  | 4,128,386  |

注: 1 (独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への貸出金のうち、利率見直し方式(5年・10年)の貸出金は、固定金利として計上しています。

2 預金者貸付(貸付期間2年以内)は、残存期間1年以下として計上しています。

3 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利・変動金利の区別をしていません。

## ■担保の種類別の貸出金残高および支払承諾見返額

貸出金の担保別内訳

(単位: 百万円)

|      | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | 305        | 253        |
| 債権   | 153,490    | 176,750    |
| 商品   | —          | —          |
| 不動産  | —          | —          |
| その他  | —          | —          |
| 計    | 153,796    | 177,003    |
| 保証   | 199,913    | 367,636    |
| 信用   | 3,828,729  | 3,583,746  |
| 合 計  | 4,182,438  | 4,128,386  |

支払承諾見返の担保別内訳

(単位: 百万円)

|      | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------|------------|------------|
| 有価証券 | —          | —          |
| 債権   | —          | —          |
| 商品   | —          | —          |
| 不動産  | —          | —          |
| その他  | —          | —          |
| 計    | —          | —          |
| 保証   | —          | —          |
| 信用   | 160,000    | 160,000    |
| 合 計  | 160,000    | 160,000    |

## ■使途別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

|      | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 金 額        | 構成比    | 金 額        | 構成比    |
| 設備資金 | 112,650    | 2.69   | 112,408    | 2.72   |
| 運転資金 | 4,069,787  | 97.30  | 4,015,977  | 97.27  |
| 合 計  | 4,182,438  | 100.00 | 4,128,386  | 100.00 |

## ■業種別の貸出金残高

(単位: 百万円、%)

|                  | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|------------------|------------|--------|------------|--------|
|                  | 金 額        | 構成比    | 金 額        | 構成比    |
| 農業、林業、漁業、鉱業      | —          | —      | —          | —      |
| 製造業              | 206,990    | 4.94   | 149,524    | 3.62   |
| 電気・ガス等、情報通信業、運輸業 | 181,621    | 4.34   | 179,411    | 4.34   |
| 卸売業、小売業          | 37,152     | 0.88   | 27,517     | 0.66   |
| 金融・保険業           | 2,712,231  | 64.84  | 2,887,546  | 69.94  |
| 建設業、不動産業         | 27,259     | 0.65   | 22,252     | 0.53   |
| 各種サービス業、物品賃貸業    | 194,501    | 4.65   | 37,957     | 0.91   |
| 国、地方公共団体         | 628,263    | 15.02  | 606,380    | 14.68  |
| その他              | 194,418    | 4.64   | 217,794    | 5.27   |
| 合 計              | 4,182,438  | 100.00 | 4,128,386  | 100.00 |

注: 「金融・保険業」のうち(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構向け貸出金は、平成24年度中間期末2,351,365百万円(平成23年度中間期末2,518,344百万円)です。

## ■個人・中小企業等に対する貸出金残高

(単位: 百万円、%)

|                  | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------------|------------|------------|
| 総貸出金残高(A)        | 4,182,438  | 4,128,386  |
| 個人・中小企業等貸出金残高(B) | 156,907    | 180,289    |
| (B)/(A)          | 3.75       | 4.36       |

注: 個人・中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5,000万円)以下の会社または常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社および個人です。

## ■特定海外債権残高

(単位: 百万円、%)

|             | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| 合 計         | —          | —          |
| 資産の総額に対する割合 | —          | —          |
| 国 数         | —          | —          |

## ■リスク管理債権

(単位: 百万円)

|           | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 破綻先債権     | —          | —          |
| 延滞債権      | 5          | —          |
| 3ヵ月以上延滞債権 | —          | —          |
| 貸出条件緩和債権  | —          | —          |
| 合 計       | 5          | —          |

## ■金融再生法に基づく開示債権

(単位: 百万円、%)

|                    | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|--------------------|------------|------------|
| 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 3          | —          |
| 危険債権               | 2          | —          |
| 要管理債権              | —          | —          |
| 合計(A)              | 5          | —          |
| 正常債権               | 4,349,831  | 4,309,841  |
| 総計(B)              | 4,349,836  | 4,309,841  |
| 不良債権比率(A)/(B)      | 0.00       | —          |



## 証券

### ■商品有価証券の種類別平均残高

(単位: 百万円)

|            | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 商品国債       | 359       | 304       |
| 商品地方債      | —         | —         |
| 商品政府保証債    | —         | —         |
| その他の商品有価証券 | —         | —         |
| 合 計        | 359       | 304       |

### ■有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

|        | 平成23年度中間期末 |             |             |             |              |           |               | 合 計         |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|---------------|-------------|
|        | 1年以内       | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超      | 期間の定め<br>ないもの |             |
| 国 債    | 36,640,263 | 36,304,663  | 24,694,646  | 21,473,321  | 18,488,696   | 4,026,270 | —             | 141,627,862 |
| 地方債    | 332,657    | 1,737,694   | 1,477,810   | 764,363     | 1,367,186    | 42,786    | —             | 5,722,498   |
| 短期社債   | 167,985    | —           | —           | —           | —            | —         | —             | 167,985     |
| 社 債    | 1,623,964  | 3,410,952   | 2,309,337   | 2,203,832   | 2,083,812    | 1,110,127 | —             | 12,742,026  |
| 株 式    | —          | —           | —           | —           | —            | —         | 900           | 900         |
| その他の証券 | 543,059    | 1,821,934   | 1,801,735   | 1,985,104   | 1,867,897    | 10,998    | 2,818,059     | 10,848,788  |
| うち外国債券 | 543,059    | 1,791,907   | 1,801,735   | 1,985,104   | 1,867,897    | 10,998    | —             | 8,000,702   |
| うち外国株式 | —          | —           | —           | —           | —            | —         | —             | —           |
| 合 計    | 39,307,931 | 43,275,245  | 30,283,529  | 26,426,621  | 23,807,592   | 5,190,182 | 2,818,959     | 171,110,062 |

(単位: 百万円)

|        | 平成24年度中間期末 |             |             |             |              |           |               | 合 計         |
|--------|------------|-------------|-------------|-------------|--------------|-----------|---------------|-------------|
|        | 1年以内       | 1年超<br>3年以内 | 3年超<br>5年以内 | 5年超<br>7年以内 | 7年超<br>10年以内 | 10年超      | 期間の定め<br>ないもの |             |
| 国 債    | 31,793,488 | 37,345,756  | 25,572,031  | 15,946,205  | 23,327,815   | 2,798,107 | —             | 136,783,404 |
| 地方債    | 822,060    | 1,886,494   | 928,697     | 1,065,424   | 1,147,458    | 40,728    | —             | 5,890,864   |
| 短期社債   | 288,978    | —           | —           | —           | —            | —         | —             | 288,978     |
| 社 債    | 1,635,702  | 3,849,319   | 1,700,373   | 2,940,487   | 824,486      | 1,102,544 | —             | 12,052,913  |
| 株 式    | —          | —           | —           | —           | —            | —         | 900           | 900         |
| その他の証券 | 782,157    | 3,076,609   | 2,500,266   | 1,795,066   | 1,531,200    | 76,968    | 2,397,362     | 12,159,631  |
| うち外国債券 | 782,157    | 3,007,667   | 2,500,266   | 1,795,066   | 1,531,200    | 76,968    | —             | 9,693,327   |
| うち外国株式 | —          | —           | —           | —           | —            | —         | —             | —           |
| 合 計    | 35,322,386 | 46,158,180  | 30,701,369  | 21,747,184  | 26,830,961   | 4,018,348 | 2,398,262     | 167,176,692 |

## ■有価証券の種類別残高

期末残高

(単位: 百万円)

|        | 平成23年度中間期末  | 平成24年度中間期末  |
|--------|-------------|-------------|
| 国内業務部門 |             |             |
| 国債     | 141,627,862 | 136,783,404 |
| 地方債    | 5,722,498   | 5,890,864   |
| 短期社債   | 167,985     | 288,978     |
| 社債     | 12,742,026  | 12,052,913  |
| 株式     | 900         | 900         |
| その他の証券 | 30,027      | 30,084      |
| 計      | 160,291,300 | 155,047,144 |
| 国際業務部門 |             |             |
| その他の証券 | 10,818,761  | 12,129,547  |
| うち外国債券 | 8,000,702   | 9,693,327   |
| うち外国株式 | —           | —           |
| 計      | 10,818,761  | 12,129,547  |
| 合  計   | 171,110,062 | 167,176,692 |

平均残高

(単位: 百万円)

|        | 平成23年度中間期   | 平成24年度中間期   |
|--------|-------------|-------------|
| 国内業務部門 |             |             |
| 国債     | 144,141,329 | 140,279,104 |
| 地方債    | 5,622,217   | 5,701,748   |
| 短期社債   | 147,838     | 282,655     |
| 社債     | 12,653,529  | 12,283,020  |
| 株式     | 900         | 900         |
| その他の証券 | 29,999      | 30,000      |
| 計      | 162,595,815 | 158,577,429 |
| 国際業務部門 |             |             |
| その他の証券 | 10,280,031  | 11,625,992  |
| うち外国債券 | 7,673,910   | 9,244,057   |
| うち外国株式 | —           | —           |
| 計      | 10,280,031  | 11,625,992  |
| 合  計   | 172,875,846 | 170,203,421 |

## ■運用状況

(単位: 百万円、%)

|             | 平成23年度中間期末  |        | 平成24年度中間期末  |        |
|-------------|-------------|--------|-------------|--------|
|             | 資産残高        | 構成比    | 資産残高        | 構成比    |
| 預け金等        | 6,454,932   | 3.37   | 12,674,840  | 6.54   |
| コールローン      | 816,090     | 0.42   | 1,515,538   | 0.78   |
| 債券貸借取引支払保証金 | 6,575,215   | 3.43   | 5,206,570   | 2.68   |
| 金銭の信託       | 2,252,267   | 1.17   | 2,974,953   | 1.53   |
| 有価証券        | 171,110,062 | 89.40  | 167,176,692 | 86.31  |
| 国債          | 141,627,862 | 73.99  | 136,783,404 | 70.62  |
| 地方債         | 5,722,498   | 2.98   | 5,890,864   | 3.04   |
| 短期社債        | 167,985     | 0.08   | 288,978     | 0.14   |
| 社債          | 12,742,026  | 6.65   | 12,052,913  | 6.22   |
| 株式          | 900         | 0.00   | 900         | 0.00   |
| その他の証券      | 10,848,788  | 5.66   | 12,159,631  | 6.27   |
| 貸出金         | 4,182,438   | 2.18   | 4,128,386   | 2.13   |
| その他         | 4,202       | 0.00   | 3,513       | 0.00   |
| 合  計        | 191,395,208 | 100.00 | 193,680,495 | 100.00 |

注: 「預け金等」には譲渡性預け金、買入金銭債権、日銀預け金等を含んでいます。

## ■外国債券の運用状況

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

|     | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|-----|------------|--------|------------|--------|
|     | 資産残高       | 構成比    | 資産残高       | 構成比    |
| 日本円 | 3,428,371  | 42.85  | 4,013,282  | 41.40  |
| 米ドル | 3,206,242  | 40.07  | 3,809,520  | 39.30  |
| ユーロ | 1,334,131  | 16.67  | 1,817,830  | 18.75  |
| その他 | 31,957     | 0.39   | 52,693     | 0.54   |
| 合 計 | 8,000,702  | 100.00 | 9,693,327  | 100.00 |

## ■金銭の信託の運用状況

資産別残高

(単位: 百万円、%)

|      | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|------|------------|--------|------------|--------|
|      | 資産残高       | 構成比    | 資産残高       | 構成比    |
| 国内株式 | 1,013,438  | 50.06  | 1,482,936  | 53.59  |
| 国内債券 | 829,764    | 40.99  | 1,283,960  | 46.40  |
| 外国株式 | 181,019    | 8.94   | 0          | 0.00   |
| 合 計  | 2,024,222  | 100.00 | 2,766,897  | 100.00 |

通貨別残高

(単位: 百万円、%)

|     | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|-----|------------|--------|------------|--------|
|     | 資産残高       | 構成比    | 資産残高       | 構成比    |
| 日本円 | 1,843,202  | 91.05  | 2,766,896  | 99.99  |
| 米ドル | 111,589    | 5.51   | —          | —      |
| ユーロ | 20,923     | 1.03   | 0          | 0.00   |
| その他 | 48,507     | 2.39   | —          | —      |
| 合 計 | 2,024,222  | 100.00 | 2,766,897  | 100.00 |

注: 現預金等は除いています。

## ▶ 諸比率

### ■総資産経常利益率および資本経常利益率

(単位: %)

|          | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 総資産経常利益率 | 0.32      | 0.29      |
| 資本経常利益率  | 6.91      | 5.89      |

注: 1 総資産経常利益率=経常利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100  
 2 資本経常利益率=経常利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100  
 3 総資産経常利益率および資本経常利益率については年率換算しています。

### ■総資産中間純利益率および資本中間純利益率

(単位: %)

|           | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 総資産中間純利益率 | 0.19      | 0.18      |
| 資本中間純利益率  | 4.14      | 3.70      |

注: 1 総資産中間純利益率=中間純利益/[(期首総資産+期末総資産)/2]×100  
 2 資本中間純利益率=中間純利益/[(期首純資産+期末純資産)/2]×100  
 3 総資産中間純利益率および資本中間純利益率については年率換算しています。

### ■経費率(OHR)および貯金経費率

(単位: %)

|          | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|----------|-----------|-----------|
| 経費率(OHR) | 69.10     | 66.79     |
| 貯金経費率    | 0.67      | 0.63      |

注: 1 経費率(OHR)=経費/業務粗利益×100  
 2 貯金経費率=経費/貯金平均残高×100  
 3 経費は、営業経費から退職給付費用(臨時費用分)などを除いて算出しています。  
 4 貯金経費率については年率換算しています。

### ■利鞘

(単位: %)

|               | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|---------------|-----------|-----------|
| 国内業務部門        |           |           |
| 資金運用利回り (A)   | 1.04      | 0.93      |
| 資金調達利回り (B)   | 0.17      | 0.17      |
| 資金粗利鞘 (A)－(B) | 0.86      | 0.76      |
| 国際業務部門        |           |           |
| 資金運用利回り (A)   | 1.53      | 2.09      |
| 資金調達利回り (B)   | 0.48      | 0.54      |
| 資金粗利鞘 (A)－(B) | 1.05      | 1.55      |
| 合 計           |           |           |
| 資金運用利回り (A)   | 1.11      | 1.05      |
| 資金調達利回り (B)   | 0.18      | 0.18      |
| 資金粗利鞘 (A)－(B) | 0.92      | 0.86      |

注: 各利回り、利鞘については年率換算しています。

### ■預貸率

(単位: 百万円、%)

|            | 平成23年度中間期末  |        |             | 平成24年度中間期末  |        |             |
|------------|-------------|--------|-------------|-------------|--------|-------------|
|            | 国内業務部門      | 国際業務部門 | 計           | 国内業務部門      | 国際業務部門 | 計           |
| 貸出金(A)     | 4,144,927   | 37,510 | 4,182,438   | 4,090,881   | 37,504 | 4,128,386   |
| 貯金(B)      | 174,878,411 | —      | 174,878,411 | 175,796,779 | —      | 175,796,779 |
| 預貸率(A)/(B) | 2.37        | —      | 2.39        | 2.32        | —      | 2.34        |
| 預貸率(期中平均)  | 2.39        | —      | 2.41        | 2.26        | —      | 2.28        |

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。  
 2 未払利子を含む貯金残高は平成24年度中間期末176,668,831百万円(平成23年度中間期末は175,601,854百万円)です。

### ■預証率

(単位: 百万円、%)

|            | 平成23年度中間期末  |            |             | 平成24年度中間期末  |            |             |
|------------|-------------|------------|-------------|-------------|------------|-------------|
|            | 国内業務部門      | 国際業務部門     | 計           | 国内業務部門      | 国際業務部門     | 計           |
| 有価証券(A)    | 160,291,300 | 10,818,761 | 171,110,062 | 155,047,144 | 12,129,547 | 167,176,692 |
| 貯金(B)      | 174,878,411 | —          | 174,878,411 | 175,796,779 | —          | 175,796,779 |
| 預証率(A)/(B) | 91.65       | —          | 97.84       | 88.19       | —          | 95.09       |
| 預証率(期中平均)  | 92.67       | —          | 98.53       | 90.01       | —          | 96.61       |

注: 1 貯金は銀行法施行規則の負債科目「預金」に相当します。  
 2 未払利子を含む貯金残高は平成24年度中間期末176,668,831百万円(平成23年度中間期末は175,601,854百万円)です。

## ▶ その他

### ■国債の窓口販売状況

(単位: 百万円)

|        | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|--------|-----------|-----------|
| 長期国債   | 56,651    | 42,014    |
| 中期国債   | 105,733   | 73,263    |
| 個人向け国債 | 107,230   | 67,313    |
| 合 計    | 269,615   | 182,591   |

### ■内国為替取扱状況

(単位: 千件、百万円)

|              | 平成23年度中間期 |           | 平成24年度中間期 |           |
|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 件 数       | 金 額       | 件 数       | 金 額       |
| 仕 向(他行あての送金) | 8,244     | 7,110,670 | 9,334     | 7,758,158 |
| 被仕向(他行からの送金) | 15,207    | 5,612,588 | 21,203    | 5,821,708 |

注: 全国銀行データ通信システムによる他の金融機関との内国為替取扱状況を記載しています。

### ■振替貯金の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

|     | 平成23年度中間期 |            | 平成24年度中間期 |            |
|-----|-----------|------------|-----------|------------|
|     | 件 数       | 金 額        | 件 数       | 金 額        |
| 払込み | 601,976   | 27,013,720 | 599,055   | 27,644,900 |
| 振 替 | 50,148    | 44,033,996 | 51,306    | 44,329,522 |
| 払出し | 66,540    | 24,448,889 | 64,645    | 24,076,632 |

### ■普通為替・定額小為替の取扱状況

(単位: 千件、百万円)

|         | 平成23年度中間期 |        | 平成24年度中間期 |        |
|---------|-----------|--------|-----------|--------|
|         | 件 数       | 金 額    | 件 数       | 金 額    |
| 普 通 為 替 | 940       | 18,604 | 800       | 17,470 |
| 定額小為替   | 8,077     | 4,370  | 8,448     | 4,694  |

### ■外国為替取扱状況

(単位: 千件、百万ドル)

| 平成23年度中間期 |     | 平成24年度中間期 |     |
|-----------|-----|-----------|-----|
| 件 数       | 金 額 | 件 数       | 金 額 |
| 202       | 790 | 197       | 797 |

注: 国際送金および旅行小切手の売上の取扱高の合計です。

## ■投資信託取扱状況(約定ベース)

(単位: 千件、百万円)

|      | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 販売件数 | 677       | 568       |
| 販売金額 | 99,905    | 115,378   |

(単位: 千口座、百万円)

|       | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-------|------------|------------|
| 保有口座数 | 614        | 620        |
| 純資産残高 | 850,696    | 859,190    |

注: 投資信託取扱状況については、単位未満を四捨五入で表示しています。

## ■その他の業務の取扱状況

### クレジットカードの取扱状況

(単位: 千枚)

|      | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 発行枚数 | 351       | 57        |

(単位: 千枚)

|              | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|--------------|------------|------------|
| 発行枚数累計(現存枚数) | 1,983      | 2,084      |

### 住宅ローンの取扱状況

(単位: 百万円)

|           | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|-----------|-----------|-----------|
| 新規取扱額(媒介) | 17,879    | 9,531     |

(単位: 百万円)

|             | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-------------|------------|------------|
| 新規取扱額(媒介)累計 | 210,037    | 233,194    |

注: 当行は、スルガ銀行(株)の住宅ローンの契約の媒介を行っています。

### 変額年金保険の取扱状況

(単位: 件、百万円)

|      | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------|-----------|-----------|
| 販売件数 | 5,919     | 5,709     |
| 販売金額 | 30,107    | 29,707    |

(単位: 件、百万円)

|        | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|--------|------------|------------|
| 販売件数累計 | 23,943     | 36,805     |
| 販売金額累計 | 119,948    | 186,093    |



## INDEX

# 自己資本の充実の状況

|                        |    |
|------------------------|----|
| 自己資本                   | 70 |
| 自己資本充実度評価              | 71 |
| 信用リスク                  | 73 |
| 信用リスク削減手法              | 76 |
| 派生商品取引・長期決済期間取引        | 76 |
| 証券化エクスポージャー            | 77 |
| 銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー | 78 |
| 銀行勘定における金利リスク          | 78 |

# 自己資本の充実の状況

## ▶ 自己資本

### ■単体自己資本比率(国内基準)

(単位: 百万円)

| 項 目                  |                                          | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|----------------------|------------------------------------------|------------|------------|
| 基 本 的 項 目            | 資本金                                      | 3,500,000  | 3,500,000  |
|                      | うち非累積的永久優先株                              | —          | —          |
|                      | 新株式申込証拠金                                 | —          | —          |
|                      | 資本準備金                                    | 4,296,285  | 4,296,285  |
|                      | その他資本剰余金                                 | —          | —          |
|                      | 利益準備金                                    | —          | —          |
|                      | その他利益剰余金                                 | 1,005,850  | 1,250,769  |
|                      | その他                                      | —          | —          |
|                      | 自己株式(△)                                  | —          | —          |
|                      | 自己株式申込証拠金                                | —          | —          |
|                      | 社外流出予定額(△)                               | —          | —          |
|                      | その他有価証券の評価差損(△)                          | —          | —          |
|                      | 新株予約権                                    | —          | —          |
|                      | 営業権相当額(△)                                | —          | —          |
|                      | のれん相当額(△)                                | —          | —          |
|                      | 企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)                 | —          | —          |
|                      | 証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)                | —          | —          |
|                      | 計 (A)                                    | 8,802,136  | 9,047,055  |
|                      | うちステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等 | —          | —          |
| 補 完 的 項 目            | 土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額            | —          | —          |
|                      | 一般貸倒引当金                                  | 495        | 466        |
|                      | 負債性資本調達手段等                               | —          | —          |
|                      | 補完的項目不算入額(△)                             | —          | —          |
|                      | 計 (B)                                    | 495        | 466        |
| 控 除 項 目              | 控除項目 (C)                                 | —          | —          |
| 自 己 資 本 額            | 自己資本額 (A)+(B)-(C)=(D)                    | 8,802,632  | 9,047,522  |
| リスク・アセット等            | 資産(オン・バランス)項目                            | 7,915,374  | 9,071,301  |
|                      | オフ・バランス取引等項目                             | 275,463    | 351,525    |
|                      | オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額                | 3,293,194  | 3,234,736  |
|                      | 計 (E)                                    | 11,484,032 | 12,657,564 |
| 単体自己資本比率 (D)／(E)     |                                          | 76.65%     | 71.47%     |
| 単体 Tier 1 比率 (A)／(E) |                                          | 76.64%     | 71.47%     |

注: 1 「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下「自己資本比率告示」という)に基づき算出したものであり、国内基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2 当行は、自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率の算定に関する合意された手続による調査業務を実施する場合の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第30号)に基づき、有限責任 あずさ監査法人による外部監査を受けています。なお、当該外部監査は財務諸表の会計監査の一部ではなく、自己資本比率の算定に係る内部管理体制の一部について合意された手続による調査業務を実施し、その結果を当行に報告するものです。外部監査人が自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部統制について意見を表明するものではありません。

## ▶ 自己資本充実度評価

### ■総所要自己資本額、自己資本比率、Tier1比率(単体)

(単位: 百万円)

|                              | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------------------------|------------|------------|
| 信用リスクに対する所要自己資本の額 (A)        | 327,633    | 376,913    |
| 標準的手法が適用されるポートフォリオ           | 326,138    | 375,212    |
| 証券化エクスポージャー                  | 1,494      | 1,700      |
| オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 (B) | 131,727    | 129,389    |
| 基礎的手法                        | 131,727    | 129,389    |
| 単体総所要自己資本額 (A) + (B)         | 459,361    | 506,302    |
| 単体自己資本比率                     | 76.65%     | 71.47%     |
| 単体Tier1比率                    | 76.64%     | 71.47%     |

注: 1 信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、オペレーショナル・リスク相当額を8%で除した額に4%を乗じた額です。

3 単体総所要自己資本額は、自己資本比率算出上の分母に4%を乗じた額です。

### ■信用リスクに対する所要自己資本の額(オン・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

| 項 目                                              | (参考)<br>リスク・ウェイト<br>(%) | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|--------------------------------------------------|-------------------------|------------|------------|
| 1 現金                                             | 0                       | 0          | 0          |
| 2 わが国の中央政府および中央銀行向け                              | 0                       | 0          | 0          |
| 3 外国の中央政府および中央銀行向け                               | 0~100                   | 2,085      | 12,454     |
| 4 国際決済銀行等向け                                      | 0                       | —          | —          |
| 5 わが国の地方公共団体向け                                   | 0                       | 0          | 0          |
| 6 外国の中央政府等以外の公共部門向け                              | 20~100                  | 3,164      | 5,577      |
| 7 国際開発銀行向け                                       | 0~100                   | 0          | 0          |
| 8 地方公共団体金融機構向け                                   | 10~20                   | 2,046      | 2,324      |
| 9 わが国の政府関係機関向け                                   | 10~20                   | 18,130     | 17,135     |
| 10 地方三公社向け                                       | 20                      | —          | —          |
| 11 金融機関および第一種金融商品取引業者向け                          | 20~100                  | 46,108     | 59,352     |
| 12 法人等向け                                         | 20~100                  | 176,012    | 186,734    |
| 13 中小企業等向けおよび個人向け                                | 75                      | —          | —          |
| 14 抵当権付住宅ローン                                     | 35                      | —          | —          |
| 15 不動産取得等事業向け                                    | 100                     | 2,486      | 1,997      |
| 16 三月以上延滞等                                       | 50~150                  | 0          | 1,196      |
| 17 取立未済手形                                        | 20                      | —          | —          |
| 18 信用保証協会等による保証付                                 | 0~10                    | —          | —          |
| 19 株式会社企業再生支援機構等による保証付                           | 10                      | —          | —          |
| 20 出資等                                           | 100                     | 56,263     | 64,580     |
| 21 上記以外                                          | 100                     | 8,821      | 9,799      |
| 22 証券化(オリジネーターの場合)                               | 20~225                  | —          | —          |
| (うち再証券化)                                         | 40~225                  | —          | —          |
| 23 証券化(オリジネーター以外の場合)                             | 20~650                  | 1,494      | 1,700      |
| (うち再証券化)                                         | 40~650                  | —          | 85         |
| 24 複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、<br>個々の資産の把握が困難な資産 | —                       | —          | —          |
| 25 自己資本控除                                        | —                       | —          | —          |
| 合 計                                              | —                       | 316,614    | 362,852    |

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 リスク・ウェイトは、自己資本比率告示で定めるものです。

3 自己資本比率告示の改正に伴い、平成23年度末から再証券化の額を記載しています。

■信用リスクに対する所要自己資本の額(オフ・バランス項目の内訳)

(単位: 百万円)

| 項 目 |                                                          | (参考)<br>掛 目<br>(%) | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-----|----------------------------------------------------------|--------------------|------------|------------|
| 1   | 任意の時期に無条件で取消可能または自動的に取消可能なコミットメント                        | 0                  | —          | 0          |
| 2   | 原契約期間が1年以下のコミットメント                                       | 20                 | 120        | 8          |
| 3   | 短期の貿易関連偶発債務                                              | 20                 | —          | —          |
| 4   | 特定の取引に係る偶発債務                                             | 50                 | —          | —          |
|     | (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)                                   | 50                 | —          | —          |
| 5   | NIFまたはRUF                                                | 50                 | —          | —          |
| 6   | 原契約期間が1年超のコミットメント                                        | 50                 | 54         | 54         |
| 7   | 信用供与に直接的に代替する偶発債務                                        | 100                | 5,298      | 7,489      |
|     | (うち借入金の保証)                                               | 100                | 2,840      | 3,796      |
|     | (うち有価証券の保証)                                              | 100                | —          | —          |
|     | (うち手形引受)                                                 | 100                | —          | —          |
|     | (うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)                                  | 100                | —          | —          |
|     | (うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)                               | 100                | 2,458      | 2,973      |
| 8   | 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除後)                               | —                  | —          | —          |
|     | 買戻条件付資産売却または求償権付資産売却等(控除前)                               | 100                | —          | —          |
|     | 控除額(△)                                                   | —                  | —          | —          |
| 9   | 先物購入、先渡預金、部分払込株式または部分払込債券                                | 100                | 0          | 0          |
| 10  | 有価証券の貸付、現金もしくは有価証券による担保の提供<br>または有価証券の買戻条件付売却もしくは売戻条件付購入 | 100                | 2,842      | 3,664      |
| 11  | 派生商品取引および長期決済期間取引                                        | —                  | 2,702      | 2,844      |
|     | カレント・エクスポージャー方式                                          | —                  | 2,702      | 2,844      |
|     | 派生商品取引                                                   | —                  | 2,702      | 2,844      |
|     | 外為関連取引                                                   | —                  | 2,130      | 2,360      |
|     | 金利関連取引                                                   | —                  | 534        | 463        |
|     | 金関連取引                                                    | —                  | —          | —          |
|     | 株式関連取引                                                   | —                  | —          | —          |
|     | 貴金属(金を除く) 関連取引                                           | —                  | —          | —          |
|     | その他のコモディティ関連取引                                           | —                  | —          | —          |
|     | クレジット・デリバティブ取引(カウンターパーティー・リスク)                           | —                  | 37         | 20         |
|     | 一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)                             | —                  | —          | —          |
|     | 長期決済期間取引                                                 | —                  | 0          | 0          |
| 12  | 未決済取引                                                    | —                  | 0          | —          |
| 13  | 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完および適格な<br>サービサー・キャッシュ・アドバンス         | 0~100              | —          | —          |
| 14  | 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー                                 | 100                | —          | —          |
| 15  | 自己資本控除                                                   | —                  | —          | —          |
| 合 計 |                                                          | —                  | 11,018     | 14,061     |

注: 1 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

2 掛目は、自己資本比率告示で定めるものです。

## 信用リスク

### 【地域別および業種別、残存期間別エクスポージャー残高等】

#### ■地域別および業種別、三月以上延滞エクスポージャー額

(単位: 百万円)

| 地域  | 業 種              | 平成23年度中間期末                 |             |         |         |                             |        |
|-----|------------------|----------------------------|-------------|---------|---------|-----------------------------|--------|
|     |                  | 貸出金・預け金等                   | 有価証券        | デリバティブ  | その他     | 合 計                         | 三月以上延滞 |
| 国内  | 農業、林業、漁業、鉱業      | —                          | —           | —       | —       | —                           | —      |
|     | 製造業              | 258,208                    | 952,087     | —       | 5       | 1,210,301                   | —      |
|     | 電気・ガス等、情報通信業、運輸業 | 192,480                    | 5,374,294   | —       | 8,498   | 5,575,273                   | —      |
|     | 卸売業、小売業          | 142,589                    | 154,757     | —       | —       | 297,347                     | —      |
|     | 金融・保険業           | 27,032,389<br>(38,917,351) | 5,596,472   | 153,641 | 26,610  | 32,809,114<br>(38,917,351)  | —      |
|     | 建設業、不動産業         | 27,290                     | 547,661     | —       | 0       | 574,952                     | —      |
|     | 各種サービス業、物品賃貸業    | 1,489,993                  | 281,180     | —       | 4,259   | 1,775,433                   | —      |
|     | 国、地方公共団体         | 3,080,364                  | 146,814,618 | —       | 20,877  | 149,915,860                 | —      |
|     | その他              | 2,587,816                  | —           | —       | 273,890 | 2,861,706                   | 31     |
|     | 計                | 34,811,132<br>(38,917,351) | 159,721,072 | 153,641 | 334,143 | 195,019,989<br>(38,917,351) | 31     |
| 国外  | 外国政府・地方公共団体      | 108                        | 4,386,221   | —       | 1,429   | 4,387,759                   | —      |
|     | 外国銀行             | 145,278                    | 2,343,436   | 89,398  | 5,529   | 2,583,643                   | —      |
|     | その他              | 475,783                    | 4,201,973   | 1,012   | 11      | 4,678,780                   | —      |
|     | 計                | 621,170                    | 10,931,631  | 90,410  | 6,971   | 11,650,183                  | —      |
| 合 計 |                  | 35,432,302<br>(38,917,351) | 170,652,703 | 244,052 | 341,114 | 206,670,173<br>(38,917,351) | 31     |

(単位: 百万円)

| 地域  | 業 種              | 平成24年度中間期末                 |             |         |         |                             |        |
|-----|------------------|----------------------------|-------------|---------|---------|-----------------------------|--------|
|     |                  | 貸出金・預け金等                   | 有価証券        | デリバティブ  | その他     | 合 計                         | 三月以上延滞 |
| 国内  | 農業、林業、漁業、鉱業      | —                          | —           | —       | —       | —                           | —      |
|     | 製造業              | 236,515                    | 928,026     | —       | 3       | 1,164,545                   | —      |
|     | 電気・ガス等、情報通信業、運輸業 | 179,514                    | 4,941,043   | —       | 8,146   | 5,128,704                   | —      |
|     | 卸売業、小売業          | 107,684                    | 139,131     | —       | 0       | 246,816                     | —      |
|     | 金融・保険業           | 32,757,724<br>(31,393,455) | 5,771,900   | 163,273 | 13,762  | 38,706,661<br>(31,393,455)  | —      |
|     | 建設業、不動産業         | 22,258                     | 241,518     | —       | 0       | 263,777                     | —      |
|     | 各種サービス業、物品賃貸業    | 1,229,334                  | 360,750     | —       | 1,676   | 1,591,761                   | —      |
|     | 国、地方公共団体         | 2,923,458                  | 141,788,078 | —       | 20,420  | 144,731,958                 | —      |
|     | その他              | 3,198,843                  | —           | —       | 283,530 | 3,482,374                   | 1      |
|     | 計                | 40,655,334<br>(31,393,455) | 154,170,449 | 163,273 | 327,542 | 195,316,600<br>(31,393,455) | 1      |
| 国外  | 外国政府・地方公共団体      | 94                         | 4,201,159   | —       | 649     | 4,201,904                   | —      |
|     | 外国銀行             | 378,403                    | 3,341,679   | 115,143 | 3,630   | 3,838,857                   | —      |
|     | その他              | 404,814                    | 4,487,930   | 172     | 23      | 4,892,940                   | —      |
|     | 計                | 783,313                    | 12,030,769  | 115,315 | 4,303   | 12,933,701                  | —      |
| 合 計 |                  | 41,438,647<br>(31,393,455) | 166,201,218 | 278,589 | 331,845 | 208,250,302<br>(31,393,455) | 1      |

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

( )内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 「三月以上延滞」は、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーの再掲です。

5 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

## ■残存期間別エクスポージャー額

(単位: 百万円)

| 残存期間       | 平成23年度中間期末                 |             |         |         |                             |
|------------|----------------------------|-------------|---------|---------|-----------------------------|
|            | 貸出金・預け金等                   | 有価証券        | デリバティブ  | その他     | 合 計                         |
| 1年以下       | 19,018,045<br>(38,917,351) | 39,648,377  | 12,007  | 34,224  | 58,712,655<br>(38,917,351)  |
| 1年超3年以下    | 658,144                    | 43,161,946  | 76,339  | 6,559   | 43,902,990                  |
| 3年超5年以下    | 626,401                    | 30,193,197  | 74,418  | 3,724   | 30,897,740                  |
| 5年超7年以下    | 1,301,853                  | 26,097,786  | 37,341  | 280     | 27,437,262                  |
| 7年超10年以下   | 1,254,166                  | 23,495,062  | 43,809  | —       | 24,793,038                  |
| 10年超       | 2,656,517                  | 4,954,533   | 135     | —       | 7,611,186                   |
| 期間の定めのないもの | 9,917,172                  | 3,101,800   | —       | 296,324 | 13,315,297                  |
| 合 計        | 35,432,302<br>(38,917,351) | 170,652,703 | 244,052 | 341,114 | 206,670,173<br>(38,917,351) |

(単位: 百万円)

| 残存期間       | 平成24年度中間期末                 |             |         |         |                             |
|------------|----------------------------|-------------|---------|---------|-----------------------------|
|            | 貸出金・預け金等                   | 有価証券        | デリバティブ  | その他     | 合 計                         |
| 1年以下       | 19,004,362<br>(31,393,455) | 35,632,252  | 21,858  | 19,282  | 54,677,755<br>(31,393,455)  |
| 1年超3年以下    | 595,723                    | 46,091,091  | 118,943 | 5,215   | 46,810,973                  |
| 3年超5年以下    | 826,902                    | 30,476,254  | 61,870  | 1,859   | 31,366,887                  |
| 5年超7年以下    | 1,362,152                  | 21,281,951  | 39,620  | 53      | 22,683,777                  |
| 7年超10年以下   | 759,024                    | 26,287,896  | 36,161  | —       | 27,083,082                  |
| 10年超       | 2,399,003                  | 3,758,995   | 135     | —       | 6,158,133                   |
| 期間の定めのないもの | 16,491,479                 | 2,672,777   | —       | 305,435 | 19,469,692                  |
| 合 計        | 41,438,647<br>(31,393,455) | 166,201,218 | 278,589 | 331,845 | 208,250,302<br>(31,393,455) |

注: 1 「貸出金・預け金等」は、貸出金、預け金、コールローンおよびデリバティブ以外のオフ・バランス資産などにより構成されています。

( )内は、(独)郵便貯金・簡易生命保険管理機構への担保の提供(オフ・バランス資産)の別掲です。

2 「有価証券」は、国債、地方債および社債などにより構成されています。

3 「デリバティブ」は、通貨スワップおよび金利スワップなどにより構成されています。

4 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

## 【業種別または取引相手の別の貸出金償却の額】

貸出金償却はありません。

## 【一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額】

### ■地域別

期末残高

(単位: 百万円)

|            | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金    | 200        | 206        |
| 個別貸倒引当金    | —          | —          |
| 特定海外債権引当勘定 | —          | —          |

期中増減

(単位: 百万円)

|            | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 一般貸倒引当金    | △ 29      | △ 8       |
| 個別貸倒引当金    | —         | —         |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —         |

注: 1 一般貸倒引当金については、国内・海外の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、国内・海外区分の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P48「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## ■業種別

期末残高

(単位: 百万円)

|            | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------|------------|------------|
| 一般貸倒引当金    | 200        | 206        |
| 個別貸倒引当金    | —          | —          |
| 特定海外債権引当勘定 | —          | —          |

期中増減

(単位: 百万円)

|            | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|------------|-----------|-----------|
| 一般貸倒引当金    | △ 29      | △ 8       |
| 個別貸倒引当金    | —         | —         |
| 特定海外債権引当勘定 | —         | —         |

注: 1 一般貸倒引当金については、業種別の区分を行っていません。なお、一般貸倒引当金のみ計上しているため、業種別の開示を行いません。

2 金融再生法開示債権である貸出金等に係る貸倒引当金について記載していることから、P48「貸倒引当金の期末残高および期中増減額」の金額とは一致しません。

## 【リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャー額】

(単位: 百万円)

| リスク・ウェイト | 平成23年度中間期末  |            | 平成24年度中間期末  |            |
|----------|-------------|------------|-------------|------------|
|          | 格付あり        | 格付なし       | 格付あり        | 格付なし       |
| 0%       | 168,338,622 | 55,692,115 | 167,987,110 | 47,804,037 |
| 10%      | —           | 5,257,196  | —           | 5,115,118  |
| 20%      | 8,945,835   | —          | 10,077,464  | —          |
| 35%      | —           | —          | —           | —          |
| 50%      | 3,025,289   | —          | 3,626,780   | —          |
| 75%      | —           | —          | —           | —          |
| 100%     | 1,309,966   | 3,018,498  | 1,893,287   | 3,120,018  |
| 150%     | 0           | —          | 19,939      | —          |
| その他      | —           | —          | —           | —          |
| 自己資本控除   | —           | —          | —           | —          |
| 合 計      | 181,619,713 | 63,967,810 | 183,604,582 | 56,039,174 |

注: 1 格付は適格格付機関等が付与しているものに限っています。

2 エクスポージャー額は、個別貸倒引当金控除前かつ信用リスク削減手法適用後の残高を記載しています。

3 エクスポージャーの一部に信用リスク削減手法を適用した資産については、信用リスク削減手法適用後のリスク・ウェイト区分に計上しています。



## 信用リスク削減手法

### 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

(単位: 百万円、%)

| 項 目      | 平成23年度中間期末 |        | 平成24年度中間期末 |        |
|----------|------------|--------|------------|--------|
|          | エクスポージャー額  | 構成比    | エクスポージャー額  | 構成比    |
| 適格金融資産担保 | 53,227,526 | 88.08  | 43,958,027 | 85.96  |
| 保 証      | 7,203,082  | 11.91  | 7,175,747  | 14.03  |
| 合 計      | 60,430,608 | 100.00 | 51,133,775 | 100.00 |

注: 1 当行が適格金融資産担保として利用している担保の種類は、現金、自行預金および有価証券です。

2 主要な保証人は、被保証債権よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府などです。

3 投資信託等のファンドに含まれるエクスポージャーは含みません。

## 派生商品取引・長期決済期間取引

### 派生商品取引・長期決済期間取引の実績

(単位: 百万円)

| 項 目      | 平成23年度中間期末       |          |         | 平成24年度中間期末       |          |         |
|----------|------------------|----------|---------|------------------|----------|---------|
|          | グロスの<br>再構築コストの額 | グロスのアドオン | 与信相当額   | グロスの<br>再構築コストの額 | グロスのアドオン | 与信相当額   |
| 金利関連取引   |                  |          |         |                  |          |         |
| 金利スワップ   | 2,765            | 49,401   | 52,166  | 649              | 44,922   | 45,572  |
| 外国為替関連取引 |                  |          |         |                  |          |         |
| 通貨スワップ   | 45,178           | 36,631   | 81,809  | 57,885           | 91,406   | 149,292 |
| 先物外国為替   | 76,231           | 33,844   | 110,075 | 58,881           | 24,843   | 83,725  |
| 長期決済期間取引 | 0                | 0        | 0       | 0                | 0        | 0       |
| 合 計      | 124,174          | 119,877  | 244,052 | 117,418          | 161,172  | 278,590 |

注: 1 与信相当額は、「カレント・エクスポージャー方式」により算出しています。

2 担保による信用リスク削減手法を適用したものについては、取り扱いがありません。

3 グロスの再構築コストの額は、0を下回らないものに限っています。

4 派生商品取引および長期決済期間取引について、与信相当額の算出を要する取引に限って計上しています。

5 投資信託等のファンドに含まれる派生商品取引・長期決済期間取引は含みません。

## 証券化エクスポージャー

### 【当行が投資家である証券化エクスポージャー】

#### ■証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

| 原資産の種類    | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 住宅ローン債権   | 98,701     | 141,716    |
| オートローン債権  | 9,795      | 3,964      |
| リース料債権    | 14,878     | 3,899      |
| 売掛債権      | 7,401      | 2,955      |
| 法人向けローン債権 | 95,056     | 94,950     |
| その他       | 11,074     | 3,670      |
| 合 計       | 236,907    | 251,156    |

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

#### ■再証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳

(単位: 百万円)

| 原資産の種類    | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-----------|------------|------------|
| 住宅ローン債権   |            | 5,349      |
| オートローン債権  |            | —          |
| リース料債権    |            | —          |
| 売掛債権      |            | —          |
| 法人向けローン債権 |            | —          |
| その他       |            | —          |
| 合 計       |            | 5,349      |

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

3 自己資本比率告示の改正に伴い、平成23年度末から再証券化エクスポージャーの額を記載しています。

#### ■証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額(再証券化エクスポージャーの額を除く)

(単位: 百万円)

| リスク・ウェイト | 平成23年度中間期末 |          | 平成24年度中間期末 |          |
|----------|------------|----------|------------|----------|
|          | 残 高        | 所要自己資本の額 | 残 高        | 所要自己資本の額 |
| 20%未満    | 100,129    | 400      | 98,620     | 394      |
| 20%      | 136,777    | 1,094    | 152,536    | 1,220    |
| 50%      | —          | —        | —          | —        |
| 100%     | —          | —        | —          | —        |
| 350%     | —          | —        | —          | —        |
| 自己資本控除   | —          | —        | —          | —        |
| 合 計      | 236,907    | 1,494    | 251,156    | 1,614    |

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

3 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

#### ■再証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト別の残高および所要自己資本の額

(単位: 百万円)

| リスク・ウェイト | 平成23年度中間期末 |          | 平成24年度中間期末 |          |
|----------|------------|----------|------------|----------|
|          | 残 高        | 所要自己資本の額 | 残 高        | 所要自己資本の額 |
| 40%未満    |            |          | —          | —        |
| 40%      |            |          | 5,349      | 85       |
| 100%     |            |          | —          | —        |
| 225%     |            |          | —          | —        |
| 650%     |            |          | —          | —        |
| 自己資本控除   |            |          | —          | —        |
| 合 計      |            |          | 5,349      | 85       |

注: 1 オフ・バランス取引はありません。

2 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用はありません。

3 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットはありません。

4 所要自己資本の額は、信用リスク・アセットの額に4%を乗じた額です。

5 自己資本比率告示の改正に伴い、平成23年度末から再証券化エクスポージャーの額を記載しています。

## ▶ 銀行勘定における出資、株式等エクスポージャー

### ■ 中間貸借対照表計上額および時価

(単位: 百万円)

|                                          | 平成23年度中間期末 |     | 平成24年度中間期末 |     |
|------------------------------------------|------------|-----|------------|-----|
|                                          | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 | 中間貸借対照表計上額 | 時 価 |
| 上場株式等エクスポージャー                            | —          | —   | —          | —   |
| 上場株式等エクスポージャーに該当しない<br>出資等または株式等エクスポージャー | 221,266    |     | 221,481    |     |
| 合 計                                      | 221,266    |     | 221,481    |     |

注: 1 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難なエクスポージャーを含んでいるため、金融商品の時価の算定方法と同様に時価開示の対象外として記載しています。  
2 投資信託等に含まれるエクスポージャーは含みません。以下、同じです。

### ■ 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額

(単位: 百万円)

|     | 平成23年度中間期 | 平成24年度中間期 |
|-----|-----------|-----------|
| 損益  | —         | —         |
| 売却益 | —         | —         |
| 売却損 | —         | —         |
| 償却  | —         | —         |

注: 中間損益計算書における株式等損益について記載しています。

### ■ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

|                                          | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------------------------------------|------------|------------|
| 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益<br>計算書で認識されない評価損益の額 | 704        | 893        |

注: 時価のある株式等について記載しています。

### ■ 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位: 百万円)

|                                    | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|------------------------------------|------------|------------|
| 中間貸借対照表および中間損益計算書で認<br>識されない評価損益の額 | —          | —          |

注: 時価のある関連会社の株式について記載しています。

## ▶ 銀行勘定における金利リスク

### 【アウトライヤー比率の状況】

銀行勘定の金利リスクにおけるアウトライヤー比率について、当行においてはバンキング勘定の金利リスク状況のモニタリングの一環として計測しており、平成24年度中間期末の値は下表のとおりです。

(単位: 億円、%)

|                       | 平成23年度中間期末 | 平成24年度中間期末 |
|-----------------------|------------|------------|
| 経済価値低下額               | 8,458      | 8,534      |
| 広義の自己資本 (Tier1+Tier2) | 88,026     | 90,475     |
| アウトライヤー比率             | 9.60       | 9.43       |

注: 1 金利ショック幅は、保有期間1年、5年の観測期間で計測される金利変動の1%タイル値と99%タイル値によります。

2 アウトライヤー基準の適用については、当局が定めた「主要行等向けの総合的な監督指針」において、「ゆうちょ銀行は、法令上、一部の資産について国債等の安全資産の保有が義務付けられているため、(アウトライヤー基準に該当する場合の)監督上の対応をするに当たっては、当該特殊事情を適切に勘案することとする。」とされています。

# 開示項目一覧

## ▶ 1 銀行法施行規則第19条の2(単体)

### 銀行の概況および組織に関する次に掲げる事項

|                                 |    |
|---------------------------------|----|
| 1. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項   |    |
| (1) 氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称) | 26 |
| (2) 各株主の持株数                     | 26 |
| (3) 発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合      | 26 |

### 銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

|                                                                     |     |
|---------------------------------------------------------------------|-----|
| 2. 直近の中間事業年度における事業の概況                                               | 7～8 |
| 3. 直近の3中間事業年度および2事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項                    |     |
| (1) 経常収益                                                            | 51  |
| (2) 経常利益または経常損失                                                     | 51  |
| (3) 中間純利益もしくは中間純損失または当期純利益もしくは当期純損失                                 | 51  |
| (4) 資本金および発行済株式の総数                                                  | 51  |
| (5) 純資産額                                                            | 51  |
| (6) 総資産額                                                            | 51  |
| (7) 預金残高                                                            | 51  |
| (8) 貸出金残高                                                           | 51  |
| (9) 有価証券残高                                                          | 51  |
| (10) 単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)                      | 51  |
| (11) 従業員数                                                           | 51  |
| 4. 直近の2中間事業年度における業務粗利益および業務粗利益率                                     | 53  |
| 5. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの                             |     |
| (1) 資金運用収支                                                          | 53  |
| (2) 役務取引等収支                                                         | 53  |
| (3) 特定取引収支                                                          | 53  |
| (4) その他業務収支                                                         | 53  |
| 6. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定ならびに資金調達勘定の            |     |
| (1) 平均残高                                                            | 54  |
| (2) 利息                                                              | 54  |
| (3) 利回り                                                             | 54  |
| (4) 資金利ざや                                                           | 66  |
| 7. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの受取利息および支払利息の増減               | 55  |
| 8. 直近の2中間事業年度における総資産経常利益率および資本経常利益率                                 | 66  |
| 9. 直近の2中間事業年度における総資産中間純利益率および資本中間純利益率                               | 66  |
| 10. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高 | 57  |
| 11. 直近の2中間事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金およびその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高        | 58  |
| 12. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越および割引手形の平均残高  | 60  |
| 13. 直近の2中間事業年度における固定金利および変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高                     | 60  |
| 14. 直近の2中間事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証および信用の区分)の貸出金残高および支払承諾見返額 | 61  |
| 15. 直近の2中間事業年度における使途別(設備資金および運転資金の区分)の貸出金残高                         | 61  |
| 16. 直近の2中間事業年度における業種別の貸出金残高および貸出金の総額に占める割合                          | 61  |
| 17. 直近の2中間事業年度における中小企業等に対する貸出金残高および貸出金の総額に占める割合                     | 61  |
| 18. 直近の2中間事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高                        | 62  |

|                                                                                                  |    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 19. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値および期中平均値                                          | 66 |
| 20. 直近の2中間事業年度における商品有価証券の種類別<br>(商品国債、商品地方債、商品政府保証債およびその他の商品有価証券の区分)の平均残高                        | 63 |
| 21. 直近の2中間事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券<br>および外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高                  | 63 |
| 22. 直近の2中間事業年度における国内業務部門および国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別<br>(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券および外国株式その他の証券の区分)の平均残高 | 64 |
| 23. 直近の2中間事業年度における国内業務部門ならびに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値および期中平均値                                          | 66 |

#### 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

|                                                                                                        |       |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 24. 中間貸借対照表、中間損益計算書および中間株主資本等変動計算書                                                                     | 32～35 |
| 25. 貸出金のうち次に掲げるものの額およびその合計額                                                                            |       |
| (1) 破綻先債権に該当する貸出金                                                                                      | 62    |
| (2) 延滞債権に該当する貸出金                                                                                       | 62    |
| (3) 3カ月以上延滞債権に該当する貸出金                                                                                  | 62    |
| (4) 貸出条件緩和債権に該当する貸出金                                                                                   | 62    |
| 26. 元本補てん契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む。)に係る貸出金のうち破綻先債権、<br>延滞債権、3カ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものの額ならびにその合計額 | －     |
| 27. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項                                                                        | 70～78 |
| 28. 有価証券に関する次に掲げる事項                                                                                    |       |
| (1) 取得価額または契約価額                                                                                        | 41～43 |
| (2) 時価                                                                                                 | 41～43 |
| (3) 評価損益                                                                                               | 41～43 |
| 29. 金銭の信託に関する次に掲げる事項                                                                                   |       |
| (1) 取得価額または契約価額                                                                                        | 43～44 |
| (2) 時価                                                                                                 | 43～44 |
| (3) 評価損益                                                                                               | 43～44 |
| 30. 第13条の3第1項第5号に掲げる取引に関する次に掲げる事項                                                                      |       |
| (1) 取得価額または契約価額                                                                                        | 45～48 |
| (2) 時価                                                                                                 | 45～48 |
| (3) 評価損益                                                                                               | 45～48 |
| 31. 貸倒引当金の期末残高および期中の増減額                                                                                | 48    |
| 32. 貸出金償却の額                                                                                            | 48    |
| 33. 単体自己資本比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨                                                                   | 70    |

## ▶ 2 金融機能の再生のための緊急措置に関する 法律施行規則第4条(単体・資産の査定の基準)

|                       |    |
|-----------------------|----|
| 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権 | 62 |
| 2. 危険債権               | 62 |
| 3. 要管理債権              | 62 |
| 4. 正常債権               | 62 |

### ▶ 3 平成19年金融庁告示第15号第3条(自己資本の充実の状況)

#### 定量的な開示事項

##### 自己資本の構成に関する次に掲げる事項

|                                                                                                    |    |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 基本的項目の額および次に掲げる事項の額                                                                             | 70 |
| (1) 資本金および資本剰余金                                                                                    | 70 |
| (2) 利益剰余金                                                                                          | 70 |
| (3) 自己資本比率告示第17条第2項または第40条第2項に規定するステップ・アップ金利等を上乗せする特約を付す等償還を行う蓋然性を有する株式等の額および基本的項目の額に対する当該株式等の額の割合 | 70 |
| (4) 基本的項目の額のうち(1)から(3)までに該当しないもの                                                                   | 70 |
| (5) 自己資本比率告示第17条第1項第1号から第4号までまたは第40条第1項第1号から第4号までの規定により基本的項目から控除した額                                | 70 |
| (6) 自己資本比率告示第17条第1項第5号または第40条第1項第5号の規定により基本的項目から控除した額                                              | —  |
| (7) 自己資本比率告示第17条第8項または第40条第7項の規定により基本的項目から控除した額                                                    | 70 |
| 2. 自己資本比率告示第18条または第41条に定める補完的項目の額および自己資本比率告示第19条または第42条に定める準補完的項目の額の合計額                            | 70 |
| 3. 自己資本比率告示第20条または第43条に定める控除項目の額                                                                   | 70 |
| 4. 自己資本の額                                                                                          | 70 |

##### 自己資本の充実度に関する次に掲げる事項

|                                                                                                                                                                                                                  |       |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|
| 1. 信用リスクに対する所要自己資本の額(2.および3.の額を除く。)およびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの額                                                                                                                                                       | 71~72 |
| (1) 標準的手法が適用されるポートフォリオおよび標準的手法が複数のポートフォリオに適用される場合における適切なポートフォリオの区分ごとの内訳                                                                                                                                          | 71~72 |
| (2) 内部格付手法が適用されるポートフォリオおよびこのうち次に掲げるポートフォリオごとの内訳((v)および(vi)に掲げるポートフォリオについて、信用リスクに関するエクスポージャー全体に占めるこれらのポートフォリオの割合が少なく、かつ、これらのポートフォリオのリスク特性が類似しており、預金者等による銀行のリテール業務のリスク特性の理解に支障が生じないと判断できる場合には、両者を区別して開示することを要しない。) | —     |
| (i) 事業法人向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                               | —     |
| (ii) ソブリン向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                              | —     |
| (iii) 金融機関等向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                            | —     |
| (iv) 居住用不動産向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                            | —     |
| (v) 適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                      | —     |
| (vi) その他リテール向けエクスポージャー                                                                                                                                                                                           | —     |
| (3) 証券化エクスポージャー                                                                                                                                                                                                  | 71~72 |
| 2. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち次に掲げる区分ごとの額                                                                                                                                                 | —     |
| (1) マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャーおよびこのうち次に掲げる区分ごとの内訳                                                                                                                                                              | —     |
| (i) 簡易手法が適用される株式等エクスポージャー                                                                                                                                                                                        | —     |
| (ii) 内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー                                                                                                                                                                                    | —     |
| (2) PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー                                                                                                                                                                                    | —     |
| 3. 信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を計算することをいう。)が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額                                                                                                                | —     |
| 4. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる方式ごとの額                                                                                                                                                                | —     |
| (1) 標準的方式(金利リスク、株式リスク、外国為替リスク、コモディティ・リスクおよびオプション取引の категорияごとに開示することを要する。)                                                                                                                                     | —     |
| (2) 内部モデル方式                                                                                                                                                                                                      | —     |



|                                                                                                               |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 5. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額およびこのうち銀行が使用する次に掲げる手法ごとの額                                                          | 71 |
| (1) 基礎的手法                                                                                                     | 71 |
| (2) 粗利益配分手法                                                                                                   | －  |
| (3) 先進的計測手法                                                                                                   | －  |
| 6. 単体自己資本比率および単体基本的項目比率(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に対する基本的項目の額の割合をいう。)               | 71 |
| 7. 単体総所要自己資本額(自己資本比率告示第14条(海外営業拠点を有しない銀行にあっては自己資本比率告示第37条)の算式の分母の額に8パーセント(海外営業拠点を有しない銀行にあっては4パーセント)を乗じた額をいう。) | 71 |

**信用リスク(信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーを除く。)**

**に関する次に掲げる事項**

|                                                                                                                                                                                                                                                                       |    |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高(期末残高がその期のリスク・ポジションから大幅に乖離している場合には、期中平均残高の開示も要する。)およびエクスポージャーの主な種類別の内訳                                                                                                                                                                       | 73 |
| 2. 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額およびそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳                                                                                                                                                                                                      |    |
| (1) 地域別                                                                                                                                                                                                                                                               | 73 |
| (2) 業種別または取引相手の別                                                                                                                                                                                                                                                      | 73 |
| (3) 残存期間別                                                                                                                                                                                                                                                             | 74 |
| 3. 三月以上延滞エクスポージャーの期末残高またはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高およびこれらの次に掲げる区分ごとの内訳                                                                                                                                                                                                      |    |
| (1) 地域別                                                                                                                                                                                                                                                               | 73 |
| (2) 業種別または取引相手の別                                                                                                                                                                                                                                                      | 73 |
| 4. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額(一般貸倒引当金および個別貸倒引当金については、次に掲げる区分ごとの期末残高および期中の増減額を含む。ただし、一般貸倒引当金について次に掲げる区分ごとの算定を行っていない場合には、区分ごとの開示を要しない。)                                                                                                                 | 74 |
| (1) 地域別                                                                                                                                                                                                                                                               | 74 |
| (2) 業種別または取引相手の別                                                                                                                                                                                                                                                      | 75 |
| 5. 業種別または取引相手の別の貸出金償却の額                                                                                                                                                                                                                                               | 74 |
| 6. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高(格付が付与されている信用供与の割合が信用供与の額全体の1パーセント未満である場合には、区分を要しない。)ならびに自己資本比率告示第20条第1項第2号および第5号(自己資本比率告示第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)または第43条第1項第2号および第5号(自己資本比率告示第127条および第136条第1項において準用する場合に限る。)の規定により資本控除した額       | 75 |
| 7. 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、自己資本比率告示第153条第3項および第5項ならびに第166条第4項に定めるリスク・ウェイトが適用される場合におけるリスク・ウェイトの区分ごとの残高                                                                                           | －  |
| 8. 内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項(信用リスク削減手法を用いた場合は、これを反映するものとする。)                                                                                                                                                                                                    | －  |
| (1) 事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、デフォルトしたエクスポージャーに係るEL <sub>default</sub> を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値(先進的内部格付手法を適用する場合は、コミットメントの未引当額および当該未引当額に乘ずる掛目の推計値の加重平均値を含む。) | －  |
| (2) PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高                                                                                                                                                                                                        | －  |



|                                                                                                                                                                                                               |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| (3) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよび<br>その他リテール向けエクスポージャー 次のいずれかの事項                                                                                                                                | — |
| (i) プール単位でのPD の推計値、LGDの推計値(デフォルトしたエクスポージャーに係るEL <sup>default</sup><br>を含む。)の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、<br>オフ・バランス資産項目のEAD の推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる<br>掛目の推計値の加重平均値                       | — |
| (ii) 適切な数のEL 区分を設けた上でのプール単位でのエクスポージャーの分析                                                                                                                                                                      | — |
| 9. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、<br>金融機関等向けエクスポージャー、PD/LGD 方式を適用する株式等エクスポージャー、<br>居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよび<br>その他リテール向けエクスポージャーごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の<br>実績値との対比ならびに要因分析 | — |
| 10. 内部格付手法を適用する事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向け<br>エクスポージャー、PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、<br>適格リボルビング型リテール向けエクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとの長期にわたる<br>損失額の推計値と実績値の対比                         | — |

## 信用リスク削減手法に関する次に掲げる事項

|                                                                                                                                                                                                                                                                                     |    |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 標準的手法または基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる信用リスク削減手法が<br>適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(包括的手法を<br>採用し、かつ、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調整を行っている場合は、当該上<br>調整額に相当する額を減額した額)(基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、<br>事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャーおよび金融機関等向けエクスポージャー<br>ごとに開示することを要する。) |    |
| (1) 適格金融資産担保                                                                                                                                                                                                                                                                        | 76 |
| (2) 適格資産担保(基礎的内部格付手法採用行に限る。)                                                                                                                                                                                                                                                        | —  |
| 2. 標準的手法または内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証またはクレジット・デリバティブが<br>適用されたエクスポージャー(信用リスク削減手法の効果が勘案された部分に限る。)の額(内部格付手法が<br>適用されるポートフォリオについては、事業法人向けエクスポージャー、ソブリン向けエクスポージャー、<br>金融機関等向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向け<br>エクスポージャーおよびその他リテール向けエクスポージャーごとに開示することを要する。)                   | 76 |

## 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する次に掲げる事項

|                                                                                    |    |
|------------------------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 与信相当額の算出に用いる方式                                                                  | 76 |
| 2. グロス再構築コストの額(零を下回らないものに限る。)の合計額                                                  | 76 |
| 3. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額(派生商品取引にあっては、<br>取引の区分ごとの与信相当額を含む。)                | 76 |
| 4. 2.に掲げる合計額およびグロスのアドオンの合計額から3.に掲げる額を差し引いた額(カレント・<br>エクスポージャー方式を用いる場合に限る。)         | 76 |
| 5. 担保の種類別の額                                                                        | 76 |
| 6. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額                                                   | 76 |
| 7. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、<br>かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額 | 76 |
| 8. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額                                     | 76 |

## 証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

### 1. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

|                                                                                                                                                     |   |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。）                       | － |
| (2) 原資産を構成するエクスポージャーのうち、三月以上延滞エクスポージャーの額またはデフォルトしたエクスポージャーの額および当期の損失額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。） | － |
| (3) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳                                                                                                         | － |
| (4) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。）                                                                              | － |
| (5) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳                                                                                                           | － |
| (6) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）                                                                               | － |
| (7) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）                                                               | － |
| (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳                                                                                                           | － |
| (9) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                                                                                       | － |
| (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項（主な原資産の種類別の内訳を含む。）                                                                                              | － |
| (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額                                                                                                            | － |
| (ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額                                               | － |
| (iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額に対する所要自己資本の額                                              | － |
| (11) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳                                                                      | － |
| (12) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額                                                                                                          | － |

### 2. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

|                                                                                       |    |
|---------------------------------------------------------------------------------------|----|
| (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）                 | 77 |
| (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。） | 77 |
| (3) 自己資本比率告示第247条の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳                         | 77 |
| (4) 保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無および保証人ごとまたは当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳         | 77 |
| (5) 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額                                             | 77 |

### 3. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に掲げる事項

|                                                                                                                               |   |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| (1) 原資産の合計額、資産譲渡型証券化取引に係る原資産および合成型証券化取引に係る原資産の額ならびにこれらの主な原資産の種類別の内訳（ただし、銀行が証券化エクスポージャーを保有しない証券化取引の原資産については、当期の証券化取引に係るものに限る。） | － |
| (2) 証券化取引を目的として保有している資産の額およびこれらの主な資産の種類別の内訳                                                                                   | － |
| (3) 当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの概略（当期に証券化取引を行ったエクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳を含む。）                                                        | － |
| (4) 証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の額および主な原資産の種類別の内訳                                                                                     | － |
| (5) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳（再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。）                                                         | － |

|                                                                                                                |   |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---|
| (6) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額<br>(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)                      | - |
| (7) 包括的リスクの計測対象としている証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および<br>適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳                                    | - |
| (8) 証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額および主な原資産の種類別の内訳                                                                      | - |
| (9) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額<br>および主な原資産の種類別の内訳                                         | - |
| (10) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーについて、次に掲げる事項(主な原資産の種類別の内訳を含む。)                                                         | - |
| (i) 早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする実行済みの信用供与の額                                                                       | - |
| (ii) 銀行がオリジネーターとして留保する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする<br>実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額<br>に対する所要自己資本の額  | - |
| (iii) 銀行が投資家の持分に対して算出する早期償還条項付の証券化エクスポージャーを対象とする<br>実行済みの信用供与の額および想定元本額の未実行の部分の信用供与額のEADの額の合計額<br>に対する所要自己資本の額 | - |
| 4. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する次に<br>掲げる事項                                               |   |
| (1) 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳(再証券化エクスポージャー<br>について区別して記載することを要する。)                                      | - |
| (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の<br>額(再証券化エクスポージャーについて区別して記載することを要する。)                      | - |
| (3) 保有する包括的リスクの計測対象となる証券化エクスポージャーの総額ならびに所要自己資本の額および<br>適切なリスクの種類別の所要自己資本の額の内訳                                  | - |
| (4) 自己資本比率告示第302条の5第2項の規定により自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額<br>および主な原資産の種類別の内訳                                         | - |

#### マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(内部モデル方式を使用する銀行に限る。)

|                                                                                       |   |
|---------------------------------------------------------------------------------------|---|
| 1. 期末のバリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるバリュー・アット・リスクの最高、平均および最低の値                             | - |
| 2. 期末のストレス・バリュー・アット・リスクの値ならびに開示期間におけるストレス・バリュー・アット・リスクの最高、<br>平均および最低の値               | - |
| 3. 期末の追加的リスクおよび包括的リスクに係る所要自己資本の額ならびに開示期間における追加的リスクおよび<br>包括的リスクに係る所要自己資本の最高、平均および最低の額 | - |
| 4. バック・テストの結果および損益の実績値がバリュー・アット・リスクの値から<br>大幅に下方乖離した場合についての説明                         | - |

#### 銀行勘定における出資等または株式等エクスポージャーに関する次に掲げる事項

|                                                                       |    |
|-----------------------------------------------------------------------|----|
| 1. 中間貸借対照表計上額、時価および次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額                               | 78 |
| (1) 上場している出資等または株式等エクスポージャー(以下「上場株式等エクスポージャー」という。)                    | 78 |
| (2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等または株式等エクスポージャー                              | 78 |
| 2. 出資等または株式等エクスポージャーの売却および償却に伴う損益の額                                   | 78 |
| 3. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額                               | 78 |
| 4. 中間貸借対照表および中間損益計算書で認識されない評価損益の額                                     | 78 |
| 5. 海外営業拠点を有する銀行については、自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により<br>補完的項目に算入した額          | -  |
| 6. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額および株式等エクスポージャーの<br>ポートフォリオの区分ごとの額 | -  |

|                                  |   |
|----------------------------------|---|
| 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額 | - |
|----------------------------------|---|

|                                                       |    |
|-------------------------------------------------------|----|
| 銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額 | 78 |
|-------------------------------------------------------|----|

平成25年1月

株式会社ゆうちょ銀行

コーポレートスタッフ部門 広報部

〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号 TEL 03(3504)4411(代表)

